

令和2年度

水産業振興施策の概要



令和2年4月

鹿児島県商工労働水産部



目



次

第1	本県水産業の概要	-----	1
第2	水産業振興施策推進の基本目標	-----	13
第3	令和2年度 水産業振興施策の体系	-----	14
第4	令和2年度 水産業振興施策の概要	-----	15

1 水産振興課

○ 事業計画

ア つくり育てる漁業の推進

①	奄美水産資源利用開発推進事業	(栽培養殖係)	-----	19
②	漁場油濁被害救済対策事業	(漁業監理係)	-----	20
③	海面環境保全事業	(")	-----	20
④	のり被害防除対策事業	(")	-----	21
⑤	水産多面的機能発揮対策事業	(")	-----	21
⑥	浅海増養殖振興事業	(栽培養殖係)	-----	22
⑦	栽培漁業推進体制整備事業	(")	-----	22
⑧	資源管理型漁業定着化事業	(漁業監理係)	-----	23
⑨	環境にやさしい養殖生産推進事業	(栽培養殖係)	-----	24
⑩	豊かな海づくり総合推進事業	(")	-----	25
⑪	カンパチ種苗生産事業	(")	-----	26
⑫	ウナギ資源増殖対策事業	(")	-----	27
⑬	内水面漁業振興事業	(")	-----	28
⑭	食害生物被害緊急対策事業	(")	-----	29
⑮	国際漁場確保対策事業	(漁業調整係)	-----	30
⑯	漁業調整等委員会費	(")	-----	31
⑰	漁業調整対策事業	(")	-----	32
⑱	遊漁対策調整事業	(漁業監理係)	-----	33
⑲	漁業協定等指導事業	(")	-----	34
⑳	TAC制度推進事業	(")	-----	35
㉑	漁船管理安全対策指導事業	(漁業調整係・漁業監理係)	-----	36
㉒	漁業取締事業	(漁業監理係)	-----	37
㉓㉔	漁業指導取締船代替港整備事業	(")	-----	38

イ 漁業経営対策と担い手づくり

①㉕	水産業振興基本計画策定事業	(水産企画普及係)	-----	39
②	水産業改良普及事業	(")	-----	40
③	漁業生産の担い手育成確保事業	(")	-----	41

④	新規漁業就業者定着推進事業	(水産企画普及係)	42
⑤	浜の担い手育成支援事業	(")	43
⑥	漁業近代化資金等融通助成事業	(漁 協 係)	44
⑦	水産業経営安定支援資金融通助成事業	(")	45
	(参考)			
	水産金融の貸付条件等一覧表	(")	46
⑧	沿岸漁業改善資金貸付事業	(")	48
	(参考)			
	沿岸漁業改善資金の貸付条件等一覧表	(")	49
⑨	漁業経営改善促進資金融資事業	(")	51
⑩	中小漁業者等緊急対策資金融通助成事業	(")	52
⑪	赤潮被害緊急対策資金融通助成事業	(")	53
⑫	漁業共済推進事業	(")	54
⑬	漁業協同組合経営改善等指導事業	(")	55
⑭	水産業協同組合育成指導事業	(")	56
⑮	漁協組織緊急再編対策事業	(")	57
⑯	漁協経営改善促進事業	(")	58
ウ	水産物の流通・加工・販売対策			
①	かごしまのさかな海外市場拡大事業	(水産流通対策係)	59
②	かごしまのさかな消費拡大事業	(")	60
③	水産加工未来チャレンジ事業	(")	61
④	種子島周辺漁業対策事業	(")	62
⑤	浜の活力再生施設整備事業	(")	63
⑥	水産物卸売市場施設再整備事業	(")	64
⑦	⑧水産加工業の輸出向けHACCP等			
	対応施設整備事業	(")	65
⑧	奄美水産資源利用開発推進事業(再掲)	(栽 培 養 殖 係)	66
⑨	6次産業化ステップアップ事業	(水産流通対策係)	67
⑩	奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業	(")	67
エ	漁港・漁村の整備と漁村地域の活性化			
①	離島漁業再生支援事業	(漁 業 監 理 係)	68
②	ブルー・ツーリズム推進事業	(水産企画普及係)	69
2	漁港漁場課			
○	事業計画			
ア	つくり育てる漁業の推進			
①	広域漁場整備事業	(漁 場 開 発 係)	70

②	石油貯蔵施設周辺地域整備事業	(漁 場 開 発 係)	71
③	県単漁場施設整備事業	(")	72
④	浮魚礁維持管理事業	(")	73
⑤	直轄広域漁場整備事業	(")	73

エ 漁港・漁村の整備と漁村地域の活性化

①	漁港維持管理調査事業	(管 理 係)	74
②	漁港管理計画関連委託事業	(")	75
③	県単漁港補修事業	(管理係・計画係)	76
④	地域水産基盤整備事業	(計画係・建設係)	77
⑤	広域漁港整備事業	(")	77
⑥	水産基盤機能保全事業	(")	78
⑦	漁港施設機能強化事業	(")	78
⑧	漁港機能高度化事業	(")	79
⑨	漁港関連道整備事業	(")	79
⑩	漁港海岸保全事業	(")	80
⑪	県単漁港整備事業	(")	81
⑫	市町村地域水産基盤整備事業	(")	82
⑬	市町村水産基盤機能保全事業	(")	83
⑭	市町村漁港機能高度化事業	(")	84
⑮	市町村漁港海岸保全事業	(")	85
⑯	漁港災害復旧事業	(")	85

(参考)

	令和2年度漁港漁場関係事業補助率表	(計 画 係)	86
--	-------------------	-----------	-------	----

3 水産技術開発センター

○ 事業計画

オ 水産技術の開発と普及

①	漁業情報提供事業	(企画・栽培養殖部)	96
②	漁海況予報事業	(資 源 管 理 部)	97
③	200カイリ水域内漁業資源総合調査	(")	98
④	マグロ漁場調査	(")	99
⑤	沿岸・近海漁業資源調査	(")	100
⑥	漁場・資源高度活用支援調査	(")	101
⑦	赤潮総合対策調査事業	(漁 場 環 境 部)	102
⑧	鹿児島海藻パーク推進事業	(")	103
⑨	温排水影響調査事業	(漁場環境部, 資源管理部)	104

⑩ シーフードかごしま創出事業	(水 産 食 品 部)105
⑪ ^新 安心・安全な養殖魚生産技術開発事業	(")106
⑫ 魚病総合対策事業	(")107
⑬ 内水面漁業総合対策研究	(")108
⑭ 有用介類種苗生産試験	(企画・栽培養殖部)109
⑮ 有用魚種利用育成試験	(")110
⑯ スマ種苗生産技術開発試験	(")111
⑰ ブリ人工種苗中間育成試験	(")112
⑱ 公募型試験研究事業	(各 部)113

第5 参 考

1 鹿児島県予算の概要

(1) 一般会計予算	114
(2) 特別会計予算	116
(3) 課別予算費目別予算（水産関係）	116

2 水産関係の行政組織

(1) 商工労働水産部（水産関係）事務分掌	117
(2) 水産庁等	118
(3) 海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会	119

3 水産関係各種機関・団体

(1) 水産関係学校	120
(2) 各種団体等	120
(3) 沿海市町村	122
(4) 漁業協同組合	123

第1 本県水産業の概要

1 本県水産業の概況

(1) 漁業生産量の動向

平成30年の漁業総生産量は、前年に比べ14,568トン（10.6%）減少し、122,320トンとなっています。このうち、海面漁業・養殖業は、115,814トンで総生産量の94.7%を占めており、前年に比べ12,384トン（9.7%）減少しました。内水面漁業・養殖業は、6,506トンで総生産量の5.3%を占めており、前年に比べ2,184トン（25.1%）減少しました。

（単位：トン）

		H10	H15	H20	H25	H28	H29	H30	H30構成比	H30/H29
海	漁業	97,916	90,401	93,683	89,430	73,742	75,227	63,560	52.0%	84.5%
	養殖業	49,030	55,662	60,588	56,140	52,092	52,971	52,254	42.7%	98.6%
面	計	146,946	146,063	154,271	145,570	125,834	128,198	115,814	94.7%	90.3%
内	漁業	149	95	66	56	50	37	38	0.03%	102.7%
	養殖業	8,442	7,783	7,621	5,880	8,074	8,653	6,468	5.3%	74.7%
面	計	8,591	7,878	7,687	5,936	8,124	8,690	6,506	5.3%	74.9%
合計		155,537	153,941	161,958	151,506	133,958	136,888	122,320	100%	89.4%

海面漁業生産統計調査、内水面漁業生産統計調査（内水面は県水産振興課調べ）

(2) 漁業生産額の動向

平成30年の漁業総生産額は、前年に比べ383百万円（0.4%）増加し、106,367百万円となっています。このうち、海面漁業・養殖業は、76,310百万円で総生産額の71.7%を占めており、前年に比べ1,311百万円（1.7%）減少しました。内水面漁業・養殖業は、30,057百万円で総生産額の28.3%を占めており、前年に比べ1,694百万円（6.0%）の増加となっています。

（単位：百万円）

		H10	H15	H20	H25	H28	H29	H30	H30構成比	H30/H29
海	漁業	35,875	30,888	30,068	25,542	21,459	24,615	22,767	21.4%	92.5%
	養殖業	57,483	52,999	51,315	51,095	54,790	53,006	53,543	50.3%	101.0%
面	計	93,358	83,886	81,383	76,637	76,249	77,621	76,310	71.7%	98.3%
内	漁業	190	156	114	118	120	86	93	0.09%	108.1%
	養殖業	13,128	10,855	22,284	27,512	33,230	28,277	29,964	28.2%	106.0%
面	計	13,318	11,011	22,398	27,630	33,350	28,363	30,057	28.3%	106.0%
合計		106,676	94,897	103,781	104,267	109,599	105,984	106,367	100%	100.4%

海面漁業生産統計調査、内水面漁業生産統計調査（内水面は県水産振興課調べ）

(3) 本県漁業の主要指標

項目	単位	鹿児島県			全国	全国 占有率 (%)	順位
		平. 30	平. 29	30/29 (%)			全国
海面漁業・養殖業生産量		115,814	128,198	90.3	4,364,401	2.7	14
海面漁業漁獲量	ト	63,560	75,227	84.5	3,359,530	1.9	15
まぐろ類	ト	11,838	13,166	89.9	165,185	7.2	5
かじき類	ト	1,020	1,307	78.0	12,303	8.3	4
かつお類	ト	5,834	4,954	117.8	259,833	2.2	11
しらす	ト	2,915	3,599	81.0	50,509	5.8	6
さば類	ト	14,918	15,366	97.1	541,975	2.8	13
あじ類	ト	5,513	5,892	93.6	135,144	4.1	4
たい類	ト	874	1,036	84.4	25,327	3.5	7
いか類	ト	495	750	66.0	83,593	0.6	22
海面養殖業収穫量	ト	52,254	52,971	98.6	1,004,871	5.2	8
ぶり類 (かんぱちを含む)	ト	46,277	46,593	99.3	138,229	33.5	1
くろまぐろ	ト	3,083	2,997	102.9	17,641	17.5	2
ひらめ	ト	490	598	81.9	2,186	22.4	2
くるまえば	ト	324	306	105.9	1,478	21.9	2
内水面養殖業収穫量	ト	6,468	8,653	74.7	29,849	21.7	1
うなぎ	ト	6,381	8,562	74.5	15,111	42.2	1
海面漁業・養殖業生産額	百万円	76,310	77,621	98.3	1,423,791	5.4	5
海面漁業生産額	百万円	22,767	24,615	92.5	937,726	2.4	12
海面養殖業生産額	百万円	53,543	53,006	101.0	486,064	11.0	2
水産加工品生産量							
かつお節	ト	21,436	21,443	100.0	28,712	74.7	1
塩干品	ト	3,600	5,480	65.7	138,569	2.6	14
漁船隻数	隻	8,868	9,097	97.5	230,504	3.8	7

平成30年海面漁業生産統計調査, 内水面漁業生産統計調査, 水産加工統計調査, 漁船統計表

(4) 本県漁業の地位

・海面漁業魚種別漁獲量

(単位：トン)

項目	全国生産量	1位	2位	3位	4位	5位	全国シェア(%)
みなみまぐろ	5,293	鹿児島 1,786	宮城 1,092	静岡 1,026	岩手 605	富山 264	33.7
めばち	36,581	宮城 5,770	静岡 4,113	高知 3,829	鹿児島 3,649	沖縄 3,185	10.0
かじき類	12,303	宮城 3,232	高知 1,340	宮崎 1,116	鹿児島 1,020	沖縄 732	8.3
うるめいわし	54,815	長崎 16,483	宮崎 11,661	島根 5,635	鹿児島 4,410	高知 3,984	8.0
むろあじ類	17,392	長崎 5,405	宮崎 4,655	鹿児島 2,031	兵庫 1,733	和歌山 922	11.7

平成30年海面漁業生産統計調査

・海面・内水面養殖魚種別収穫量

(単位：トン)

項目	全国生産量	1位	2位	3位	4位	5位	全国シェア(%)
ぶり	99,952	鹿児島 28,047	大分 16,946	愛媛 13,385	宮崎 9,410	高知 7,671	28.1
かんぱち	33,612	鹿児島 16,778	愛媛 4,841	宮崎 2,894	大分 2,293	香川 2,034	49.9
くろまぐろ	17,641	長崎 6,502	鹿児島 3,083	高知 2,234	愛媛 1,346	三重 950	17.5
ひらめ	2,186	大分 647	鹿児島 490	愛媛 327	長崎 129	宮崎 73	22.4
くるまえび	1,478	沖縄 549	鹿児島 324	熊本 253	長崎 95	山口 56	21.9
うなぎ	15,111	鹿児島 6,381	愛知 3,459	宮崎 2,539	静岡 1,457	徳島 332	42.2

平成30年海面漁業生産統計調査，内水面漁業生産統計調査

2 水産施策の推進状況

(1) つくり育てる漁業の推進

ア 沿岸漁業の資源管理

本県沿岸域の重要資源については、漁業者により、体長制限や保護区の設定などの資源管理の取組が行われています。

魚 種	取 組 地 域	取 組 内 容	備 考
ヒラメ	県本土, 甕島	<ul style="list-style-type: none"> 全長25cm以下の再放流 刺網の網目を5寸目とする 種苗放流の実施 	
マダイ	県本土, 甕島, 熊毛	<ul style="list-style-type: none"> 全長15cm以下の再放流 稚魚の採捕禁止 種苗放流の実施 	
ヒゲナガエビ	北薩	<ul style="list-style-type: none"> 1日の操業回数は4回まで 7～8月及び12月を除く毎週土曜日, 祝祭日は休漁 網目は8節を上限とする 	
	南薩	<ul style="list-style-type: none"> 1日の操業回数は4回まで 1月～4月及び5月～9月の毎週土曜日, 市場休み前日は休漁 網目は9節を上限とする 	
キビナゴ	甕島	<ul style="list-style-type: none"> 産卵期(5～7月)の禁漁区設定 稚魚育成期(9～10月)の禁漁区設定 網目は20節を上限とする 出漁時間及び休漁日の設定 	
アワビ	甕島	<ul style="list-style-type: none"> 殻長10cm以下は採捕禁止 採捕期間の制限 漁法制限(1地区を除き素潜のみ) 種苗放流の実施 	
トコブシ	種子島	<ul style="list-style-type: none"> 殻長6cm以下は採捕禁止 採捕期間の制限 操業時間の制限 	
イセエビ	内之浦	<ul style="list-style-type: none"> 15cm未満の再放流 旧暦の13～17日は休漁 内之浦湾内は禁漁区とする 許可数は50統を上限とする 使用漁具数は50反を上限とする 	
カサゴ	黒之浜	<ul style="list-style-type: none"> 全長13cm以下は再放流 1鉢の長さ170m以内, 針数170針以内, 漁具数9鉢以内とする 土曜日は休漁日とする 禁漁区を設定する 	
マゴチ	西薩	<ul style="list-style-type: none"> 400g未満は再放流 使用漁具は網地が130間以内で総数40反以内, 網丈を2.5m以内とする 5月1～5日及び週に1日の休漁日を設定する 	
ゴマサバ	上屋久	<ul style="list-style-type: none"> 出荷量, 出荷サイズの制限 禁漁期(7, 8月)の設定 土曜日は禁漁日とする 	
スジアラ	奄美	<ul style="list-style-type: none"> 小型魚の水揚げ禁止 	
マダコ	東町	<ul style="list-style-type: none"> 小型個体の再放流 禁漁期(9月第3週～10月末)の設定 	
マチ類	奄美, 熊毛	<ul style="list-style-type: none"> 保護区の設定 保護期間の設定 	

イ マグロ類の国際資源管理

マグロ類については、資源の保護と最適利用のため、5つの地域資源管理機関により、資源管理が行われています。

漁業管理機関名（設立年）	主な管理措置	備 考
I C C A T（1969年） （大西洋まぐろ類保存国際委員会） ※年次会合 毎年11月	○総漁獲可能量(T A C)の管理 ○30kg未満の大西洋クロマグロの採捕、保持、水揚げを原則禁止 ○保存監理措置に反したクロマグロの輸出入禁止と蓄養監視 ○運搬船へのオブザーバー乗船による、はえ縄漁船の洋上転載監視制度導入 ○クロマグロに対する漁獲証明制度(C D S)の導入	大西洋クロマグロの日本割当 ・東大西洋 H29 1,930.88トン H30 2,279.00トン R元 2,544.00トン R2 2,819.00トン ・西大西洋 H27-H29 345.74トン(各年) H30-R 2 407.48トン(各年)
I O T C（1996年） （インド洋まぐろ類委員会） ※年次会合 毎年4月又は5月	○毎年の実操業隻数を、メバチ・キハダについてはH18年水準、ビンナガ、メカジキについては、H19年水準に制限	
I A T T C（1950年） （全米熱帯まぐろ類委員会） ※年次会合 毎年6月又は7月	○メバチ・キハダについて、H29年～R2年の措置として以下を決定 ・まき網漁業：72日間の禁漁及びF A D s使用数を大型まき網漁船で450個に制限 ・はえ縄漁業：H19年の漁獲枠から5%減 ○太平洋クロマグロについて R元年、R2年の年間漁獲上限3,500トン原則とし、2年間で6,200トンを超えないよう管理	はえ縄漁業 日本漁獲枠32,372トン
W C P F C（2004年） （中西部太平洋まぐろ類委員会） ※年次会合 毎年12月	○まき網漁業 H30年～R2年の措置としてF A D s禁漁期間設定(E E Z内3か月、公海5か月)及び使用個数を1隻あたり常時350個以下に制限 ○太平洋クロマグロ ・親魚資源量をR6年(2024年)までに少なくとも60%の確率で歴史的中間値(約4.1万トン)まで回復させることを暫定回復目標とする。 ・30kg未満小型魚の漁獲量をH14年～H16年の平均水準から半減	30kg未満小型魚 日本は8,015トンから4,007トンに削減
C C S B T（1994年） （みなまぐろ保存委員会） ※年次会合 毎年10月	○MP(管理方式)によるミナミマグロの総漁獲可能量(T A C)の管理 ○ミナミマグロに対する漁獲証明制度(C D S)の導入	ミナミマグロの日本割当 H29 4,737トン H30～R2 6,165トン(各年)

(2) 漁場整備と栽培漁業の推進

持続的・安定的な漁業生産を実現するため、魚礁の設置等による漁場整備を進めるとともに、マダイやヒラメなど有用魚介類の種苗放流等を行っています。

ア 漁場整備実績 (令和2年3月現在)

計 画 期 間	事業実施箇所数
第1次沿岸漁場整備開発事業 (S51～56)	147
第2次沿岸漁場整備開発事業 (S57～62)	151
第3次沿岸漁場整備開発事業 (S63～H5)	154
第4次沿岸漁場整備開発事業 (H6～13)	163
漁港漁場整備長期計画 (第1次) (H14～18)	63
漁港漁場整備長期計画 (第2次) (H19～23)	20
漁港漁場整備長期計画 (第3次) (H24～28)	22
漁港漁場整備長期計画 (第4次) (H29～R3)	20

イ 放流実績 (豊かな海づくり広域連携事業 [H17～H21] , 豊かな海づくり広域推進事業 [H22～])

	マダイ		ヒラメ	
	放流箇所	放流尾数 (千尾)	放流箇所	放流尾数 (千尾)
H20	32	881	36	504
H21	33	884	34	503
H22	32	871	34	512
H23	33	872	34	513
H24	33	872	34	513
H25	33	872	34	513
H26	33	872	34	513
H27	33	872	34	513
H28	35	870	34	513
H29	36	870	34	513
H30	35	861	34	415
R 1	36	861	34	519

(3) 養殖業の振興

平成30年の海面養殖業生産量は、前年に比べ717トン減少し、52,254トンとなりました。

このうち、かんぱちを含めたぶり類養殖業は、46,277トンで海面養殖業生産量の88.6%を占めており、前年に比べ1,076トン増加しました。

一方、内水面養殖業の総生産量は6,468トンで、前年に比べ2,185トン減少しました。そのうち、98.7%を占めるうなぎ養殖の生産量は6,381トンで、前年に比べ2,181トン減少しました。

ア 養殖種類別養殖生産量

(単位：トン)

養殖種類	H15	H20	H25	H27	H28	H29	H30	H30構成比	H30/H29
ぶり類	25,139	29,491	29,251	26,487	29,310	26,557	29,499	56.5%	111.1%
かんぱち	26,090	26,020	20,663	16,947	16,907	18,644	16,778	32.1%	90.0%
まだい	1,125	704	628	927	958	1,371	800	1.5%	58.4%
ひらめ	683	650	626	669	659	598	490	1.0%	81.9%
くるまえび	584	472	381	353	356	306	324	0.6%	105.9%
のり類	1,110	1,062	1,064	743	647	792	955	1.8%	120.6%
その他	882	2,189	3,527	3,659	3,255	4,703	3,408	6.5%	72.5%
合計	55,662	60,588	56,140	49,785	52,092	52,971	52,254	100.0%	98.6%

農林水産統計年報

イ 魚種別養殖生産額

(単位：百万円)

養殖種類	H15	H20	H25	H27	H28	H29	H30	H30構成比	H30/H29
ぶり類 (かんぱち含む)	43,481	39,992	36,459	39,163	39,569	39,825	41,685	77.9%	104.7%
まだい	853	522	535	673	725	1,057	736	1.4%	69.6%
くるまえび	3,063	2,444	1,758	2,071	1,751	1,503	1,494	2.8%	99.4%
のり類	1,126	527	573	406	629	1,020	507	0.9%	49.7%
くろまぐろ	—	—	9,152	10,071	8,820	8,184	7,978	14.9%	97.5%
その他	4,476	7,830	2,618	3,006	3,296	1,417	1,143	2.1%	80.7%
合計	52,999	51,315	51,095	55,501	54,790	53,006	53,543	100.0%	101.0%

農林水産統計年報（平成24年より、その他から「くろまぐろ」の項目を分離）

ウ 内水面養殖生産量

(単位：トン)

	H20	H24	H25	H27	H28	H29	H30	H30構成比	H30/H29
ます類	—	—	—	—	—	—	—	—	—
にじます	87	69	68	80	83	80	74	1.1%	92.5%
その他	x	x	x	x	x	x	x	x	x
こい	x	x	x	x	x	x	x	x	x
あゆ	83	68	53	14	8	x	x	x	x
うなぎ	7,444	7,184	5,747	8,157	7,972	8,562	6,381	98.7%	74.5%
テラピア	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	7,621	7,329	5,880	8,277	8,074	8,653	6,468	100.0%	74.7%

農林水産統計年報

※各数値は四捨五入しているため、合計値と一致しないことがある

(4) 漁業経営対策と担い手づくり

平成30年の漁業就業者数は6,116人で、うち65歳以上の就業者数は2,103人となっており、全体の34.4%を占めています。

ア 年齢別漁業就業者数

	S53	S58	S63	H5	H10	H15	H20	H25	H30
65歳未満漁業就業者	14,676	13,443	12,644	9,681	6,998	5,818	5,743	4,896	4,013
65歳以上漁業就業者	1,708	1,666	1,739	2,255	2,805	2,930	2,741	2,304	2,103
合計	16,384	15,109	14,383	11,936	9,803	8,748	8,484	7,200	6,116
高齢化率(%)	10.4	11.0	12.1	18.9	28.6	33.5	32.3	32.0	34.4

漁業センサス

イ 新規就業者数の推移

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
U・Iターン,その他	44	171	84	100	85	73	81	73	73	91	75
新規学卒者	7	7	5	9	16	6	21	12	10	9	21
計	51	178	89	109	101	79	102	85	83	100	96

県水産技術開発センター

ウ 沿海漁協数及び組合員数

		S63	H5	H10	H15	H20	H27	H28	H29	H30
組合数	設立	—	—	—	2	—	—	—	—	—
	解散	—	—	—	—	—	1	—	—	—
	合併	—	1	—	9	—	—	—	—	—
	計	74	70	68	61	49	47	47	47	47
組合員数	正組合員	11,479	9,857	8,500	7,339	6,224	4,920	4,763	4,656	4,599
	准組合員	11,200	11,305	10,734	10,292	9,767	8,647	8,152	7,968	7,857
	総数	22,679	21,162	19,234	17,631	15,991	13,567	12,915	12,624	12,456
	平均組合員数	306.5	302.3	282.9	289.0	326.3	288.6	274.8	268.6	265.0

県水産振興課（平均組合員数は組合員総数を組合数で除して算出）

エ 漁船隻数の推移

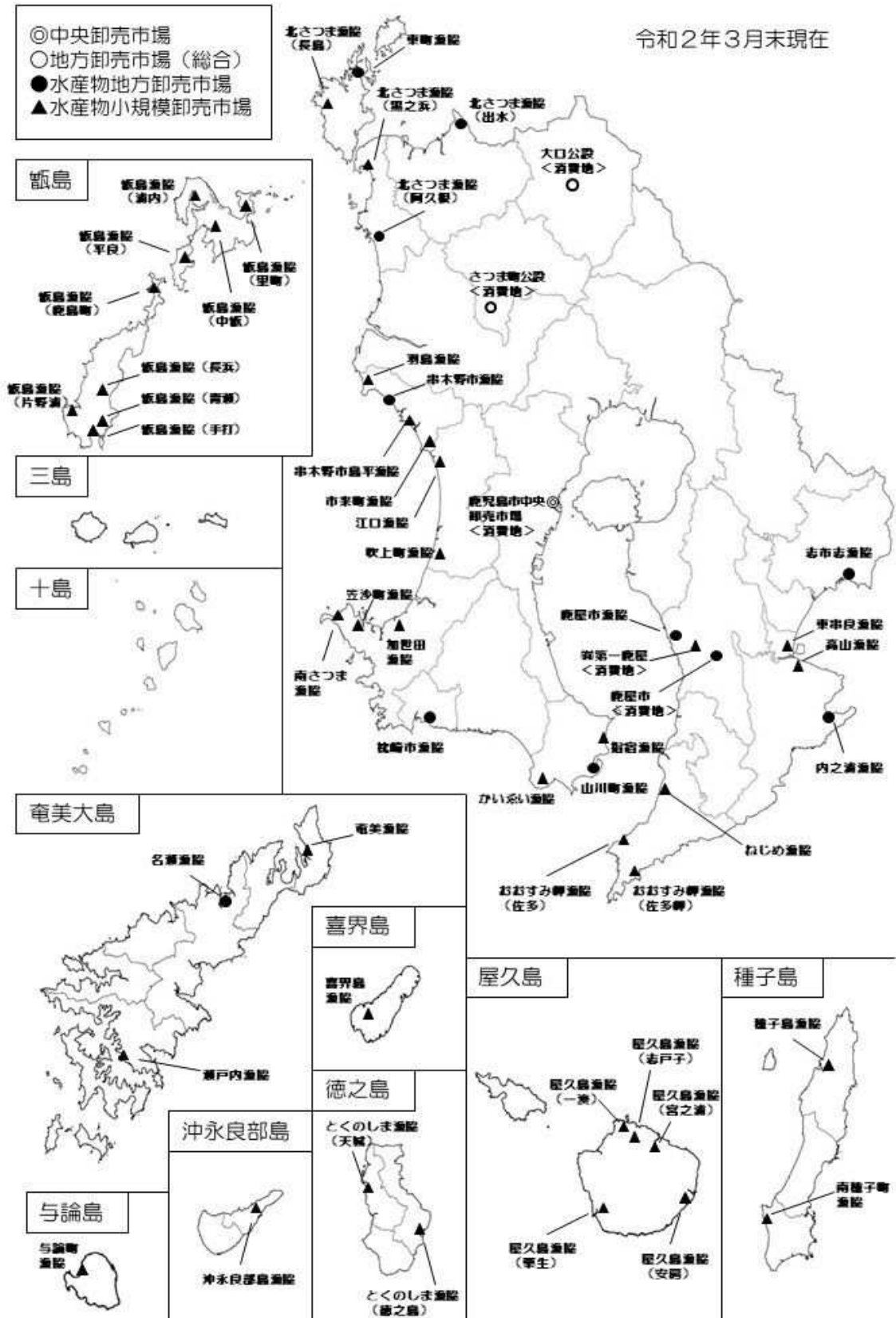
		H15	H20	H25	H27	H28	H29	H30	H30構成比	H30/H29
合計隻数		12,069	11,239	10,146	9,540	9,277	9,096	8,868	100%	97.5%
海水無動力		45	39	34	31	34	35	35	0.4%	100.0%
動力船	3t未満	8,173	7,566	6,811	6,381	6,186	6,082	5,888	66.4%	96.8%
	3~5t	2,210	2,037	1,829	1,701	1,654	1,605	1,579	17.8%	98.4%
	5~10t	957	923	846	804	788	772	765	8.6%	99.1%
	10t以上	684	674	626	623	612	602	601	6.8%	99.8%
平均トン数		6.0	5.7	5.3	5.3	5.3	5.2	5.2	—	100.0%

漁船統計表

(5) 水産物の流通・加工対策

本県における水産物流通は、卸売市場法に基づき開設された鹿児島市中央卸売市場魚類市場（1市場）と県卸売市場条例により開設された地方卸売市場（13市場），県水産物小規模卸売市場条例により開設された小規模卸売市場（41市場）を拠点として行われています。

卸売市場の配置図（水産物）



ア 本県市場取扱高の推移（単位 水揚量：トン，取扱金額：百万円，平均単価：円/kg）

	H5	H10	H20	H25	H27	H28	H29	H30	H30/H29
総水揚量	253,270	228,501	203,603	228,166	201,950	207,968	197,597	202,636	102.5%
取扱金額	83,865	83,865	65,225	64,894	63,947	63,546	64,811	62,953	97.1%
平均単価	367	367	320	284	317	306	328	311	94.8%

県水産振興課（鹿児島県水産物卸売市場年報）

イ ブランド認定状況

「かごしまのさかな」ブランド認定については、「かごしまのさかなづくり推進協議会」において、これまでに8件が認定されています。（令和2年3月末現在）

認定年月	認 定 魚
平成16年2月	東町漁協並びに福山養殖(福山町漁協)の養殖ブリ
平成16年7月	垂水市漁協の養殖カンパチ
平成18年3月	ねじめ漁協の養殖カンパチ
平成19年11月	牛根漁協の養殖ブリ
平成19年11月	鹿屋市漁協並びに山川町漁協の養殖カンパチ
平成29年12月	谷山水産(高山漁協)の養殖カンパチ

ウ K-GAPの認証状況

かごしまの農林水産物認証制度(K-GAP)において、これまでの農林産物に加え、平成26年度に初めて水産物の認証基準を定め、3魚種4件が認証されています。（令和2年3月末現在）

認定年月	認 定
平成26年10月	養殖クルマエビ((株)ミネックス(喜界町))
平成27年3月	養殖ブリ並びに養殖マダイ(東町漁協), 養殖クルマエビ(鹿児島マリナーズ(株)(南九州市))
平成31年3月	養殖カンパチ(鹿屋市漁協)

エ 直売施設・加工施設等整備状況(H19以降分, 令和2年3月末時点)

年度	事業主体	整備内容	事業名
18~19	瀬戸内町	食堂及び直売所 「せとうち海の駅」	市町村漁港漁村活性化対策事業
19	薩摩川内市	加工施設改築	特定離島ふるさとおこし推進事業
19~20	日置市	直売施設増設 「江口蓬莱館」	市町村漁港漁村活性化対策事業
20	垂水市漁協	水産加工機器	種子島周辺漁業対策事業
20	志布志漁協	水産加工施設	種子島周辺漁業対策事業
20	串木野市島平漁協	産地直売施設 「照島 海の駅」	種子島周辺漁業対策事業
20	羽島漁協	産地直売施設 「うんのもん」	種子島周辺漁業対策事業
19~21	指宿市 (山川)	食堂及び直売所 「活お海道」	市町村漁港漁村活性化対策事業
23	串木野市島平漁協	地域産物販売提供施設 「照島海の駅食堂」	種子島周辺漁業対策事業
25	東町漁協	総合加工場	産地水産業強化支援事業
27	串木野市漁協	産地直売施設 「海鮮まぐろ家」	種子島周辺漁業対策事業
28	市来町漁協	食堂「市来えびす市場」	種子島周辺漁業対策事業

イ 漁村の整備

安全で活力ある漁村づくりを推進するため、防災力の強化や生活環境の改善を図っています。

(平成31年3月現在)

	整備完了地区数	整備中の地区数	整備予定地区数
生活環境施設整備	18	0	—
集落排水施設整備	12	1	—

※施設別地区数は重複あり

ウ 離島漁業再生支援交付金事業に係る漁業集落活動

離島漁業の再生を通じた水産業・漁村の持つ多面的機能の維持増進を図るため、漁場の生産力の向上に関する取組などが行われています。

・漁場の生産力の向上に関する取組（平成30年度実績）

活動内容	市町村数	漁業集落数	活動内容	市町村数	漁業集落数
種苗放流	16	25	漁場の管理・改善	19	30
産卵場・育成場の整備	15	29	サメ駆除	16	19
漁場監視	12	21	オニヒトデ駆除	5	6
			藻場造成	8	17

・集落の創意工夫を活かした取組（平成30年度実績）

活動内容	市町村数	漁業集落数	活動内容	市町村数	漁業集落数
新たな漁具・漁法の導入	6	7	簡易加工	5	7
新規養殖業への着業	2	6	海洋レジャーへの取組	2	2
低・未利用資源の活用	2	4	伝統漁法の取組	2	2
新規漁業への着業	1	1	漁労技術の向上の取組	1	1
高付加価値化	5	5	販路拡大	9	16
流通体制改善	6	7			

第2 水産業振興施策推進の基本目標

水産業・漁村は、水産物を安定的に供給することにより、健康で豊かな日本型食生活の一翼を担うとともに、多面にわたる公益的機能を通じて県民生活の向上や地域経済の振興に大きな役割を果たしています。

しかし、水産業・漁村を取り巻く環境は、資源状況の悪化や魚価の低迷、漁業就業者の減少・高齢化に加え、燃油価格の高騰など、厳しい状況が続いています。

国においては、「水産基本法」に基づく「水産基本計画」を策定し、資源の回復・管理の推進や国際競争力のある経営体の育成・確保、水産業・漁村が有している多面的機能の発揮などの施策を総合的・計画的に進め、水産業・漁村の活性化を図ることとしています。

県においては、「鹿児島県水産業振興基本計画」に基づき、以下の5つの基本目標に沿って「おさかな王国かごしま」の実現に向け、水産業の振興と漁村の活性化に取り組みます。

1 つくり育てる漁業の推進

(1) 資源管理と持続的利用の推進

持続的・安定的な漁業生産を実現するため、資源管理体制の整備や漁場利用に係る調整、指導・取締りを効果的に実施し、資源の回復と適切な管理を推進します。

(2) 漁場整備と栽培漁業の推進

資源の減少や小型化、藻場・干潟の減少など漁場を取り巻く環境が厳しさを増している中、持続的・安定的な漁業生産を実現するため、漁場の整備や有用魚介類の種苗放流、藻場造成等を計画的に推進します。

また、海面環境保全活動により、沿岸域の水域環境の保全及び漁業被害の軽減・防止を図ります。

(3) 海面養殖業の振興

魚価の低迷や餌飼料価格の高騰、さらに、毎年のように発生している赤潮等により養殖業者の経営状況は厳しさを増している中、養殖漁場の持続的な利用と安定的な生産を図り、安心・安全な魚を計画的に育てる体制を構築します。

(4) 内水面漁業の振興

内水面漁業については、河川環境の保全や適切な種苗放流の実施などにより環境・生態系に配慮した資源増殖の取組を推進します。

内水面養殖業については、消費者ニーズに対応した安心・安全な魚づくりを推進します。

2 漁業経営対策と担い手づくり

漁業就業者の減少や高齢化の進行に加え、燃油価格の高騰など厳しい状況の中、持続可能な強い漁業経営体を確保するために、漁業担い手の経営改善を促進し、意欲と能力のある中核的漁業者の育成や水産制度金融の充実などに積極的に取り組むほか、新規就業者の確保・育成や女性・高齢者の活動促進による多様な担い手づくりを推進します。

また、漁業者の生産活動を支える漁協の組織体制の整備と経営基盤の強化を図ります。

さらに、水産業への県民の理解と関心を深めるため、学校教育や社会教育の場において水産業に対する理解促進に努めます。

3 水産物の流通・加工・販売対策

多様なニーズに対応した流通機能の強化を図るとともに、生産者自らが関与する販売活動の取組への支援を行い、国内大消費地や海外市場への販売を促進します。

また、農商工等連携や漁業の6次産業化を推進し、付加価値の高い製品づくりの取組を促進するとともに、地域の水産物直売所等の認知度向上やネットワーク化により、本県産水産物の地産地消や販売促進を図ります。

さらに、食育や家庭における魚食の啓発活動を通じ、本県産水産物の消費拡大を図ります。

4 漁港・漁村の整備と漁村地域の活性化

水産物の生産・流通の拠点となる漁港を中心に、漁港施設の整備や長寿命化のための機能保全を推進するとともに、自然環境にも配慮した県土保全のための海岸施設の整備を推進します。

また、漁村地域における、防災力の強化や生活環境の改善を促進するとともに、農林業や観光産業等との連携を強化し、地域資源を生かしたブルー・ツーリズムなどに取り組むことにより、都市と漁村の交流を促進し、地域の活性化を図ります。

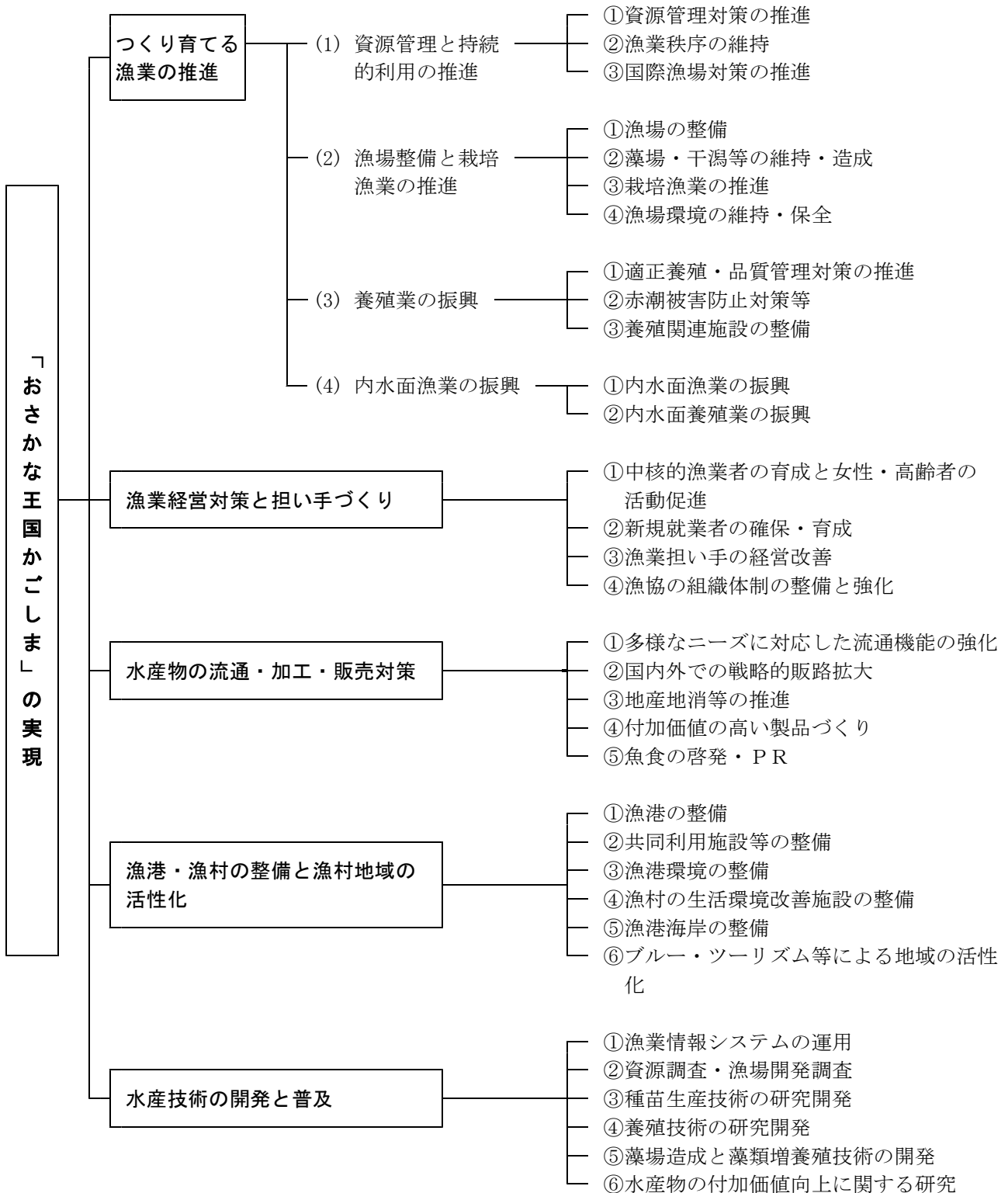
5 水産技術の開発と普及

高度化・多様化する水産試験研究のニーズに対応するため、水産技術開発センターが中心となり、工業技術センターなど多方面の技術分野との連携により、赤潮防除技術などの各種試験研究に取り組み、その成果の普及を図ります。

第3 令和2年度水産業振興施策の体系

かごしま未来創造ビジョン・水産業の将来イメージ

- 養殖ブリ、養殖カンパチなどの特産魚が、品質やブランド力の向上、6次産業化等の取組による付加価値の向上により、国内外で高く評価され、広く流通しています。
- TAC制度等による水産資源の充実や有用種苗の放流など、マーケットのニーズに的確に応えられる持続的・安定的な生産体制が構築されています。
- これらの取組により漁業者の所得が向上し、後継者の確保につながる好循環が生まれています。



第4 令和2年度水産業振興施策の概要

1 つくり育てる漁業の推進

- 奄美水産資源利用開発推進事業（沿岸域資源利用開発調査）
3,633千円 水産振興課
〔 奄美海域の水産資源の有効活用を図るため、藻場造成試験、スジアラ種苗量産技術開発、ソデイカ資源動向調査等を実施する。 〕
- 水産多面的機能発揮対策事業 17,359千円 水産振興課
〔 藻場や干潟、海浜や河川環境の保全活動など、漁村の有する多面的機能発揮に資する漁業者組織の活動を支援する。 〕
- 環境にやさしい養殖生産推進事業 369千円 水産振興課
〔 漁場環境の保全や養殖業の発展に資するため、養殖業者等を対象にした研修会や協議会の開催、漁場環境調査等を行う。 〕
- 豊かな海づくり総合推進事業 209,392千円 水産振興課
〔 マダイ・ヒラメの大規模放流事業により、資源の回復・維持を図るとともに、ブリ・カンパチ等の種苗生産を実施し、沿岸漁業の振興を図る。 〕
- カンパチ種苗生産事業 13,207千円 水産振興課
〔 優良品種作出により成長や生残率が良好なカンパチ種苗の生産技術開発等を行う。 〕
- ウナギ資源増殖対策事業 3,683千円 水産振興課
〔 ウナギ資源の増殖を図るため、ニホンウナギの資源生態調査を行うとともに、放流調査や簡易魚道の開発などを行う。 〕
- 広域漁場整備事業（公共） 856,800千円 漁港漁場課
〔 魚礁設置等による広域的な漁場整備を行い、水産資源や漁業生産量の維持・増大と漁業経営の安定を図る。
・ 4地区 〕
- 直轄広域漁場整備事業（直轄・負担金） 135,072千円 漁港漁場課
〔 大隅海峡で国が直轄で行う漁場整備事業に要する県負担金 〕

2 漁業経営対策と担い手づくり

- ⑧ 水産業振興基本計画策定事業 645千円 水産振興課
〔 新たな水産業振興基本計画を策定し、水産物の安定供給の確保及び本県水産業の健全な発展を図る。 〕
- 漁業生産の担い手育成確保事業 960千円 水産振興課
〔 意欲と能力のある中核的な漁業者の育成等を行い、本県水産業を支える担い手の育成確保を図る。 〕

- **新規漁業就業者定着推進事業** 2,096千円 水産振興課
 (新規漁業就業者の確保及び漁業への定着率向上を図るため、関係機関と連携し、漁業学校において行う各種研修を支援する。)
- **浜の担い手育成支援事業** 435千円 水産振興課
 (漁村地域の活性化を図るため、浜の活力再生プランに掲げる取組を実践する漁業者等グループを支援する。)
- **漁業近代化資金資金等事業** 61,518千円 水産振興課
 (漁業者等への長期かつ低利の設備資金等の融通を円滑にするため融資機関に利子補給を行い、漁業者等の資本装備の高度化及び経営の近代化を図る。)
- **漁協経営改善促進事業** 5,462千円 水産振興課
 (経営改善に取り組む漁協が借り入れる借換資金の保証料の一部を助成することにより、当該漁協の経営改善の促進を図る。)

3 水産物の流通・加工・販売対策

- **かごしまのさかな海外市場拡大事業** 5,170千円 水産振興課
 (県水産物等輸出促進協議会の輸出促進戦略に基づき、生産者等が行う海外における販売促進活動への支援を行うとともに、国際認証取得に向け、セミナー等の取組を支援する。)
- **かごしまのさかな消費拡大事業** 2,791千円 水産振興課
 (県産水産物の消費拡大を図るため、県内外において生産者団体等が行う販売促進活動や県産水産物の認知度向上の取組、魚食普及活動を支援する。)
- **種子島周辺漁業対策事業** 483,878千円 水産振興課
 (ロケット打上げによる漁業への影響を緩和するため、関係漁協等が行う共同利用施設等の整備を支援する。)
- **水産加工未来チャレンジ事業** 425千円 水産振興課
 (県産水産加工品の品質向上とPRを推進するため、水産物品評会を開催する。)
- **奄美水産資源利用開発推進事業（水産資源利用加工開発調査）**
407千円 水産振興課
 (奄美海域の水産資源の有効活用を図るため、水産物の付加価値向上試験等を実施する。)
- **水産物卸売市場施設再整備事業（R1からの繰越）**
500,127千円 水産振興課
 (水産物卸売市場における流通の効率化や品質管理の徹底を図るため、鹿児島市中央卸売市場魚類市場の市場等の再整備を行う。)

- 6次産業化ステップアップ事業 113,276千円 水産振興課
(農政部農政課で一括計上)
〔 県産農林水産物の付加価値向上を図るため、関係機関・団体等が連携しながら、6次産業化実施者等への継続的な支援を行う。 〕
- ⑧ 水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備 110,175千円
(R1からの繰越 716,806千円) 水産振興課
〔 水産加工品の輸出拡大を図るため、水産加工業者等が行う輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすために必要な施設等の整備を支援する。 〕
- 奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業 697,995千円 水産振興課
(企画部離島振興課で一括計上)
〔 奄美群島における農林水産物の輸送コストの負担軽減を図るため、本土と比べ割高となっている農林水産物の輸送費の一部助成を行う。 〕
- 浜の活力再生施設整備事業 73,543千円 水産振興課
〔 水産物の収益力の向上や流通機能の強化を図るため、養殖係留施設や冷凍冷蔵施設など共同利用施設の整備を支援する。 〕

4 漁港・漁村の整備と漁村地域の活性化

- 離島漁業再生支援事業 137,234千円 水産振興課
〔 離島漁業の再生や特定有人国境離島地域における雇用拡充を図るため、共同で漁場の生産力の向上に取り組む漁業集落や新たな漁業、水産物直売、漁家民宿などを行う民間事業者等に対して支援を行う。 〕
- ブルー・ツーリズム推進事業 946千円 水産振興課
〔 ブルー・ツーリズムを推進するため、鹿児島県の海の魅力を発信するとともに、修学旅行等の漁業体験のために必要な漁船の安全対策、漁業体験メニューの充実化等に対して支援を行う。 〕
- 広域漁港整備事業（公共） 2,216,248千円 漁港漁場課
〔 水産物の生産及び流通の拠点整備を図るため、漁港施設の整備を行う。 〕
・ 12 漁港
- 水産基盤機能保全事業（公共） 883,621千円 漁港漁場課
〔 漁港施設の長寿命化を図るとともに、更新コストの平準化及び縮減を図るため、機能保全計画を策定し、計画的に機能保全工事を行う。 〕
・ 25 漁港

- 漁港施設機能強化事業（公共） 376,585千円 漁港漁場課
〔 高潮・波高の増大等に対する漁港の安全対策として、漁港施設の機能強化を図る。
・ 8漁港，1地区 〕

5 水産技術の開発と普及

- 鹿児島海藻パーク推進事業 1,590千円 水産技術開発センター
〔 藻場の現状の把握や食害防除技術を開発すること等により、藻場の造成・回復を図るとともに、市場価値の高い有用海藻増養殖技術の改良によって、漁家経営の改善に資する 〕

- 赤潮総合対策調査事業 6,604千円 水産技術開発センター
〔 鹿児島湾や八代海等で発生し、大きな漁業被害を与えている有害赤潮の予察調査や赤潮発生時の情報発信等を行うことにより、漁業被害を未然に防止する。また、貝類の毒化原因プランクトンの出現状況を把握するため、モニタリング調査を行う。 〕

- 200カイリ水域内漁業資源総合調査 50,222千円 水産技術開発センター
〔 資源減少が危惧されている200カイリ水域内の漁業資源を評価し、漁獲可能量の設定や水産資源の維持，適切な利用の推進に資するため、漁場環境調査や資源量調査等に取り組む。 〕

ア つくり育てる漁業の推進

事業名	① 奄美水産資源利用開発推進事業
-----	------------------

(水産振興課栽培養殖係)

1 目的

奄美海域の水産資源の有効活用を図るため、藻場造成試験、スジアラ種苗量産技術開発、ソデイカ資源動向調査、水産物の付加価値向上試験を実施する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
		千円	千円				
沿岸域資源利用開発調査	県	5,525	3,633	<ul style="list-style-type: none"> スジアラ種苗生産技術開発 ソデイカ資源合理的利用支援調査 藻場造成試験 	$\frac{1}{2}$	$\frac{1}{2}$	
水産資源利用加工開発調査		682	407	<ul style="list-style-type: none"> 水産資源の利用加工試験 (未利用資源の加工素材化、特産品開発) 	$\frac{1}{2}$	$\frac{1}{2}$	
計		6,207	4,040				

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
沿岸域資源利用開発調査	<ul style="list-style-type: none"> 南方系ガラモ場の造成試験等 スジアラの種苗生産技術開発、資源生態調査 クロマグロの中間育成試験 	<ul style="list-style-type: none"> 南方系ガラモ場の造成試験等 スジアラの種苗生産技術開発、資源生態調査 ソデイカ資源合理的利用支援調査

事業名 ② 漁場油濁被害救済対策事業

(水産振興課漁業監理係)

1 目的

船舶等から流出し、又は排出される油による漁場油濁について、原因者が不明の場合又は原因者が判明していても防除措置及び清掃作業が行われない場合、被害の発生又は拡散防止のための費用を支弁することにより、被害漁業者の迅速かつ確実な救済と漁場の保全を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	予 算 額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
漁場油濁被害救済対策事業費負担金 (S50～)	県	千円 36	千円 36	(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構が行う漁場油濁の防除・清掃に要する費用の支弁事業に要する経費を負担金として拠出する。	1/4	1/4	1/2
計		36	36				

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
漁場油濁被害救済対策事業費負担金	基金による防除作業等実績 なし	基金による防除作業等実績 なし

事業名 ③ 海面環境保全事業

(水産振興課漁業監理係)

1 目的

黒神川流域等より流出し、漁業に被害を与えている軽石等を除去することにより、漁業被害の軽減を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	予 算 額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
桜島軽石等除去事業 (S52～)	市	千円 408	千円 408	軽石除去作業に対して補助する。		1/2	1/2
計		408	408				

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度			令和元年度		
	事業主体	事業費(千円)	事業量(m ³)	事業主体	事業費(千円)	事業量(m ³)
桜島軽石等除去事業	鹿児島市	275	11.0	鹿児島市	275	11.0
	垂水市	553	34.6	垂水市	542	33.6
	計	828	45.6	計	817	44.6

事業名 ④ のり被害防除対策事業

(水産振興課漁業監理係)

1 目的

天然記念物「つる」と同時に飛来する「かも」によるのり食害を防止し、のり養殖漁家の経営安定を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
のり被害防除対策事業 (S52～)	漁協	千円 700	千円 700	のり養殖場への「かも」の侵入を防ぐ防除網を設置する。		1/3	2/3
計		700	700				

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
のり被害防除対策事業	出水市沿岸のり養殖場において防除網を設置 200面 (135,000 ㎡)	出水市沿岸のり養殖場において防除網を設置 200面 (135,000 ㎡)

事業名 ⑤ 水産多面的機能発揮対策事業

(水産振興課漁業監理係)

1 目的

水産業・漁村の有する多面的機能の発揮に資する漁業者等の藻場や内水面の生態系の保全活動などを推進する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分			
		令和元年度	令和2年度		国	県	他	
水産多面的機能発揮対策事業 (H28～R2) ※水産多面的機能発揮対策推進事業(H25～27)	県協議会	千円 13,469	千円 12,734	<ul style="list-style-type: none"> 活動組織活動費(23組織) 藻場や干潟、内水面や海浜環境の保全など漁村の有する多面的機能の発揮に資する漁業者組織の活動を支援する。 県事務費 鹿児島県水産多面的機能推進協議会の運営指導及び市町の指導 市町事務費(16市町) 活動組織との協定締結 活動組織の運営指導、活動確認事務等 	7/10	1.5/10	1.5/10	
	県	2,495	2,500					10/10
	市町村	2,125	2,125					10/10
計		18,089	17,359					

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
水産多面的機能発揮対策事業 (H28～R2) ※水産多面的機能発揮対策推進事業(H25～27)	<ul style="list-style-type: none"> 活動組織数 25 (17市町) 鹿児島県水産多面的機能推進協議会の運営指導を行ったほか、関係市町へ指導事務費を交付した。 	<ul style="list-style-type: none"> 活動組織数 25 (17市町) 鹿児島県水産多面的機能推進協議会の運営指導を行ったほか、関係市町へ指導事務費を交付した。

※ 事業実施のための交付金は県協議会から活動組織へ交付(H30実績:88,816千円, R元当初:99,657千円)

事業名	⑥ 浅海増養殖振興事業
------------	--------------------

(水産振興課栽培養殖係)

1 目的

水産動植物の増殖及び養殖の推進による本県水産業の振興を図るため、増養殖の推進事業を行う関係機関との連携に努めるとともに、養殖種苗の適正な需要調整等により、海面養殖業の健全な発展を促進する。

2 内容

事業区分	事業主体	予 算 額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
栽培漁業促進事業 (S42～)	県	千円 1,750	千円 1,750	<ul style="list-style-type: none"> ・(公社) 全国豊かな海づくり推進協会の会費負担 ・(公社) 日本水産資源保護協会の会費負担 			
	県	450	450			10	10
浅海増養殖振興事業	県	100	100	<ul style="list-style-type: none"> ・養殖種苗の需要調整, 海面養殖業に関する実態調査, 情報交換等 			
計		2,300	2,300				

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
栽培漁業促進事業 (1) 全国豊かな海づくり推進協会会費	(公社) 全国豊かな海づくり推進協会の会費を負担した。	(公社) 全国豊かな海づくり推進協会の会費を負担した。
(2) 日本水産資源保護協会会費	(公社) 日本水産資源保護協会の会費を負担した。	(公社) 日本水産資源保護協会の会費を負担した。
浅海増養殖振興事業	養殖種苗の需要調整, 海面養殖業に関する実態調査等を実施した。	養殖種苗の需要調整, 海面養殖業に関する実態調査等を実施した。

事業名	⑦ 栽培漁業推進体制整備事業
------------	-----------------------

(水産振興課栽培養殖係)

1 目的

資源の維持・増大により沿岸漁業を振興するため、栽培漁業の計画的かつ効率的な推進体制を整備する。

2 内容

事業区分	事業主体	予 算 額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
栽培漁業推進体制整備事業 (S58～)	県	千円 115	千円 115	<ul style="list-style-type: none"> ・栽培漁業に関する企画・調査 ・栽培漁業に関する指導等 		10	10
計		115	115				

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
栽培漁業推進体制整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・栽培漁業に関する調査の実施 ・各地域栽培漁業推進協議会に対し、栽培漁業に関する指導・協議を行った。 ・県栽培漁業推進協議会を開催し、県栽培漁業基本計画の中間報告等を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・栽培漁業に関する調査の実施 ・各地域栽培漁業推進協議会に対し、栽培漁業に関する指導・協議を行った。 ・県栽培漁業推進協議会を文書開催し、県栽培漁業基本計画の中間報告等を行った

事業名	⑧ 資源管理型漁業定着化事業
-----	----------------

(水産振興課漁業監理係)

1 目的

広域資源管理方針の策定指導とその効果の検証及び検討を行い、資源管理型漁業の定着を図る。
 国の漁業収入安定対策において、漁業者が実践する資源管理計画の履行状況を確認する。

2 内容

事業区分	事業主体	予 算 額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
資源回復計画作成推進事業 (H11～)	県	千円 250	千円 290	・広域資源管理方針の策定指導、効果の検証及び検討, 漁業者協議会における指導等 ・漁業収入安定対策における漁業者が実践する資源管理計画の履行確認調査 (H23～)			
	県	461	373				10 10
計		711	663				

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
資源回復計画作成推進事業	(1) 漁業者協議会の開催及び出席指導 (マチ類) <ul style="list-style-type: none"> ・地区別漁業者協議会 3回 ・県漁業者協議会 1回 ・漁業者意見交換会 7回 (2) 資源回復計画関係会議出席 <ul style="list-style-type: none"> ・行政, 研究担当者会議 ・広域漁業調整委員会 	(1) 漁業者協議会の開催及び出席指導 (マチ類) <ul style="list-style-type: none"> ・地区別漁業者協議会 3回 ・県漁業者協議会 1回 ・漁業者意見交換会 7回 (2) 資源回復計画関係会議出席 <ul style="list-style-type: none"> ・行政研究担当者会議 ・広域漁業調整委員会

(参考)

- ① 資源管理計画に取り組む漁業者に対しては、共済掛金に対する国庫補助の上乗せや国の収入安定対策（積立ぶらす）積立金の国庫補助率の拡大あり（漁業者：国＝1：1 → 1：3）
- ② 収入安定対策の強度資源管理タイプ（クロマグロ資源管理）については、拡充措置あり（払戻判定金額のH29の水準維持）
- ③ 漁業者協議会の開催については、県資源管理協議会が県漁連に委託

事業名	⑨ 環境にやさしい養殖生産推進事業
-----	-------------------

(水産振興課栽培養殖係)

1 目的

養殖漁場環境の現況を的確に把握し、改善策等の方策を実施することにより、養殖漁場の持続的利用と安定的な養殖生産を図り、本県養殖業の振興に資する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
魚類養殖協議会	県	千円 70	千円 69	・魚類養殖協議会の開催 (H11～)		$\frac{10}{10}$	
持続的養殖生産推進事業	県かん水養魚協会	300	300	・養殖漁場環境調査等の実施		$\frac{1}{2}$	$\frac{1}{2}$
計		370	369				

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
魚類養殖協議会 持続的養殖生産推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・魚類養殖協議会を開催 1回 ・養殖漁場環境調査を実施 ・医薬品等残留検査を実施 ・化学物質等残留検査を実施 ・輸入種苗魚病調査を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・魚類養殖協議会を開催 1回 ・養殖漁場環境調査を実施 ・医薬品等残留検査を実施 ・化学物質等残留検査を実施 ・輸入種苗魚病調査を実施

事業名	⑩ 豊かな海づくり総合推進事業
-----	-----------------

(水産振興課栽培養殖係)

1 目的

水産資源の維持・増大、栽培漁業の推進を図るため、マダイ、ヒラメ、トコブシ、ブリ、カンパチの放流用及び養殖用種苗の生産、マダイ、ヒラメの大規模放流及び放流効果調査を実施する。

また、垂水市にある県種苗生産施設の全体的な維持管理を行うとともに、老朽化した施設等の計画的な補修を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
豊かな海づくり広域推進事業 (H27～)	県 (公財)かごしま豊かな海づくり協会	千円 36,720	千円 36,109	・放流効果の調査等 ・種苗の購入、放流		10 10	
放流用種苗生産事業 (H27～)	県	125,569	161,516	・中間種苗の購入 ・種苗生産委託（放流用：マダイ、ヒラメ、トコブシ 養殖用：ブリ、カンパチ）			10 10
種苗生産施設維持補修事業	県	10,592	11,767	・土地建物の全体的な管理運営及び施設の維持補修		10 10	
計		172,881	209,392				

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
豊かな海づくり広域推進事業	・マダイ（35箇所、861千尾） ・ヒラメ（34箇所、415千尾） ・放流効果調査	・マダイ（36箇所、861千尾） ・ヒラメ（34箇所、519千尾） ・放流効果調査
放流用種苗生産事業	・放流・養殖用種苗生産 マダイ 898千尾、ヒラメ 481千尾 トコブシ 122千個、カンパチ 10千尾	・放流・養殖用種苗生産 マダイ 881千尾、ヒラメ 574千尾 トコブシ 90千個、カンパチ 10千尾
種苗生産施設維持補修事業	・土地建物の全体的な管理運営及び施設の維持補修	・土地建物の全体的な管理運営及び施設の維持補修

事業名	⑪ カンパチ種苗生産事業
-----	--------------

(水産振興課栽培養殖係)

1 目的

親魚養成，種苗の品質向上に向けた技術開発を行うとともに，カンパチ種苗の生産を行い，養殖漁業者に安心
 ・安全で低コストの人工種苗を提供し，本県養殖業の振興に資する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
カンパチ種苗高度化技術開発試験	県	千円 13,633	千円 13,207	・優良親魚選抜育種，コスト削減技術試験		3 10	7 10
計		13,633	13,207				

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
カンパチ種苗高度化技術開発試験	・優良品種の親魚の養成，種苗生産試験を実施した。	・優良品種の親魚の養成，種苗生産試験を実施した。

事業名	⑫ ウナギ資源増殖対策事業
-----	---------------

(水産振興課栽培養殖係)

1 目的

ウナギ資源の増殖を図るため、ニホンウナギの資源生態調査を行うとともに、放流調査や簡易魚道の開発などを行う。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
ウナギ資源増殖対策事業 (H30～)	県	千円 3,403	千円 3,683	・シラスウナギ調査 ・ニホンウナギ生息状況調査 ・標識放流ウナギ追跡調査 ・簡易魚道開発等	10	10	
計		3,403	3,683				

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
ウナギ資源増殖対策事業 (H30～)	<ul style="list-style-type: none"> ・シラスウナギ来遊・ニホンウナギ生息状況調査を実施 ・標識放流調査を実施 ・生息環境等調査を実施 ・簡易魚道開発試験を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・シラスウナギ来遊・ニホンウナギ生息状況調査を実施 ・標識放流調査を実施 ・生息環境等調査を実施 ・簡易魚道開発試験を実施

(参考)

1. 令和元年度ウナギ資源の保護・増殖対策の取組 (県ウナギ資源増殖対策協議会単独事業として実施)

(1) 協議会の開催 (総会, 勉強会, 報告会)

(2) ウナギ資源の保護・増殖対策の調査事業

九州大学 (望岡准教授) や中央大学 (海部准教授) に委託し、県内各河川等においてウナギの資源保護に係る各種調査を実施

ア 九州大学による調査 (九州大学 准教授 望岡典隆)

・花渡川における石倉カゴのモニタリング

・網掛川における石倉カゴ設置影響調査

イ 中央大学による調査 (中央大学 准教授 海部健三)

・芝マット魚道のモニタリング手法の検討

(3) 保護・増殖の普及啓発 (ポスター・リーフレット・マグネットステッカー等の作成・配付)

2. シラスウナギの採捕状況 (令和元年度実績)

・561kg (昨年度136kg) ※2月24日時点

3. シラスウナギの池入状況 (令和元年11月～令和2年3月)

(1) 池入上限数量 本県分 7.9トン (全国 21.7トン)

(2) 池入量 7.7トン (充足率97%) ※ 3月31日時点

4. ウナギ養殖業の許可の状況

・50業者 (R2. 3. 31現在)

事業名	⑬ 内水面漁業振興事業
-----	-------------

(水産振興課栽培養殖係)

1 目的

内水面漁業・養殖業の振興を図るため、情報収集、コイヘルペスウイルス病まん延防止対策、実態調査等を行う。また、県養鰻管理協議会が行うウナギ資源回復に向けた取組に対する支援を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
内水面漁業振興事業 (S44～)	県	千円 130	千円 120	・内水面漁業・養殖業技術情報収集 ・コイヘルペスウイルス病まん延防止対策		$\frac{10}{10}$	
河川流域振興活動推進事業 (H17～)	県	201	201	・内水面漁業実態調査 ・養殖用種苗需給調整		$\frac{10}{10}$	
養鰻資源管理推進事業 (H27～)	県養鰻管理協議会	600	600	・県養鰻管理協議会が行うウナギ資源回復に向けた取組に対する補助	$\frac{1}{2}$		$\frac{1}{2}$
計		931	921				

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
内水面漁業振興事業	コイヘルペスウイルス病まん延防止対策を実施(発症例 個人池2件)	コイヘルペスウイルス病まん延防止対策を実施(発症例 なし)
河川流域振興活動推進事業	ウナギ・アユ資源の保護と適正な利用を図るため、内水面漁業、養殖業の実態調査を実施	ウナギ・アユ資源の保護と適正な利用を図るため、内水面漁業、養殖業の実態調査を実施
養鰻資源管理推進事業	県養鰻管理協議会のウナギ資源回復に向けた取組(総会、勉強会及びシラスウナギ池入状況現地検査等)に対する補助を実施	県養鰻管理協議会のウナギ資源回復に向けた取組(総会、勉強会及びシラスウナギ池入状況現地検査等)に対する補助を実施

事業名	⑭ 食害生物被害緊急対策事業
-----	----------------

(水産振興課栽培養殖係)

1 目的

本県の河川、湖沼等に生息する有用魚種に被害を及ぼすブラックバス、カワウ等食害生物の駆除等を支援する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
食害生物被害緊急対策事業 (H18～)	漁協 県内水面 漁連	千円 1,850	千円 1,850	(1) 外来魚被害対策事業 ・外来魚生息状況等調査事業 ・外来魚駆除事業 ・外来魚処理事業 (2) カワウ被害対策事業 ・カワウ生息状況等調査事業 ・被害防止対策事業 ・カワウ処理事業 (3) 関係機関及び関係団体との協議		1 2	1 2
計		1,850	1,850				

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
食害生物被害緊急対策事業	ブラックバス・ブルーギル等9,656尾を駆除 (広瀬川漁協・県内水面漁連) カワウの生息状況等調査と防除・駆除を実施 (広瀬川漁協)	ブラックバス・ブルーギル等11,565尾を駆除 (広瀬川漁協・県内水面漁連) カワウの生息状況等調査と防除・駆除を実施 (広瀬川漁協)

(参考)

ブラックバス・ブルーギル等の駆除尾数の推移 (単位：尾)

年度	駆除尾数	年度	駆除尾数	年度	駆除尾数
平成19年度	13,978	平成24年度	15,777	平成29年度	12,367
平成20年度	11,474	平成25年度	13,077	平成30年度	9,656
平成21年度	15,242	平成26年度	15,532	令和元年度	11,567
平成22年度	10,350	平成27年度	13,430		
平成23年度	8,644	平成28年度	11,804		

事業名	⑮ 国際漁場確保対策事業
-----	--------------

(水産振興課漁業調整係)

1 目的

国際的な資源管理の強化や資源状態の悪化など、かつお・まぐろ漁業を取り巻く厳しい情勢に対処するため、県及び全国組織の協議会の運営や要望活動等を展開し、本県かつお・まぐろ漁業経営の維持安定を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
国際漁場確保対策 (S52～)	県	千円 167	千円 160	1 県かつお・まぐろ漁業対策協議会の運営 (県, 漁業団体, 関係市などで構成) 委員19人 2 かつお・まぐろ漁業対策推進道県協議会の運営 (全国12道県で構成) 会長: 鹿児島県知事		10 10	
計		167	160				

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
県協議会の開催	10月 鹿児島市で開催	10月 鹿児島市で開催
全国協議会の開催	11月 東京で開催(講演会も併せて開催)	11月 東京で開催(講演会も併せて開催)
要望活動の実施	11月 農林水産大臣政務官, 水産庁, 国会議員等へ要望 要望内容 ① 資源及び漁業管理体制の推進 ② 国際競争力強化対策の推進 ③ 漁場確保対策の推進	11月 農林水産省, 水産庁, 国会議員等へ要望 要望内容 ① 資源及び漁業管理体制の推進 ② 国際競争力強化対策の推進 ③ 漁場確保対策の推進

事業名	⑩ 漁業調整等委員会費
-----	-------------

(水産振興課漁業調整係)

1 目的

漁業法に基づき、知事からの諮問事項や漁業間の調整等の審議をするため海区漁業調整委員会（鹿児島・熊本・奄美大島・連合海区）及び内水面漁場管理委員会を開催する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
漁業調整等委員会費 (S24～)	県	千円 18,500	千円 17,861	・海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会の開催 ※ 基礎的経費について定額	※	※	
計		18,500	17,861				

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
漁業調整等委員会費	海区漁業調整委員会等の開催（定例会） 連合海区 1回、鹿児島海区 9回、 熊本海区 7回、奄美大島海区 6回、 内水面委員会 6回	海区漁業調整委員会等の開催（定例会） 連合海区 1回、鹿児島海区 9回、 熊本海区 6回、奄美大島海区 6回、 内水面委員会 5回

事業名	⑰ 漁業調整対策事業
-----	------------

(水産振興課漁業調整係)

1 目的

漁業の免許・許可等を的確に行い、漁場の総合利用を促進するとともに、漁業相互間の調整を円滑にして漁業生産の安定を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
漁業調整対策 (S24～)	県	千円 889	千円 889	・法令規則に基づく漁業の免許・許可及び漁業調整指導等	1/2	1/2	
漁業権実態調査	県	775	3,338	・漁業権の免許を円滑にするための調査		10/10	
計		1,664	4,227				

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
漁業調整対策	(1) 法令規則に基づく漁業の免許・許可及び漁業調整指導等を実施 (2) 平成30年度の漁業権免許件数 共同漁業権 0件 区画漁業権 海面 424件(一斉切替) 内水面 1件(") 定置漁業権 25件(") (3) 平成30年度の許可等の件数 指定漁業 39件 知事許可漁業 1,401件 内水面漁業 1,362件 指定養殖業 71件	(1) 法令規則に基づく漁業の免許・許可及び漁業調整指導等を実施 (2) 平成31年度の漁業権免許件数 共同漁業権 0件 区画漁業権 海面 11件 内水面 0件 定置漁業権 0件 (3) 平成31年度の許可等の件数 指定漁業 39件 知事許可漁業 1,364件 内水面漁業 1,253件 指定養殖業 71件

事業名 ⑱ 遊漁対策調整事業

(水産振興課漁業監理係)

1 目的

遊漁船業の登録事務及び適正運営指導や遊漁船業務主任者講習会の開催し、利用者の安全確保等を図るとともに、遊漁船業の適正営業等の推進する。また、漁業者、遊漁者並びに海洋レクリエーション関係者との調和のとれた海面利用関係を確保する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
(S57～) 海面利用協議会等指導	県	千円 —	千円 —	<ul style="list-style-type: none"> 海面利用協議会を開催し、海面における漁業と遊漁、海洋レクリエーションとの円滑な利用調整を図るため協議・検討を行う。(25年度から休止中) 漁業者、遊漁者や海洋性レクリエーション関係者等ヘルールやマナー等について普及・周知を行う。 遊漁船業の登録事務及び適正営業等の指導を行う。 		10	10
海面利用者講習会の開催		—	—				
遊漁船業者等指導		1,230	1,027				
計		1,230	1,027				

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
海面利用協議会等指導	・協議会開催 休止	・協議会開催 休止
海面利用者講習会の開催	・講習会 1回	・講習会 0回
遊漁船業者等指導	・遊漁船業務主任者講習会 10回 242名	・遊漁船業務主任者講習会 4回 49名

事業名	⑱ 漁業協定等指導事業
-----	-------------

(水産振興課漁業監理係)

1 目的

日韓・日中漁業協定水域に出漁する小型漁船の安全かつ円滑な操業を図るとともに、自衛隊、在日米軍の海上演習に伴う漁業損失補償の申請事務の指導を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
適正操業指導事業 (S54～)	県	千円 0	千円 0	<ul style="list-style-type: none"> 日韓・日中漁業協定水域に出漁する本県漁船の安全かつ円滑な操業を図る。 自衛隊及び在日米軍の海上演習に伴う漁業損失補償の申請事務の指導等を行う。 			
漁業損失補償調整指導		171	171		10	10	
計		171	171				

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
適正操業指導事業	<ul style="list-style-type: none"> 日韓・日中漁業協定関係水域出漁船に対する協定内容の周知、安全操業及び規則の遵守等の適正操業指導等 	<ul style="list-style-type: none"> 日韓・日中漁業協定関係水域出漁船に対する協定内容の周知、安全操業及び規則の遵守等の適正操業指導等
漁業損失補償調整指導事業	<ul style="list-style-type: none"> 漁業補償手続指導、協議調整等 	<ul style="list-style-type: none"> 漁業補償手続指導、協議調整等

事業名	⑳ T A C 制度推進事業
-----	----------------

(水産振興課漁業監理係)

1 目的

「海洋生物資源の保存及び管理に関する法律」(TAC法)に基づく漁獲可能量制度(TAC制度)による特定海洋生物資源の適正な管理のため、漁獲可能量制度に係る県計画の策定、公表及び指導を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
TAC制度推進事業 (H9~)	県	千円 135	千円 125	漁獲可能量に関する県計画の策定及び管理 ・県計画案作成に係る情報収集及び関係機関との協議等 ・関係採捕漁業団体への情報提供・指導等		10 10	
計		135	125				

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
TAC制度推進事業	<p>以下の県計画策定とその管理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度県TAC計画 まあじ 4,000トン (H29 1~12月) まいわし 若干 (H29 1~12月) さば類 27,000トン (H29.7~H30.6月) 平成30年度県TAC計画 まあじ 4,000トン (H30 1~12月) まいわし 15,000トン (H30 1~12月) さば類 14,000トン (H30.7~R元.6月) くろまぐろ(大型魚) 7.6トン (H30.7~H31.3月) 	<p>以下の県計画策定とその管理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度県TAC計画 まあじ 4,000トン (H30 1~12月) まいわし 15,000トン (H30 1~12月) さば類 14,000トン (H30.7~R元.6月) くろまぐろ(大型魚) 7.6トン (H30.7~H31.3月) 令和元年度県TAC計画 まあじ 4,000トン (H31.1~R元.12月) まいわし 15,000トン (H31.1~R元.12月) さば類 16,000トン (R元.7~R2.6月) くろまぐろ(大型魚) 7.5トン (H31.4~R2.3月)

事業名	② 漁船管理安全対策指導事業
-----	----------------

(水産振興課漁業調整係・漁業監理係)

1 目的

漁船法等関係法令に基づき、漁船建造の調整や登録を行い、また漁業の指導監督に関する通信業務を鹿児島県無線漁業協同組合に委託し、漁船の安全航行に資する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
漁船管理安全対策 (S25～)	県	千円 5,000	千円 10,644	・漁船建(改)造指導, 漁船登録票交付, 漁船原簿謄本交付, 漁船検認及び漁船測度認定事務		10	10
漁業無線対策	県	29,070	29,070	・漁業の指導監督に関する通信事務の委託		10	10
計		34,070	39,714				

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
漁船管理安全対策	・漁船登録件数 3,855件 (登録等に関する全ての事務処理件数)	・漁船登録件数 2,913件 (H31.4.1～R2.1.31の計)
漁業無線対策	・指導通信数 63,714通	・指導通信数 64,104通

事業名	② 漁業取締事業
-----	----------

(水産振興課漁業監理係)

1 目的

漁場の適正利用を図るため、漁業指導取締船等による適正操業の指導や漁業違反の取締りを行う。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分			
		令和元年度	令和2年度		国	県	他	
漁業指導・取締り (S24～)	県	千円 89,882	千円 217,050	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2隻の漁業指導取締船（制海，おおすみ）により本県海域を巡回し，漁業指導及び取締りを実施する。 ・ 漁業指導取締船の船舶検査費・燃料費等の維持管理 ・ 海上保安部と取締会議を開催し，取締業務の円滑化，効率化を図る。 		10	10	
船舶維持管理								
漁業取締会議の開催								
計		89,882	217,050					

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度		令和元年度	
漁業取締事業	出動日数	229 日	出動日数	255 日
	検挙件数	10 件	検挙件数	5 件
	注意指導件数	730 件	注意指導件数	657 件

事業名 ㉓ 漁業指導取締船代替港整備事業 ㊦ (水産振興課漁業監理係)

1 目的

現在、漁業指導取締船「制海」が定係港としている旧南港は、臨港道路の橋梁建設によってR3年度には出入港が著しく制限され業務に支障を来すため、代替港候補地である谷山二区において新たな係留場所を整備する。

2 内容

事業区分	事業主体	予 算 額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
漁業指導取締船代替港整備	県	千円 —	千円 4,308			10	10
計		—	4,308				

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
令和2年度の新規事業	—	—

イ 漁業経営対策と担い手づくり

事業名	① 水産業振興基本計画策定事業	② (水産振興課水産企画普及係)
-----	-----------------	------------------

1 目的

新たな水産業振興基本計画を策定し、水産物の安定供給の確保及び本県水産業の健全な発展を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
水産業振興基本計画の策定	県	千円 —	千円 645	・水産業振興基本計画の策定		10 10	
計		—	645				

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
水産業振興基本計画の策定	—	—

事業名	② 水産業改良普及事業	(水産振興課水産企画普及係)
-----	-------------	----------------

1 目的

沿岸漁業者の生産性の向上，経営の近代化を図るため，漁業者に対し技術，知識等の普及，指導を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
水産業改良普及事業 (S28～)	県	千円 4,086	千円 5,267	(1) 普及管理 水産業改良普及業務に関する管理・運営 (2) 普及活動 水産業普及指導員の巡回指導 (3) 職員研修 水産業普及指導員の資質向上を図るための研修 (4) 技術改良 水産業普及指導員等が実施する漁業技術改良試験		10 10	
計		4,086	5,267				

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
水産業改良普及事業	(1) 普及管理 7地域振興局・支庁，水産技術開発センター23名で活動 (2) 普及活動 水産業普及指導員の巡回指導 (3) 職員研修 普及指導員研修（全体研修会1回，現地研修会1回，一般コース2名，ブロック研修会1名） (4) 技術改良 現地適応化 アサリ増殖試験	(1) 普及管理 7地域振興局・支庁，水産技術開発センター23名で活動 (2) 普及活動 水産業普及指導員の巡回指導 (3) 職員研修 普及指導員研修（全体研修会1回，現地研修会1回，一般コース2名，ブロック研修会1名） (4) 技術改良 現地適応化 アオリイカー本釣り試験

事業名	③ 漁業生産の担い手育成確保事業	(水産振興課水産企画普及係)
-----	------------------	----------------

1 目的

意欲と能力のある中核的な漁業者の育成などの後継者対策を推進するため、漁業士や中核的な漁業者グループの育成等を行い、本県水産業を支える担い手の育成確保を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
中核的漁業者育成 確保事業(H19～) 研修推進事業	県	千円 636	千円 584	・中核的な協業体の育成支援、活動実績発表大会の開催、漁業士の認定等 ・就業者研修、現地応用講座、コンサル派遣等		10	
	県	372	376			10	
計		1,008	960				

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
漁業生産の担い手 育成確保事業	<ul style="list-style-type: none"> ・現地応用講座(2回)、コンサル派遣(1カ所) ・活動実績発表大会(6名発表) ・漁業士認定(9名)、研修会(2回)、ブロック研修会(3名)、全国協議会(1名) 	<ul style="list-style-type: none"> ・現地応用講座(2回)、コンサル派遣(1カ所) ・活動実績発表大会(3名発表) ・漁業士認定(6名)、研修会(2回)、ブロック研修会(3名)

事業名	④ 新規漁業就業者定着推進事業
-----	-----------------

(水産振興課水産企画普及係)

1 目的

新規漁業就業者の確保及び漁業への定着率向上を図るため、関係機関と連携し、漁業学校において行う各種研修を支援する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
新規漁業就業者定着推進事業 (H30～R2)	県	千円 1,007	千円 794	(1) 県が行う研修等に要する経費		10 10	
	県漁連	1,302	1,302	(2) 鹿児島県漁業協同組合連合会が漁業学校で行う研修に要する経費を支援		1 2	1 2
計		2,309	2,096				

事業区分	平成30年度	令和元年度
新規漁業就業者定着推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入門研修 前期28名, 後期8名 ・ 短期研修 5名 ・ 中期研修 7名 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入門研修 33名 ・ 短期研修 4名 ・ 中期研修 7名

事業名	⑤ 浜の担い手育成支援事業
-----	---------------

(水産振興課水産企画普及係)

1 目的

浜の活力再生プランに掲げる取組を実践する漁業者等グループの取組を支援し、漁村地域の活性化を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
浜の担い手育成支援事業 (H30～R2)	漁業者等 グループ	千円 701	千円 350	(1)担い手育成支援事業 漁業者等グループの取組に対し、必要な経費の1/2以内を支援		1	1
	県	239	85		2	2	
				(2)担い手育成指導事業 計画の策定・実施に係る指導等		10	
						10	
計		940	435				

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
浜の担い手育成支援事業	・流通改善の取組 2グループ ・技術改善の取組 1グループ	・付加価値向上の取組 2グループ

(参考)「浜の活力再生プラン」 (29地区においてプランが承認 (R2. 3. 31現在))

[目標]

- ① 漁家所得の10%以上向上
- ② 資源管理への配慮
- ③ 地域振興策との整合

[計画内容]

- ① 対象地域・対象水産物
- ② 具体的な改善策 (生産・加工)
- ③ コスト削減策
- ④ 具体的な成果

事業名 ⑥ 漁業近代化資金等融通助成事業

(水産振興課漁協係)

1 目的

漁業者等の資本装備の高度化を図り、経営の近代化を促進するために必要となる資金を融通した金融機関に対して利子補給を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	予 算 額		事 業 内 容	負担区分																																		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他																																
利子補給事業 (S44~)	県	千円 58,509	千円 61,518	1 借受資格者 漁業を営む個人・法人，漁業協同組合等 2 利率 (%) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>資金種類</th> <th>融資機関</th> <th>基準金利</th> <th>利子補給率</th> <th>貸付金利</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">20ト以上 漁船</td> <td>信漁連</td> <td>1.40</td> <td>1.25</td> <td>0.15</td> </tr> <tr> <td>農林中金</td> <td>1.20</td> <td>1.05</td> <td>0.15</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他の 個人施設</td> <td>信漁連</td> <td>1.40</td> <td>1.30</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td>農林中金</td> <td>1.20</td> <td>1.10</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">共同利用 施設</td> <td>信漁連</td> <td>0.95</td> <td>0.75</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td>農林中金</td> <td>0.95</td> <td>0.75</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> 注 利率は、令和2年2月20日現在 3 融資枠 26億円	資金種類	融資機関	基準金利	利子補給率	貸付金利	20ト以上 漁船	信漁連	1.40	1.25	0.15	農林中金	1.20	1.05	0.15	その他の 個人施設	信漁連	1.40	1.30	0.10	農林中金	1.20	1.10	0.10	共同利用 施設	信漁連	0.95	0.75	0.10	農林中金	0.95	0.75	0.10		10	10
		資金種類	融資機関		基準金利	利子補給率	貸付金利																																
20ト以上 漁船	信漁連	1.40	1.25	0.15																																			
	農林中金	1.20	1.05	0.15																																			
その他の 個人施設	信漁連	1.40	1.30	0.10																																			
	農林中金	1.20	1.10	0.10																																			
共同利用 施設	信漁連	0.95	0.75	0.10																																			
	農林中金	0.95	0.75	0.10																																			
計		58,509	61,518																																				

3 事業の実施状況

事業区分		年度別融資実績				令和元年度融資残高 (貸付残高累計) R1.12月末	
		平成30年度		令和元年度			
漁業近代化資金	個人施設 (漁船・施設・ 機具・漁具・種苗等)	件	千円	件	千円	件	千円
	共同利用施設	1	15,000	4	139,300	9	124,901
	総 計	186	2,598,160	182	2,570,495	355	4,009,425

事業名 ⑦ 水産業経営安定支援資金融通助成事業

(水産振興課漁協係)

1 目的

経営困難に陥っている中小漁業者及び水産加工業者の経営再建等を図るための資金を融通した金融機関に対して利子補給を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
利子補給事業 (H18～)	県	千円 699	千円 699	1 漁業経営維持安定資金を融資した融資機関に対する利子補給 (1) 延滞債務 (2) 返済期限延長, 借換債務 (3) 貸金, 退職金の未払い債務 (4) 金融機関以外の者からの借入金 (5) 漁業に関する保証債務, 連帯債務で履行を必要とされているもの (6) 県単独の制度資金等で漁業経営の維持安定を図るための緊急融資に係る借入金 (7) 知事が特に必要と認めた債務 2 漁業経営再建資金を融資した融資機関に対する利子補給 ※金融債務で次のいずれかに該当するもの (1) 冷凍冷蔵, 水産物加工の漁業関連事業に係るもの (2) 漁家の金融債務 (3) その他漁業経営に係るもの 3 水産加工業経営安定資金を融資した融資機関に対する利子補給 ※次の要件に該当する水産加工業者等の運転資金 (1) 原料の1/3以上が近海水産資源 (2) 欠損金計上, 操業度の低下, 原材料の高騰		10	10
計		699	699				

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
利子補給事業	新規融資実績 0件 0円	新規融資実績 0件 0円
	過年度融資に係る利子補給実績 0件 0円	過年度融資に係る利子補給実績 0件 0円

(参考)

水産金融の貸付

資金名	区分		基準 金利	利子補給率			貸付 (末端) 金利	償還期限 (据置期間)																																													
				国等	県	計																																															
漁業近代化資金	個人施設等	20トン以上の 漁船	漁協・信漁連	% 1.40	% —	% 1.25	% 1.25	% 0.15	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">資金使途</th> <th>償還期限 (据置)</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">漁船</td> <td>FRP, 艀</td> <td>20年(3年)</td> </tr> <tr> <td>木船</td> <td>9年(2年)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機器</td> <td>10年(3年)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">保管修理施設等</td> <td>15年(3年)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">機具等</td> <td>7年(2年)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">漁具等</td> <td>5年(2年)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ただし、大型定置網</td> <td>10年(2年)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">種苗購入費等</td> <td>5年(2年)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">〃(ぶり, ほたて, かい, 真珠)</td> <td>〃(3年)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">漁村環境整備施設</td> <td>20年(3年)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">大臣特認</td> <td>①漁村給排水施設, 特定漁家住宅, 水産業労働力確保施設</td> <td>15年(3年)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>②初度的経営</td> <td>5年(2年)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>①及び②以外</td> <td>12年(2年) ※漁協等は15年(3年)</td> </tr> </table>	資金使途		償還期限 (据置)	漁船	FRP, 艀	20年(3年)	木船	9年(2年)		機器	10年(3年)	保管修理施設等		15年(3年)	機具等		7年(2年)	漁具等		5年(2年)	ただし、大型定置網		10年(2年)	種苗購入費等		5年(2年)	〃(ぶり, ほたて, かい, 真珠)		〃(3年)	漁村環境整備施設		20年(3年)	大臣特認		①漁村給排水施設, 特定漁家住宅, 水産業労働力確保施設	15年(3年)			②初度的経営	5年(2年)			①及び②以外	12年(2年) ※漁協等は15年(3年)
			資金使途		償還期限 (据置)																																																
		漁船	FRP, 艀	20年(3年)																																																	
			木船	9年(2年)																																																	
			機器	10年(3年)																																																	
		保管修理施設等		15年(3年)																																																	
	機具等		7年(2年)																																																		
	漁具等		5年(2年)																																																		
	ただし、大型定置網		10年(2年)																																																		
	種苗購入費等		5年(2年)																																																		
〃(ぶり, ほたて, かい, 真珠)		〃(3年)																																																			
漁村環境整備施設		20年(3年)																																																			
大臣特認		①漁村給排水施設, 特定漁家住宅, 水産業労働力確保施設	15年(3年)																																																		
		②初度的経営	5年(2年)																																																		
		①及び②以外	12年(2年) ※漁協等は15年(3年)																																																		
20トン未満の 漁船, 漁具, 種苗 その他の施設	漁協・信漁連	1.40	—	1.30	1.30	0.10																																															
	農林中金	1.20	—	1.10	1.10	0.10																																															
共同利用施設	漁協	1.40	—	1.30	1.30	0.10																																															
	信漁連・中金	0.95	—	0.85	0.85	0.10																																															
水産業経営安定支援資金	漁業経営維持安定資金 (固定化負債の整理)		沿岸等	1.40	—	1.30	1.30	0.10	10年(3年) 特認 15年(3年)																																												
			以西, 近海かつお・まぐろ	1.40	—	0.80	0.80	0.60																																													
	漁業経営再建資金 (金融債務の負債整理)		1.40	—	0.15	0.15 〔融資機関 1.15〕	0.10	10年(—) 特認 15年(2年)																																													
	水産加工経営改善促進 資金(水産加工業者等の 経営の維持安定)		従業員100人以下	1.40	—	1.30	1.30	0.10	3年(1年)																																												
			従業員100人超	1.40	—	0.80	0.80	0.60																																													

※利率は、令和2年2月20日現在

条 件 等 一 覧 表

貸 付 限 度 額		2 9 年 度 承 認 実 績	3 0 年 度 承 認 実 績	令 和 元 年 度 承 認 実 績
(千円)		百万円	百万円	百万円
借入者等	貸付限度額			
20トン以上漁船資金借受者	360,000			
水産養殖業者(法人)	360,000			
20トン未満漁船資金借受者				
上記以外の漁業法人・水産加工業者・水産養殖業者(個人)	90,000			
上記以外の個人	18,000	2,472	2,583	2,431
漁協等	1,200,000			
農林水産大臣又は都道府県知事が承認した場合	承認額			
漁家民宿施設資金	90,000			
		91	15	140
計		2,563	2,598	2,571
40,000千円～400,000千円				
金融債務の総額の8割以内で、かつ、240万円×トン数を限度額とする。(ただし、8億円を限度とする。)		0	0	0
50,000千円				
計		0	0	0

事業名 ⑧ 沿岸漁業改善資金貸付事業

(水産振興課漁協係)

1 目的

沿岸漁業従事者等に対し、操船漁ろう等の機器購入、漁家の住居等の改善、青年漁業者等の養成確保を図るための資金を無利子で貸し付け、沿岸漁業の健全な発展、漁業生産力の増大及び沿岸漁業従事者等の福祉の向上に資する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
沿岸漁業改善資金貸付事業(特別会計) (S54~)	県	千円	千円	〔貸付対象者〕 沿岸漁業を営む個人、漁業協同組合、生産組合、協業体、会社(従業員数が20人以下のもの)、認定中小企業者、促進事業者等 〔貸付条件等〕 別表のとおり 〔申請窓口〕 各漁業協同組合 〔貸付審査〕 地区の運営協議会で貸付の適否について検討後本庁の貸付審査会に諮られる。 〔資金交付〕 事務委託機関である県信用漁業協同組合連合会を経由し借受者の口座に振り込まれる。 〔償還措置〕 県信用漁業協同組合連合会を経由し県に償還する。	2	1	
貸付勘定		200,000	200,000		3	3	
業務勘定		3,867	3,763				
計		203,867	203,763				

3 事業の実施状況

事業区分	年度別実績				令和元年度(令和2年2月末)融資残高 (貸付残高累計)	
	平成30年度		令和元年度(見込)		件数	残高
	件	千円	件	千円	件	千円
貸付勘定						
(1) 経営等改善資金	0	0	2	3,246	38	38,740
(2) 生活改善資金	0	0	0	0	0	0
(3) 青年漁業者等養成確保資金	0	0	0	0	16	41,050
計	0	0	2	3,246	54	79,790

【参考】沿岸漁業改善資金の貸付条件等一覧表

1 経営等改善資金

資金の種類	貸付内容	基準	貸付限度額 (万円)	償還期間 (据置期間)
①操船作業省力化機器等設置資金	自動操だ装置	電動又は油圧駆動で、電子制御方式を備えるもの	1台 100	7年 (1年) 連携→9年(3年) バイオ→9年(1年) 六次→9年(3年)
	遠隔操縦装置	電動又は油圧	1台 50	
	サイドスラスト	電動又は油圧	1台 400	
	レーダー	物標を3階調以上表示。電波法第4条の免許を受けたもの	1台 180	
	自動航跡記録装置	型式認定	1台 120	
	GPS受信機		1台 130	
			(合計で500)	
②漁ろう作業省力化機器等設置資金	動力式つり機	型式認定	1件 500	7年 (1年) 連携→9年(3年) バイオ→9年(1年) 六次→9年(3年)
	ラインロープ等の揚縄機		1台 120	
	ネットロープ等の揚網機		1台 120	
	巻取りウインチ		1台 500	
	放電式集魚灯		1セット 200	
	漁業用クレーン		1台 400	
	漁獲物等処理装置	出荷前の一次処理の機器	1台 500	
	海水冷却装置	型式認定	1台 180	
	海水殺菌装置	漁獲物への悪影響がないこと	1台 300	
	漁業用ソナー	型式認定	1台 500	
	カラー魚群探知機		1台 150	
	潮流計		1台 500	
			(合計で500)	
③補機関等駆動機器等設置資金	補機関(動力取出装置付きの推進機関を含む)	冷態始動が可能 〔推進機関はディーゼルで外 部軸受装置及びクラッチ付〕	1台 400	7年 (1年) 連携→9年(3年) バイオ→9年(1年) 六次→9年(3年)
	油圧装置	安全弁を有すること、ディーゼル又は電動で駆動し、緩衝装置付のもの	1台 500	
			(合計で500)	
④燃料油消費節減機器等設置資金	漁船用環境高度対応機関	型式認定	1台 2,400	7年 (1年) 連携→9年(3年) バイオ→9年(1年) 六次→9年(3年)
	定速装置		1台 120	
	発光ダイオード式集魚灯		1セット 1,300	
			(合計で2,500)	
⑤新養殖技術導入資金	養殖施設、種苗購入又は生産、餌料の購入	農林水産大臣が定める基準に基づく水産動植物の養殖技術等	400	4年(2年) 連携→5年(3年) バイオ→5年(2年) 六次→5年(3年)
⑥資源管理型漁業推進資金	水産資源を合理的かつ総合的に利用する漁業生産方式の導入を行うために必要な機器等の購入又は設置	農林水産大臣が定める基準に基づく水産資源の管理に関する取決めの締結	1,200	10年 (3年) 連携→12年(5年) バイオ→12年(3年) 六次→12年(5年)
⑦環境対応型養殖業推進資金	養殖業の生産行程を総合的に改善する漁業生産方式の導入を行うために必要な機器等の購入又は設置	農林水産大臣が定める基準に基づく漁場の保全に関する取決めの締結	2,000 〔 漁場環境適正化管理協 定に基づく取組 1,200 〕	10年 (3年) 連携→12年(5年) バイオ→12年(3年) 六次→12年(5年)
⑧乗組員安全機器等設置資金	転落防止用手すり	ストームレールの設置	50	5年 (1年)
	安全カバー装置	歯車等運動部の囲い	50	
	揚網機安全装置	揚網機を緊急に停止させる等の装置を有するもの	40	
			(合計で150)	

※ 償還期限(据置)欄の“連携”は農商工連携促進法に係るもの、“バイオ”は農林漁業バイオ燃料法に係るもの、“六次”は六次産業化法に係るものをそれぞれ表しています。(次頁においても同じ)

(経営等改善資金つづき)

資金の種類	貸付内容	基 準	貸付限度額 (万円)	償還期間 (据置期間)
⑨救命消防設備 購入資金	救命胴衣	船舶安全法の型式承認を受け 検定に合格したもの	10	2年 (-) 5年 (-)
	消火器		60	
	イーバブ			
	レーダートランスポンダ	65		
	小型漁船緊急連絡装置	緊急時に自動又は手動により 位置等の情報が海岸局の無線 機に発信されるもの	130	
			(合計で130)	
⑩漁船転覆防止 機器等設置資 金	漁獲物の横移動防止 装置	小型漁船安全規則の規定	30	5年 (1年)
	甲板下の魚そう	甲板上の魚そうを甲板下に設 置する改造	100	
			(合計で150)	
⑪漁船衝突防止 機器等購入等 資金	レーダー反射器	有効反射面積10㎡以上	40	5年 (-)
	無線電話	船舶局に限る (1W~5W)	40	
			(合計で120)	
⑫漁具損壊防止 機器等購入資 金	灯火付きブイ	少なくとも2海里離れた所か ら視認できること	個人 70 団体又は会社 130	5年 (-)
	レーダ反射器付きブイ	有効反射面積2㎡以上		
⑬特認資金	定置網用無線遠隔式 魚群探知機の設置	-	350	5年 (1年)
	電気パルス発生装置	-	120	

2 生活改善資金

資金の種類	貸付内容	基 準	貸付限度額	償還期間 (据置期間)
①生活合理化設 備資金	し尿浄化装置, 改良 便そう	-	30	3年 (-)
	自家用給排水施設		10	2年 (-)
	太陽熱利用温水装置			
②住居利用方式 改善資金	居室の改造	-	150	7年 (-)
	炊事施設の改造			
	衛生施設の改造			
	家事室等の改造			
③婦人・高齢者 活動資金	機器等, 生産活動に 要する費用	共同で行うもの	80	3年 (-)

3 青年漁業者等養成確保資金

資金の種類	貸付内容	基 準	貸付限度額	償還期間 (据置期間)
①研修教育資金	研修受講費用	農林水産大臣が定める基準	国内 180	5年 (1年)
			国外 100	
			(合計で180)	
②高度経営技術 習得資金	近代的な経営方法又 は技術の習得		150	5年 (-)
③漁業経営開始 資金	沿岸漁業の経営を開 始するのに必要な費 用	青年漁業者又はその組織する 団体	2,000 (中核的 5,000) (一部門経営 800)	10年 (3年) バイオ12年(3年)

事業名 ⑨ 漁業経営改善促進資金融資事業

(水産振興課漁協係)

1 目的

漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法に基づく、漁業経営改善計画（経営の多角化、協業化及び販売方法の改善等の取組）の認定を受けた中小漁業者に対し、その取組の実施に必要な運転資金を融通した金融機関に対して利子補給を行う。

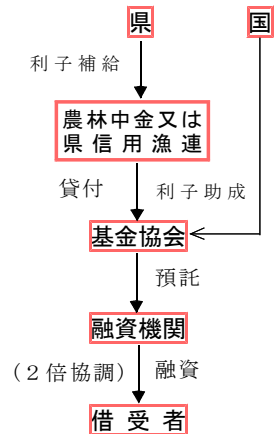
2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分			
		令和元年度	令和2年度		国	県	他	
利子補給事業 (H7～)	県	千円 3,936	千円 3,280	低利運転資金の原資となる県低利預託資金を、全国遠洋沖合漁業信用基金協会又は全国漁業信用基金協会鹿児島支所に貸し付ける金融機関に対して県が利子補給を行う。 (1) 利子補給対象金融機関 ・農林中央金庫 ・鹿児島県信用漁業協同組合連合会 (2) 利子補給率 農林中央金庫の系統向け長期プライムレート (3) 貸付条件 漁業経営改善計画の認定を受けた認定漁業者であること。 (4) 資金利用の主な要件 ・青色申告を行っている ・既往借入金の返済財源が確保されている (5) 貸付方式 極度貸付方式 (6) 極度額（借入限度額） ア 漁船漁業 30～190百万円 イ 養殖業 30百万円 ウ 定置漁業 40百万円		10	10	
計		3,936	3,280					

(参考) 制度の仕組み H23.9～

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
利子補給事業	(融資平均残高) 802,108千円 (利子補給額) 3,569千円	(融資平均残高) ※R1.12月末 852,056千円 (利子補給額) 3,609千円



事業名	⑩ 中小漁業者等緊急対策資金融通助成事業
-----	----------------------

(水産振興課漁協係)

1 目的

魚価低迷や餌飼料の高騰等により資金繰りが悪化し、厳しい経営を強いられている中小漁業者等の漁業活動の維持及び経営の安定化のため、国の漁業緊急保証制度に対応して創設した「中小漁業者等緊急対策資金」を、平成21年度に融通した金融機関に対して利子補給を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
利子補給事業 (H21～)	県	千円 4,552	千円 3,235	中小漁業者等緊急対策資金を平成21年度に融通した金融機関に対して利子補給を行う。 ※ 利率(H21) 利子補給率 0.22% 貸付利率 2.63～2.73%		10	10
計		4,552	3,235				

3 事業の実施状況

事業区分	平成21年度融資実績 (※新規融資はH21年度のみ)		令和元年度融資残高 (貸付残高累計) ※R1.12月末	
	件	千円	件	千円
中小漁業者等緊急対策資金	362	9,203,039	151	1,529,473

事業名	① 赤潮被害緊急対策資金融通助成事業
-----	--------------------

(水産振興課漁協係)

1 目的

平成21年度及び平成22年度に八代海で発生した赤潮被害により資金繰りに窮する養殖漁業者の漁業経営の再開、維持安定のため、国の漁業緊急保証制度を活用して創設した「赤潮被害緊急対策資金」を、平成21年度及び平成22年度に融通した金融機関に対して利子補給を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	予 算 額		事業内容	負担区分			
		令和元年度	令和2年度		国	県	他	
利子補給事業 (H21～)	県	千円 9,904	千円 8,054	赤潮被害緊急対策資金を平成21年度及び平成22年度に融通した金融機関に対して利子補給を行う。 ※ 利率 利子補給率 1.25% 貸付利率 1.30～1.60%		10	10	
計		9,904	8,054					

3 事業の実施状況

事業区分	年度別融資実績 (※新規融資はH21及びH22年度のみ)						令和元年度融資残高 (貸付残高累計) ※R1.12月末	
	平成21年度		平成22年度		計		件	千円
赤潮被害緊急対策資金	件	1,988,600	件	244,600	件	千円 2,233,200	件	千円 661,174
	112		8		120		93	

事業名 ⑫ 漁業共済推進事業

(水産振興課漁協係)

1 目的

異常赤潮損害てん補特約に伴う養殖共済純掛金の掛金補助を行い、養殖漁業者の経営の安定を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
赤潮特約純掛金補助事業(S49~)	県漁業共済組合	千円 71,101	千円 75,987	養殖共済の赤潮に係る掛金に対する補助 (国と県が2:1の割合で全額負担) ※予算額は県負担分, 国負担分は別途補助		10	10
計		71,101	75,987				

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
赤潮特約純掛金補助事業	千円 70,554	千円 73,294

(参考)

1 漁業共済加入状況

(単位: 件, 千円)

区分	漁獲共済		養殖共済		特定養殖共済		漁業施設共済		いけす分損特約		休漁補償	
	件数	共済金額	件数	共済金額	件数	共済金額	件数	共済金額	件数	共済金額	件数	共済金額
H29	474	5,699,179	661	33,857,652	55	233,299	20	114,330	2	262,381	6	30,856
H30	470	5,915,217	646	34,187,984	57	238,206	20	137,428	4	396,277	6	34,480
R1	498	6,360,952	634	35,325,852	65	243,707	20	132,668	13	1,973,381	6	35,490

2 共済支払状況

(単位: 件, 千円)

区分	漁獲共済		養殖共済		特定養殖共済		漁業施設共済		いけす分損特約		休漁補償	
	件数	支払共済金	件数	支払共済金	件数	支払共済金	件数	支払共済金	件数	支払共済金	件数	支払共済金
H29	152	80,698	17	130,220	0	0	0	0	0	0	0	0
H30	189	81,032	12	120,277	37	16,011	0	0	0	0	0	0
R1	201	120,191	31	199,748	57	61,825	0	0	0	0	0	0

事業名	⑬ 漁業協同組合経営改善等指導事業
-----	-------------------

(水産振興課漁協係)

1 目的

水産業協同組合法に基づき県が行う指導監督業務の一部を鹿児島県漁業協同組合連合会(県漁連)に委託し、漁協指導の充実・強化を図るとともに、鹿児島県海難遺族援助会が行う海難遺児救済学資援助に対し助成を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
県漁協指導業務委託 (H18～)	県漁連	千円 2,347	千円 2,110	<ul style="list-style-type: none"> ・決算指導, 経営改善指導及び各種研修会の開催の委託 ・漁船海難遺児学資補助 県(一人当たり15千円 定額) 		$\frac{10}{10}$	
漁船海難遺児救済費補助 (S52～)	海難遺族援助会	120	90			$\frac{10}{10}$	
計		2,467	2,200				

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
県漁協指導業務委託	2,300 千円	2,343 千円
漁船海難遺児救済費補助	30 千円 (2人)	30 千円 (2人)

事業名	⑭ 水産業協同組合育成指導事業
-----	-----------------

(水産振興課漁協係)

1 目的

常例検査等を実施して、水産業協同組合の業務及び会計処理の適正化並びに不正行為の未然防止に努める。

2 内容

事業区分	事業主体	予 算 額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
組合検査・指導 (S24～)	県	千円 2,260	千円 2,013	組合の組織・運営・会計処理の適正化を図るために、水産業協同組合法に基づき検査を実施する。		10	10
計		2,260	2,013				

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
組合検査・指導	21 組合	25 組合

事業名	⑮ 漁協組織緊急再編対策事業
-----	----------------

(水産振興課漁協係)

1 目的

漁協の組織・経営基盤を強化し、漁協合併を推進するために、県漁連等への活動支援を行う。

また、財務内容の改善が必要な合併漁協へ資金貸し付けを行った県信用漁連に対し利子補給を行い、合併漁協の経営改善を支援する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
漁協合併推進支援事業 (H13～)	県漁連	千円 200	千円 200	<ul style="list-style-type: none"> ・県漁連等の行う漁協合併推進活動のために要する経費の助成 ・認定漁協に対し、財務内容を改善するための資金（整備貸付金）を貸付けた融資機関に対する利子補給 		10	10
利子補給事業 (H14～)	県	702	0			10	10
計		902	200				

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
漁協合併推進支援事業	200千円	200千円
利子補給事業	3,549千円	702千円

事業名	⑩ 漁協経営改善促進事業
-----	--------------

(水産振興課漁協係)

1 目的

経営改善に取り組む漁協が借り入れる借換資金に付される債務保証について、保証料の一部を助成し、負担を軽減することにより、当該漁協の経営改善の促進を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分			
		令和元年度	令和2年度		国	県	他	
保証料助成事業 (H27～)	県	千円 7,045	千円 5,462	経営改善に取り組む漁協が借り入れる借換資金に付される債務保証について、保証料の一部を助成 保証料助成 1.56% 〔国 1/2 (0.78%) 県 1/4 (0.39%) 地元市町 1/4 (0.39%)〕		10	10	
計		7,045	5,462					

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
保証料助成事業	7組合 8,280千円	7組合 6,791千円

ウ 水産物の流通・加工・販売対策

事業名	① かがしまのさかな海外市場拡大事業	(水産振興課水産流通対策係) (地方創生推進交付金充当事業)
-----	--------------------	-----------------------------------

1 目的

本県産水産物の更なる輸出拡大を図るため、海外における販売促進活動を支援するとともに、水産物等輸出促進協議会の取組について支援する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
かがしまのさかな海外市場拡大事業 (H28～)		千円	千円				
(1) 海外における展示会等出展支援	漁協等	4,066	4,066	展示会・商談会出展・販売促進活動を支援		$\frac{1}{2}$ 以内	$\frac{1}{2}$ 以上
(2) 水産物等輸出促進協議会負担金	県協議会	485	485	協議会運営・講習会開催		$\frac{10}{10}$	
(3) 推進事務	県	647	619	実態調査及び輸出登録養殖場監視事務等		$\frac{10}{10}$	
計		5,198	5,170				

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
かがしまのさかな海外市場拡大事業	(1) 海外における展示会等出展支援 ①水産物輸出促進 ②輸出市場拡大 ③海外市場調査 (補助事業者：3事業者) (実施国：シンガポール、台湾、アメリカ、香港・マカオ、カナダ、中国、韓国) (2) 水産物等輸出促進協議会負担金 ・国際的認証制度セミナー開催(2回) ・水産物輸出専門人材育成スキルアップセミナー開催(2回) ・品質・衛生管理講習会開催(2回)	(1) 海外における展示会等出展支援 ①水産物輸出促進 ②輸出市場拡大 ③海外市場調査 (補助事業者：6事業者) (実施国：香港、タイ、台湾、アメリカ、ロシア、カナダ、中国) (2) 水産物等輸出促進協議会負担金 ・人材育成スキルアップセミナー開催(2回) ・品質・衛生管理講習会開催(2回) ・県輸出水産物PR資材作成

事業名	② かがしまのさかな消費拡大事業
-----	------------------

(水産振興課水産流通対策係)

(地方創生推進交付金充当事業)

1 目的

本県における魚食普及活動への支援，国内における販売促進活動やPR活動等を支援し，本県水産物の認知度向上，消費拡大を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
かがしまのさかな消費拡大事業 (R1～)		千円	千円				
(1) 魚食普及活動支援事業	県漁連漁協等	500	500	魚料理教室，出前事業等，体験型魚食普及活動を支援		1/2以内	1/2以上
(2) 水産物流通拡大・認知度向上支援事業	県漁連漁協等	2,200	2,200	販売促進活動，PR活動等，国内における既存販路の拡大と新規販路開拓を支援 ブランド魚及びび旬の魚等を使用した認知度向上の取組等へ支援		1/2以内	1/2以上
(3) 県指導事務費	県	95	91	県指導事務費		10/10	
計		2,795	2,791				

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
かがしま海の恵み流通拡大事業 (H30年度) かがしまのさかな消費拡大事業 (R1年度)	① 魚食普及活動支援事業 「学んで味わう」ことをメインに，魚料理教室などの体験型魚食普及活動を支援 ・ いお・かがしま魚食普及拡大推進協議会 ② 水産物流通拡大支援事業 販売促進活動，PR活動等，国内における既存流通の拡大と新規流通の開拓を支援 ・ 県漁連	① 魚食普及活動支援事業 「学んで味わう」ことをメインに，魚料理教室などの体験型魚食普及活動を支援 ・ いお・かがしま魚食普及拡大推進協議会 ② 水産物流通拡大支援事業 販売促進活動，PR活動等，国内における既存流通の拡大と新規流通の開拓を支援 ・ 県漁連

事業名	③ 水産加工未来チャレンジ事業	(水産振興課水産流通対策係)
-----	-----------------	----------------

1 目的

本県の水産加工品の品質向上とPRを推進するため、水産物品評会を開催する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
水産加工未来チャレンジ事業		千円	千円				
(1)かごしまの水産加工品付加価値向上支援事業							
①水産物品評会開催	県	475	425	①水産加工品の品質向上等を目的とした品評会の開催		10	10
②消費者等へのPR活動				②水産物品評会に出品される水産加工品等について、消費者等に向けてPRする。			
③流通業者による内覧会の開催				③流通関係者等に本県の水産加工品をPRし、認知度向上や販路拡大を図る。			
計		475	425				

3 事業の実施状況 (組み換え前の事業実績)

事業区分	平成30年度	令和元年度
水産加工未来チャレンジ事業	(1)かごしまの水産加工品付加価値向上支援事業 ①水産物品評会開催 出品数：127点 ②消費者等へのPR活動 県HPへの掲載 鹿児島県の夕べ	(1)かごしまの水産加工品付加価値向上支援事業 ①水産物品評会開催 出品数：121点 ②消費者等へのPR活動 県HPへの掲載 鹿児島県の夕べ

事業名 ④ 種子島周辺漁業対策事業

(水産振興課水産流通対策係)

1 目的

ロケット打上げによる周辺漁業への影響を緩和するため、関係漁協等が行う共同利用施設等の整備を支援し、漁業経営の安定を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		JAXA	県	他
		千円	千円				
種子島周辺漁業対策事業 (S43～45, S51～)	漁協等 県漁連 市町村 県	470,921	483,878	(1) 蓄養殖用施設, 漁船漁具保全施設, 製氷 冷蔵施設, 水揚げ荷さばき施設等	7 10	1 10 以 内	2 10 以 上
(2) 漁場・増殖場造成改 良事業				(2) 魚礁の設置等			
(3) 増養殖・漁場管理施 設設置事業				(3) 餌料供給施設等			
(4) 水産業近代化施設設 置事業				(4) 漁業研修施設, 地域産物展示販売施設等			
(5) 漁村環境改善施設設 置事業				(5) 水産物加工処理施設等			
(6) その他の事業				(6) 実践的な実験事業等			
(7) 知事が特に認める事 業				(7) その他知事が特に必要と認めるもの			
(8) 県附帯事務				(8) 事務に関する経費			
計		470,921	483,878		10 10		

※ JAXA：国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構の略称。

※ JAXA, 県の負担の割合は、予算の範囲内とする。

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
	【実績】 補助額 415,595 千円 補助件数 16 件	【実績】 補助額 395,494 千円 補助件数 17 件
(1) 共同利用施設設置事 業	・蓄養殖用施設 4 件 ・漁船漁具保全施設 2 件 ・漁船用補給施設 1 件 ・製氷冷蔵施設 3 件 ・水揚げ荷捌き施設 2 件	・蓄養殖用施設 3 件 ・漁船漁具保全施設 4 件 ・製氷冷蔵施設 3 件 ・水揚げ荷捌き施設 5 件
(2) 漁場・増殖場造成改 良事業		
(3) 増養殖・漁場管理施 設設置事業	・餌料供給施設 1 件	
(4) 水産業近代化施設設 置事業	・漁業研修施設 2 件 ・地域産物展示販売施設 1 件	・地域産物展示販売施設 1 件
(5) 漁村環境改善施設設 置事業		・水産物加工処理施設 1 件
(6) その他の事業		

事業名 ⑤ 浜の活力再生施設整備事業

(水産振興課水産流通対策係)

1 目的

水産業の再生を図るための「浜の活力再生プラン」等の目標の達成を支援するため、プランに位置づけられた共同利用施設の整備を取組を支援する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
浜の活力再生施設整備事業 (H29～)		千円	千円				
1 漁業共同利用施設	漁協 県漁連 市町村等			荷さばき施設, 鮮度保持施設, 作業保管施設等	※1		
2 加工流通共同利用施設	水産加工 組合 市町村等	82,210	13,236	荷さばき施設, 鮮度保持施設, 作業保管施設, 加工処理施設, 廃棄物等処理施設等	※1		
3 資源増殖施設	漁協 県漁連 市町村等	104,941	60,000	養殖施設, 種苗生産施設, 養殖場環境管理施設等	※1		
4 県附帯事務	県	384	307	事務に関する経費	5/10		5/10
計		187,535	73,543				

※1 事業区分1～3の負担区分は、1/2, 4/10, 1/3, 5.5/10 等で、メニューや実施箇所等により異なる。

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
浜の活力再生施設整備事業	補助額 131,512千円 補助件数 4件 ・廃棄物等処理施設の整備 1件 ・鮮度保持施設の整備 3件 ※うち2件はR元年度へ繰越 (補助額 399,365千円)	補助額 179,443千円 補助件数 3件 ・養殖施設 1件 ・加工流通作業等 軽労化機能整備 1件 ・加工処理施設 1件

事業名	⑥ 水産物卸売市場施設再整備事業	(水産振興課水産流通対策係)
-----	------------------	----------------

1 目的

水産物卸売市場における流通の効率化や品質管理の徹底を図るため、鹿児島市が行う鹿児島市中央卸売市場魚類市場の市場棟の再整備を支援する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
水産物卸売市場施設再整備事業 (H26, H28～R3)	鹿児島市	千円 35,869	千円 500,000	卸売市場施設再整備事業に対する支援 (新市場棟等に係る建設工事)	4 — 10 以内		6 — 10 以上
	県	127	127				
計		35,996	500,127				

※令和2年度は、令和元年度3月補正後予算額から、令和元年度実施額を除いた500,127千円を繰り越して実施。

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
水産物卸売市場施設再整備事業	【実績】 補助額 288,470千円 市場棟(1工区)	【実績】 補助額 35,869千円 市場棟(2工区)

※平成30年度実績は平成29年度繰越分

事業名	⑦ 水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業	㊦ (水産振興課水産流通対策係)
-----	----------------------------	------------------

1 目的

水産加工品の輸出拡大を図るため、水産加工業者等が行う輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすために必要な施設等の整備を支援する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業 (R元～)	水産業協同組合、水産加工業者等	千円	千円 107,515 (715,000)	(1) 施設等整備費 (新設, 増築, 改築, 機器整備等) ※施設の新設については掛かり増し分とする。 (2) 効果促進事業 (HACCP等の認証取得に係る費用) ※施設整備事業と一体となってその効果を一層高めるものとする。 (3) 県・市町村附帯事務費	1/2 以内		1/2 以上
	県市町村		2,660 (1,806)		10/10		
計			110,175 (716,806)				

※令和2年度は、令和2年度当初予算及び令和元年度3月補正予算で実施。

()は令和元年度3月補正分。

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業		

事業名	⑧ 奄美水産資源利用開発推進事業
-----	------------------

再掲（水産振興課栽培養殖係）

奄美海域の水産資源の有効活用を図るため、藻場造成試験、スジアラ種苗量産技術開発、ソデイカ資源動向調査、水産物の付加価値向上試験等を実施する。

2 内 容

事業区分	事業主体	予 算 額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
沿岸域資源利用開発調査	県	千円 5,525	千円 3,633	<ul style="list-style-type: none"> スジアラ種苗生産技術開発 ソデイカ資源合理的利用支援調査 藻場造成試験 	1 2	1 2	
水産資源利用加工開発調査		682	407	<ul style="list-style-type: none"> 水産資源の利用加工試験 (未利用資源の加工素材化, 特産品開発) 	1 2	1 2	
計		6,207	4,040				

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
水産資源利用加工開発調査	・低利用, 未利用資源の付加価値向上等に関する試験	・低利用, 未利用資源の付加価値向上等に関する試験

事業名 ⑨ 6次産業化ステップアップ事業

(水産振興課水産流通対策係)

※農政部農政課一括計上

1 目的

県産農林水産物の付加価値向上を図るため、関係機関・団体等が連携しながら、6次産業化実践者等への継続的な支援を行います。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
6次産業化ステップアップ事業	県市町村事業者等	千円 32,157	千円 113,276	(1) 支援体制の整備・運営 (2) 6次産業化実践者の育成・確保 (3) 6次産業化商品の開発支援 (4) 6次産業化商品の販路開拓の支援 (5) 施設整備等の支援 (ハード事業)	10/10		
						10/10	
計		32,257	113,276				

※予算額には、農・林関係分を含む

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
6次産業化ステップアップ事業	—	—

事業名 ⑩ 奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業

(水産振興課水産流通対策係)

※企画部離島振興課一括計上

1 目的

奄美群島における農林水産物の輸送コストの負担軽減を図るため、本土と比べ割高となっている農林水産物の輸送費の一部助成を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
輸送コスト支援	市町村	千円 655,879	千円 691,167	補助対象者が補助対象品目を島外出荷および移入する際の県本土までの海上・航空輸送費の補助 県指導事務費	7/10	1.5/10	1.5/10
県事務費	県	8,643	6,828			5/10	5/10
計		664,522	697,995				

※予算額には、農・林関係分を含む

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業	奄美群島内10市町村を通じて輸送コストを支援(12品目)	奄美群島内10市町村を通じて輸送コストを支援(移出12品目)

エ 漁港・漁村の整備と漁村地域の活性化

事業名	① 離島漁業再生支援事業	(水産振興課漁業監理係)
-----	--------------	--------------

1 目的

離島漁業の再生や特定有人国境地域における雇用拡充を図るため、共同で漁場の生産力の向上に関する取組などを行う離島の漁業集落、新たな漁業・水産物直売・漁家民宿などを行う民間事業者等に対し支援を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
離島漁業再生支援事業 (H17～21, H22～26, H27～31)		千円	千円				
離島漁業再生支援交付金	市町村	149,293	126,964	○離島漁業再生支援交付金 ・離島漁業再生事業交付金(基本交付金) 共同で漁業の再生に取り組む離島の漁業集落(又は漁業地区)に対し交付金を交付する。(※特認離島における負担割合) ・離島漁業新規就業者特別対策事業(H27～) 離島の新規就業者に対する漁船・漁具等のリースの取組を支援 ○特定有人国境離島漁村支援交付金(H29～) 特定有人国境離島地域の漁業集落が行う雇用機会の拡充を図るための取組を支援。 ※雇用の創出を円滑に行う為の環境整備	$\frac{2}{4}$	$\frac{1}{4}$	$\frac{1}{4}$
					※		
					$\frac{1}{3}$	$\frac{1}{3}$	$\frac{1}{3}$
					$\frac{2}{4}$	$\frac{1}{4}$	$\frac{1}{4}$
					$\frac{5}{10}$	$\frac{1}{10}$	$\frac{4}{10}$
					$\frac{2}{4}$	$\frac{1}{4}$	$\frac{1}{4}$
離島漁業再生支援推進事業	県	2,015	4,502	・離島漁業再生支援事業推進交付金 離島漁業再生支援事業の円滑な推進を図るため、指導、助言、確認事務及び交付事務等を行う。	$\frac{10}{10}$		
	市町村	5,375	5,768		$\frac{10}{10}$		
計		156,683	137,234				

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
離島漁業再生支援交付金	19市町村35漁業集落に交付金を交付 ・基本交付金(19市町村35漁業集落) ・離島漁業新規就業者特別対策交付金(2市町2漁業集落)	19市町村35漁業集落に交付金を交付 ・基本交付金(19市町村35漁業集落) ・離島漁業新規就業者特別対策交付金(1町1漁業集落)
離島漁業再生支援推進事業	県及び18市町村が円滑な事業推進を図るため、指導、助言及び交付事務等を実施	県及び18市町村が円滑な事業推進を図るため、指導、助言及び交付事務等を実施

事業名	② ブルー・ツーリズム推進事業	(水産振興課水産企画普及係) (地方創生推進交付金充当事業)
-----	-----------------	-----------------------------------

1 目的

ブルー・ツーリズムを推進するため、鹿児島県の魅力を発信するとともに、修学旅行等の漁業体験のために必要な漁船の安全対策、漁業体験メニューの充実化等の経費に対して支援を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
ブルー・ツーリズム推進事業(R1～)		千円	千円				
(1) 漁業体験受入体制の整備及び魅力あるメニュー開発支援	漁協等	986	841	ブルー・ツーリズムの導入に当たり、参加者受け入れの際に必要な安全対策(船舶検査費用、乗客損害保険料等)、漁業体験メニューの充実化等の経費への助成	1	1	1
(2) かごしま海の魅力の発信	県	110	105	漁業体験素材(パンフレット)を活かしたPR活動	2	2	2
					以内		以上
計		1,096	946		10	10	

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
ブルー・ツーリズム推進事業	(1) 漁業体験受入体制の整備 ・ 4漁協(垂水市、東町、奄美、喜界島)に対し助成 (2) かごしま海の魅力の発信 ・ 漁業体験素材等(パンフレット)を活かしたPR活動	(1) 漁業体験受入体制の整備 ・ 4漁協(垂水市、おおすみ岬、おおすみ岬大根占、奄美)に対し助成 (2) かごしま海の魅力の発信 ・ 漁業体験素材等(パンフレット)を活かしたPR活動

ア つくり育てる漁業の推進

事業名	① 広域漁場整備事業
-----	------------

(漁港漁場課漁場開発係)

1 目的

魚礁設置等による広域的な漁場整備を行い、水産資源や漁業生産量の維持・増大と漁業経営の安定を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分
		令和元年度	令和2年度		
広域漁場整備事業		千円	千円		
(1) さつま地区 (H30～R4)	県	353,900	343,500	<ul style="list-style-type: none"> ・魚礁整備（浮魚礁含む） ・増殖場整備 ・養殖場整備 	魚礁設置 国 5/10 県 5/10
(2) 鹿児島湾・大隅地区 (H26～R3)	〃	0	94,500		増殖場整備 養殖場整備
(3) 熊毛地区 (H24～R3)	〃	245,600	188,700		国 5/10 県 4/10
(4) 奄美地区 (H29～R3)	〃	219,800	230,100		他 1/10
計		819,300	856,800		

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度		令和元年度	
(1) さつま地区	事業費	228,000 千円	事業費	518,700 千円
(2) 鹿児島湾・大隅地区	事業費	92,400 千円	事業費	0 千円
(3) 熊毛地区	事業費	178,400 千円	事業費	234,200 千円
(4) 奄美地区	事業費	219,114 千円	事業費	219,800 千円
計		717,914 千円		972,700 千円

(注) 事業費は、3月補正後最終予算額ベース。

事業名	② 石油貯蔵施設周辺地域整備事業
-----	------------------

(漁港漁場課漁場開発係)

1 目的

石油貯蔵施設周辺地域における漁場施設の整備を行い、漁業者の経営安定化に資する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
石油貯蔵施設周辺地域 整備事業	県	千円 13,237	千円 11,807	漁場の整備	10/10		
計		13,237	11,807				

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
石油貯蔵施設周辺地域 整備事業	高山地区 天然石 1,017m ³ 事業費 11,460 千円	高山地区 天然石 1,008m ³ 事業費 13,207 千円

(注) 事業費は、3月補正後最終予算額ベース。

事業名	③ 県単漁場施設整備事業
-----	--------------

(漁港漁場課漁場開発係)

1 目的

国庫補助事業として採択されない小規模な魚礁や浮魚礁の設置，施設補修等を行い，沿岸漁業の経営安定に資する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
県単漁場施設整備事業		千円 1,722	千円 1,722				
魚礁設置	漁協 市町村			魚礁ブロック等の設置による漁場造成	—	1/2	1/2
浮魚礁設置	〃			浮魚礁の設置による漁場造成	—	1/3	2/3
増殖施設	〃			増殖施設による漁場造成	—	1/2	1/2
漁場施設改良・補修等	漁協 市町村 県			既存施設の改良・補修等	—	1/3	2/3
計		1,722	1,722				

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度		令和元年度	
魚礁設置	補助額	1,442 千円	補助額	1,442 千円
増殖施設				
漁場施設改良・補修等	事業費	280 千円	事業費	280 千円
計		1,722 千円		1,722 千円

(注) 事業費は，3月補正後最終予算額ベース。

事業名	④ 浮魚礁維持管理事業
-----	-------------

(漁港漁場課漁場開発係)

1 目的

県が設置した浮魚礁の維持管理を行い、魚礁としての機能保全を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
浮魚礁維持管理事業	県	千円 4,303	千円 4,303	県が設置した浮魚礁の維持管理 (定期点検等)	-	10/10	
計		4,303	4,303				

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度		令和元年度	
浮魚礁維持管理事業	定期点検等	事業費 4,303 千円	定期点検等	事業費 4,303 千円

(注) 事業費は、3月補正後最終予算額ベース。

事業名	⑤ 直轄広域漁場整備事業
-----	--------------

(漁港漁場課漁場開発係)

1 目的

大隅海峡で国が直轄で行う漁場整備事業に要する県負担金。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
直轄広域漁場整備事業	国	千円 117,498	千円 135,072	国が行うフロンティア漁場整備事業 に対する県の負担金	3/4	1/4 ※ 14.5%	
計		117,498	135,072				

(※) 予算額は、「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」による国負担割合引上げ後の県の負担額であり、令和2年度の県負担率は対象事業費の14.5%。

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度		令和元年度	
直轄広域漁場整備事業	負担金	42,418 千円	負担金	117,498 千円

(注) 事業費は、3月補正後最終予算額ベース。

エ 漁港・漁村の整備と漁村地域の活性化

事業名	① 漁港維持管理調査事業	(漁港漁場課管理係)
-----	--------------	------------

1 目的

漁港管理に関する各種研修会等への参加や漁港港勢調査の実施、漁港施設の現地調査や保守点検等を行い、県が管理する漁港施設の円滑かつ適正な維持管理を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
漁港維持管理調査事業 (S25～)		千円	千円				
(1) 漁港管理会議	県	600	568	漁港管理事務に関する各種研修会等への参加		10	10
(2) 調査管理指導	県	3,619	3,545	(1) 漁港港勢調査の実施 (2) 漁港現地調査の実施 (3) 漁港施設の利用計画の変更及び財産処分等の事務処理 (4) その他管理指導に係る事務		10	10
(3) 漁港施設維持管理	県	1,843	1,798	県管理漁港施設の維持管理		10	10
計		6,062	5,911				

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
(1) 漁港管理会議	実績 ・漁港管理事務に関する各種研修会等への参加等 事業費 677 千円	実績 ・漁港管理事務に関する各種研修会等への参加等 事業費 600 千円
(2) 調査管理指導	実績 ・漁港港勢調査の市町村委託料 ・臨港道路の賠償責任保険料 ・権限移譲に係る市町村交付金 ・関係機関との協議及びその他管理指導等 事業費 3,377 千円	実績 ・漁港港勢調査の市町村委託料 ・臨港道路の賠償責任保険料 ・権限移譲に係る市町村交付金 ・関係機関との協議及びその他管理指導等 事業費 3,619 千円
(3) 漁港施設維持管理	実績 ・漁港施設の維持管理（県管理可動橋電気使用料・保守点検料等） 事業費 1,819 千円	実績 ・漁港施設の維持管理（県管理可動橋電気使用料・保守点検料等） 事業費 1,843 千円
計	事業費 5,873 千円	事業費 6,062 千円

(注) 事業費は、3月補正後最終予算額ベース。

事業名	② 漁港管理計画関連委託事業
-----	----------------

(漁港漁場課管理係)

1 目的

県管理漁港の漁港施設使用料の徴収等に要する経費を市町村に交付する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
漁港管理計画関連委託事業 (S59～)		千円	千円				
市町村交付金の交付	県	32,930	33,668	鹿児島県事務処理の特例に関する条例に基づき、市町村が処理する漁港施設使用料の徴収等の事務処理に要する経費の交付 (市町村が徴収した使用料総額の2/3)		10	10
計		32,930	33,668				

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度		令和元年度	
市町村交付金の交付	市町村交付金	32,198千円	市町村交付金	32,930千円

(注) 事業費は、3月補正後最終予算額ベース。

事業名	③ 県単漁港補修事業
-----	------------

(漁港漁場課管理係・計画係)

1 目的

県管理漁港における漁港施設の修繕や維持補修工事及び港内清掃等を実施し、漁港機能の回復を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分																		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他																
県単漁港補修事業	県	千円 55,310	千円 55,310	(1)水域施設並びに甲種漁港施設（県が所有し、又は占有する漁港施設）の修繕や維持補修工事及び港内清掃等 (2)その他、知事が特に必要と認めるもの 予算内訳 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>39,009千円</td> <td>39,945千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>7,949千円</td> <td>7,991千円</td> </tr> <tr> <td>修繕料等(役務費・備品費含む)</td> <td>8,352千円</td> <td>7,374千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>55,310千円</td> <td>55,310千円</td> </tr> </tbody> </table>		R1	R2	工事請負費	39,009千円	39,945千円	委託料	7,949千円	7,991千円	修繕料等(役務費・備品費含む)	8,352千円	7,374千円		55,310千円	55,310千円		10	10	
	R1	R2																					
工事請負費	39,009千円	39,945千円																					
委託料	7,949千円	7,991千円																					
修繕料等(役務費・備品費含む)	8,352千円	7,374千円																					
	55,310千円	55,310千円																					
計		55,310	55,310																				

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度		令和元年度	
県単漁港補修事業	実績(維持補修工事)	17 漁港	実績(維持補修工事)	15 漁港
	総事業費	55,310 千円	総事業費	55,310 千円
	(内訳)		(内訳)	
	工事請負費	40,422 千円	工事請負費	39,009 千円
	委託料	7,500 千円	委託料	7,949 千円
	修繕料等(役務費含む)	7,388 千円	修繕料等(役務費含む)	8,352 千円

(注) 総事業費は、3月補正後最終予算額ベース。

事業名	④ 地域水産基盤整備事業
-----	--------------

(漁港漁場課計画係・建設係)

1 目的

地域における水産物の生産及び流通機能の強化を図るため、漁港施設の整備を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分
		令和元年度	令和2年度		
地域水産基盤整備事業	県	千円 1,193,600	千円 1,035,517	第2種漁港の整備 (1)外かく施設 (2)係留施設 (3)水域施設 (4)輸送施設 (5)漁港施設用地等	別表のとおり
計		1,193,600	1,035,517		

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度		令和元年度	
地域水産基盤整備事業	実績 総事業費	5 漁港 626,884 千円	実績 総事業費	7 漁港 940,805 千円

(注) 総事業費は、3月補正後最終予算額ベース。

事業名	⑤ 広域漁港整備事業
-----	------------

(漁港漁場課計画係・建設係)

1 目的

水産物の生産及び流通の拠点整備を図るため、漁港施設の整備を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分
		令和元年度	令和2年度		
広域漁港整備事業	県	千円 1,987,900	千円 2,216,248	第2種、3種、4種漁港等の整備 (1)外かく施設 (2)係留施設 (3)水域施設 (4)輸送施設 (5)漁港施設用地等	別表のとおり
計		1,987,900	2,216,248		

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度		令和元年度	
広域漁港整備事業	実績 総事業費	12 漁港 2,903,353 千円	実績 総事業費	12 漁港 2,365,227 千円

(注) 総事業費は、3月補正後最終予算額ベース。

事業名	⑥ 水産基盤機能保全事業
-----	--------------

(漁港漁場課計画係・建設係)

1 目的

漁港施設の長寿命化を図るとともに、更新コストの平準化及び縮減を図るため、機能保全計画を策定し、計画的に機能保全工事を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分
		令和元年度	令和2年度		
水産基盤機能保全事業	県	千円 1,371,698	千円 883,621	機能保全計画の策定及び 保全工事の実施	別表のとおり
計		1,371,698	883,621		

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度		令和元年度	
水産基盤機能保全事業	実績（保全工事）	21 漁港	実績（保全工事）	20 漁港
	総事業費	1,214,089 千円	総事業費	1,238,431 千円

(注) 総事業費は、3月補正後最終予算額ベース。

事業名	⑦ 漁港施設機能強化事業
-----	--------------

(漁港漁場課計画係・建設係)

1 目的

高潮・波高の増大等に対する漁港の安全対策として、漁港施設の機能強化を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分
		令和元年度	令和2年度		
漁港施設機能強化事業	県	千円 456,900	千円 376,585	外かく施設、係留施設、漁港施設 用地等の嵩上げや浸水防止施設、 排水施設、漁船漂流防止施設等の 設置、施設機能診断	別表のとおり
計		456,900	376,585		

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度		令和元年度	
漁港施設機能強化事業	実績（強化工事、機能診断）	3 漁港, 3 地区	実績（強化工事、機能診断）	5 漁港, 2 地区
	総事業費	347,471 千円	総事業費	523,394 千円

(注) 総事業費は、3月補正後最終予算額ベース。

事業名	⑧ 漁港機能高度化事業
-----	-------------

(漁港漁場課計画係・建設係)

1 目的

地域の既存ストックの有効活用等により漁村の再生を支援するため、生産基盤と生活環境施設の効率的整備を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分
		令和元年度	令和2年度		
漁港施設機能高度化事業	県	千円 16,800	千円 16,800	(1)漁港施設 (2)漁港環境施設 緑地・防災施設等 (3)漁業集落環境施設 集落道、水産飲雑用水等、防災 安全施設等	別表のとおり
計		16,800	16,800		

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
漁港施設機能高度化事業	実績 総事業費 1 漁港 25,876 千円	実績 総事業費 1 漁港 16,800 千円

(注) 総事業費は、3月補正後最終予算額ベース。

事業名	⑨ 漁港関連道整備事業
-----	-------------

(漁港漁場課計画係・建設係)

1 目的

漁港と漁港区域外の主要道路を結ぶ道路を整備し、漁港機能の増大を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分
		令和元年度	令和2年度		
漁港関連道整備事業	県	千円 52,500	千円 52,500	漁港と主要道路等を結ぶ道路の 新設、改良	別表のとおり
計		52,500	52,500		

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
漁港関連道整備事業	実績 総事業費 1 漁港 32,500 千円	実績 総事業費 1 漁港 52,500 千円

(注) 総事業費は、3月補正後最終予算額ベース。

事業名	⑩ 漁港海岸保全事業
-----	------------

(漁港漁場課計画係・建設係)

1 目的

漁港背後集落等を高潮，津波，波浪等による被害から守るための海岸保全施設を整備し，国土の保全を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分
		令和元年度	令和2年度		
漁港海岸保全事業	県	千円 680,600	千円 462,700	(1)高潮対策 (2)侵食対策 (3)耐震対策 (4)老朽化対策 (5)津波・高潮対策 (6)海岸環境整備	別紙のとおり
計		680,600	462,700		

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
漁港海岸保全事業	実績 総事業費 17 漁港海岸 150,873 千円	実績 総事業費 8 漁港海岸 488,095 千円

(注) 総事業費は，3月補正後最終予算額ベース。

事業名	① 県単漁港整備事業
-----	------------

(漁港漁場課計画係・建設係)

1 目的

国庫補助事業として採択されない小規模な漁港施設の整備を行い、漁港機能の向上を図る。
また、石油貯蔵施設立地対策等交付金による漁港施設の整備を行い、漁業者の経営安定化に資する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
(1) 県単漁港備事業	県	千円 39,220	千円 37,392	事業費 15,000千円以下 (1) ア 漁港施設の新設又は改良 (イ) 防波堤, 防砂堤, 導流堤 (ロ) 泊地及び航路浚渫 (ハ) 道路, 橋梁 (ニ) その他, 特に知事が必要と認めるもの イ 県管理漁港であって起債対象とならない小規模な埋立事業		8 — 10 又は 10 — 10	2 — 10
・石油貯蔵施設立地対策等交付金分	・県	4,500	3,705	・漁港施設の整備	10 — 10		
(2) 県単市町村漁港整備事業	市町村	2,000	2,000	事業費 15,000千円以下 (2) 漁港施設の新設又は改良 内容は上記(イ)～(ロ)と同じ		1 — 2	1 — 2
計		45,720	43,097				

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度		令和元年度	
(1) 県単漁港整備事業	実績	1 1 漁港	実績	1 2 漁港
・石油貯蔵施設立地対策等交付金分	総事業費	33,720 千円	総事業費	36,604 千円
	実績	1 漁港	実績	1 漁港
	総事業費	9,828 千円	総事業費	4,400 千円
(2) 県単市町村漁港整備事業	実績	1 漁港	実績	2 漁港
		(4,000 千円)		(4,000 千円)
	総事業費	2,000 千円	総事業費	2,000 千円
計		(47,548 千円)		(45,004 千円)
	総事業費	45,548 千円	総事業費	43,004 千円

(注) 県単市町村漁港整備事業の()は総事業費。額は3月補正後最終予算額ベース。

事業名	⑫ 市町村地域水産基盤整備事業
-----	-----------------

(漁港漁場課計画係・建設係)

1 目的

地域における水産物の生産及び流通機能の強化を図るため、漁港施設の整備を行う。

市町村が行う水産生産基盤整備事業、地方創生港整備推進交付金及び農山漁村地域整備交付金（地域水産物供給基盤整備事業）の国費相当分を県が受け入れ、市町村へ補助するもので、県予算はこの国費相当分である。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分
		令和元年度	令和2年度		
市町村地域水産基盤整備事業	市町村	千円 40,000	千円 293,755	第1種漁港の整備 (1)外かく施設 (2)けい留施設 (3)水域施設 (4)輸送施設 (5)漁港施設用地等	別表のとおり
計		40,000	293,755		

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度		令和元年度	
市町村地域水産基盤整備事業	実績	3 漁港 (224,749 千円)	実績	1 漁港 (64,218 千円)
	総事業費	156,638 千円	総事業費	32,109 千円

(注) () は総事業費。額は3月補正後最終予算額ベース。

事業名	⑬ 市町村水産基盤機能保全事業
-----	-----------------

(漁港漁場課計画係・建設係)

1 目的

漁港施設の長寿命化を図るとともに、更新コストの平準化及び縮減を図るため、機能保全計画を策定し、計画的に機能保全工事を行う。

〔市町村が行う水産基盤機能保全事業の国費相当分を県が受け入れ、市町村へ補助するもので、県予算はこの国費相当分である。〕

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分
		令和元年度	令和2年度		
市町村水産基盤機能保全事業	市町村	千円 307,204	千円 322,435	機能診断の実施及び機能保全計画の策定、保全工事の実施	別表のとおり
計		307,204	322,435		

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
市町村水産基盤機能保全事業	実績(保全工事) 6 地区 (213,191 千円) 総事業費 142,331 千円	実績(保全工事) 12 地区 (439,190 千円) 総事業費 310,658 千円

(注) () は総事業費。額は3月補正後最終予算額ベース。

事業名	⑭ 市町村漁港機能高度化事業
-----	----------------

(漁港漁場課計画係・建設係)

1 目的

地域の既存ストックの有効活用等により漁村の再生を支援するため、生産基盤と生活環境施設の効率的整備を行う。

〔 市町村が行う農山漁村地域整備交付金（漁村再生交付金事業）の国費相当分を県が受け入れ、市町村へ補助するもので、県予算はこの国費相当分である。 〕

2 内容

事業区分	事業主体	予 算 額		事業内容	負担区分
		令和元年度	令和2年度		
市町村漁港機能高度化事業	市町村	千円 10,640	千円 10,747	(1)漁港施設 (2)漁港環境施設 緑地・防災施設等 (3)漁業集落環境施設 集落道、水産飲雑用水等、防災 安全施設等	別表のとおり
計		10,640	10,747		

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度		令和元年度	
市町村漁港機能高度化事業 (漁村再生交付金事業)	実績	2 漁港 (19,000 千円)	実績	2 漁港 (20,880 千円)
	総事業費	9,500 千円	総事業費	10,440 千円

(注) () は総事業費。額は3月補正後最終予算額ベース。

事業名	⑮ 市町村漁港海岸保全事業
-----	---------------

(漁港漁場課計画係・建設係)

1 目的

国民経済上及び民生安定上、重要な地域を高潮、津波、波浪等による被害から守るための海岸保全施設や海岸環境を整備し、国土の保全を図る。

〔市町村が行う農山漁村地域整備交付金（海岸保全施設整備事業）の国費相当分を県が受け入れ、市町村へ補助するもので、県予算はこの国費相当分である。〕

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分
		令和元年度	令和2年度		
市町村漁港海岸保全事業	市町村	千円 36,279	千円 28,750	(1)高潮対策 (2)侵食対策 (3)耐震対策 (4)老朽化対策 (5)津波・高潮対策 (6)海岸環境整備	別紙のとおり
計		36,279	28,750		

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度		令和元年度	
市町村漁港海岸保全事業	実績	28地区 (106,362千円)	実績	10地区 (41,161千円)
	総事業費	60,895千円	総事業費	25,098千円

(注) () は総事業費。額は3月補正後最終予算額ベース。

事業名	⑯ 漁港災害復旧事業
-----	------------

(漁港港漁場課建設係)

1 目的

県管理漁港施設の速やかな災害復旧を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分
		令和元年度	令和2年度		
現年発生漁港災害復旧事業	県	千円 700,000	千円 700,000	漁港施設の復旧	別紙のとおり
計		700,000	700,000		

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度		令和元年度	
現年発生漁港災害復旧事業	実績	5漁港 927,733千円	実績	3漁港 53,626千円
	総事業費		総事業費	

(注) 総事業費は、3月補正後最終予算額ベース。

令和2年度 漁港漁場関係事業補助率表 1

種別	区分	本			土			島			奄			美
		国		R2年	国		R2年	国		R2年	国		R2年	
		59年	【10:0】 7.5/10		59年	【10:0】 9.5/10		59年	【10:0】 10/10		59年	【10:0】 10/10		
水産流通産基盤整備備	第4種	外	【10:0】 7.5/10	(2.28/3)	(0.72/3)	(0)	【10:0】 9.5/10	(0.90)	(0.10)	【10:0】 10/10	0	0.1	【10:0】 10/10	0
		水	【6:4】 6/10	(0.5700)	(0.3036)	(0.1264)	【10:0】 8/10	(2.28/3)	(0.72/3)	【10:0】 9/10	0	0.2	【10:0】 10/10	0
		係	【7:3】 1/2	50/100	0.3736	0.1264	【6:4】 6/10	(0.6270)	(0.2466)	【6:4】 7.5/10	0.1264	0.7/3	【7:3】 1/2	0.3/3
		用	【7:3】 1/2	50/100	0.35	0.15	【7:3】 1/2	50/100	0.35	【7:3】 1/2	0.15	0.35	【7:3】 1/2	0.15
水産流通産基盤整備備	第3種	外	【8:2】 7/10	(2.28/3)	(0.599/3)	(0.121/3)	【10:0】 9.5/10	(0.90)	(0.10)	【10:0】 10/10	0	0.1	【10:0】 10/10	0
		水	【8:2】 7/10	(0.570)	(0.3896)	(0.0404)	【10:0】 8/10	(2.28/3)	(0.72/3)	【10:0】 9/10	0	0.2	【10:0】 10/10	0
		係	【6:4】 6/10	(0.570)	(0.3036)	0.1264	【6:4】 6/10	(0.6270)	(0.2466)	【6:4】 7.5/10	0.1264	0.7/3	【7:3】 1/2	0.3/3
		用	【6:4】 6/10	(2.28/3)	(0.432/3)	(0.288/3)	【6:4】 6/10	55/100	0.3236	【7:3】 1/2	0.1264	0.35	【7:3】 1/2	0.15
水産流通産基盤整備備	第2種	外	【6:4】 6/10	(0.570)	(0.258)	(0.172)	【10:0】 9.5/10	(0.9)	(0.1)	【10:0】 10/10	0	0.1	【10:0】 10/10	0
		水	【6:4】 6/10	(0.570)	(0.3036)	(0.1264)	【10:0】 8/10	(2.28/3)	(0.72/3)	【10:0】 9/10	0	0.2	【10:0】 10/10	0
		係	【6:4】 6/10	(0.570)	(0.258)	(0.172)	【6:4】 6/10	(0.6270)	(0.2466)	【6:4】 7.5/10	0.1264	0.7/3	【7:3】 1/2	0.3/3
		用	【6:4】 6/10	(0.570)	(0.328)	0.172	【6:4】 6/10	55/100	0.3236	【7:3】 1/2	0.1264	0.35	【7:3】 1/2	0.15

注) 1 R2年、県、市町村欄の()内は後進地域による引上後の負担割合である。(R2引上率 1.14 ← RI 1.15)
 2 59年補助率の【】書きは県と市町村の負担割合である。
 3 浄化・廃油施設は、後進地域の開発指定事業に含まれないため、国の負担率の引き上げの対象外である。
 4 59年補助率を基本に後進地域による引上後の負担割合を検討した結果、県負担割合が0.1未満の場合は、県負担割合を0.1とする。

令和2年度 漁港漁場関係事業補助率表 3

(県営事業分)

種別区分	本			島			奄			美		
	国		市町村	国		市町村	国		市町村	国		市町村
	59年	R2年		59年	R2年		59年	R2年		59年	R2年	
地域基盤整備	外水係用輸	【6:4】 5/10	(0.258) 0.328	(0.172) 0.172	【10:0】 9.5/10 【10:0】 7.5/10 【6:4】 6/10	(0.9) 8/10 (0.684) 0.4 (0.2466) 0.3236	(0.1) 0.2 (0.316) 0					
		【7:3】 1/2	0.35	0.15	【7:3】 1/2	1/2	0.35	0.15	【7:3】 1/2	1/2	0.35	0.15
	漁港環境	【10:0】	0.5	0	【10:0】	6/10	0.4	0	【10:0】	7.5/10	0.25	0
		【6:4】	0.3	0.2	【10:0】	6/10	0.4	0	【10:0】	7.5/10	0.25	0
漁村再生交付金（漁港施設整備）	外水係用輸	【8:2】	0.4	0.1								
		【6:4】	0.3	0.2	【6:4】	6/10	0.24	0.16	【6:4】	7.5/10	0.15	0.1
	特定第3種	1/2	0.3	0.2								
		1/2	0.3	0.2								
農山漁村地域整備交付金	外水係用輸	【6:4】 5/10	0.3	0.2	【10:0】	6/10	0.4	0	【10:0】	7.5/10	0.25	0
		【6:4】	0.3	0.2	【6:4】	6/10	0.24	0.16	【6:4】	7.5/10	0.15	0.1
	第3種	1/2	0.3	0.2								
		1/2	0.3	0.2								
海岸保全施設整備	外水係用輸	【6:4】 5/10	0.3	0.2	【10:0】	6/10	0.4	0	【10:0】	7.5/10	0.25	0
		【6:4】	0.3	0.2	【6:4】	6/10	0.24	0.16	【6:4】	7.5/10	0.15	0.1
	高潮	【8:2】 5/10			【7:3】 6/10				【7:3】 7.5/10			
		【8:2】 5/10	(0.344) 0.414	(0.086) 0.086	【7:3】 6/10	(0.6270) 5.5/10	(0.2870) 0.364	(0.086) 0.086	【7:3】 7.5/10	2/3	0.775/3	0.225/3
津波・高潮	【10:0】 5/10	(0.430) 0.5	(0) 0	(0.6270) 5.5/10	(0.3730) 0.45	(0) 0	(0) 0		2/3	1/3	0	
	【8,72:1,28】 ※旧改準用	(0.3750) 0.4450	(0.0550) 0.0550	(0.570) 1/2								
海岸環境	【8:2】 1/3	1.6/3	0.4/3	1/3	1/3	1.7/3	0.3/3	1/3	1/3	1.775/3	0.225/3	
	【8:2】 1/3	1.6/3	0.4/3	1/3	1/3	1.7/3	0.3/3	1/3	1/3	1.775/3	0.225/3	
その他の施設	【8:2】 1/3	1.6/3	0.4/3	1/3	1/3	1.7/3	0.3/3	1/3	1/3	1.775/3	0.225/3	
	【8:2】 1/3	1.6/3	0.4/3	1/3	1/3	1.7/3	0.3/3	1/3	1/3	1.775/3	0.225/3	

- 1 R2年、県、市町村欄の()内は後進地域による引上後の負担割合である。(R2引上率 1.14 ← R1 1.15)
- 2 59年補助率の【 】書きは県と市町村の負担割合である。
- 3 59年補助率を基本に後進地域による引上後の負担割合を検討した結果、県負担割合が0.1未満の場合は、県負担割合を0.1とする。
- 4 海岸保全施設整備の離島において、基本負担割合による地方負担率(市町村負担)が本土より高い場合は、本土と同率とする。
- 5 「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」に基づく補助率高上げ対象となる施設の負担率は次のとおり。

地域	第2種(本土)	国	県	市町村	【羽島漁港の防波堤施設】
		(0.6270)	(0.2238)	(0.1492)	
		0.55	0.3008	0.1492	
- 6 平成15年度以降の新規海岸環境整備事業の便所・植栽・水飲場等附帯施設部分については、県と市町村負担割合を同じとする。
(県 1/3 : 市町村 1/3)
- 7 海岸保全施設の老朽化対策(長寿命化計画策定)については、水産基盤整備事業の機能保全計画策定と同様、市町村負担は0とする。

※海岸保全施設：護岸、離岸堤、突堤、海浜等の整備

※その他の施設：遊歩道、便所、ベンチ、植栽、水飲み場、駐車場、散水施設、安全情報伝達施設 等

令和2年度 漁港漁場関係事業補助率表 4

(県営事業分)

種別区分	本			島			奄			美		
	国		市町村	国		市町村	国		市町村	国		市町村
	59年	R2年		59年	R2年		59年	R2年		59年	R2年	
港整備交付金												
外水関係	【6:4】	(0.570) 1/2	(0.258) 0.328	(0.172) 0.172	【10:0】	(0.9) 8/10 (0.684)	(0.1) 0.2 (0.316)	(0.1) 0 (0)	(0)			
域留地送						6/10 (0.6270)	0.4 (0.2238)	0	0			
災害関連	【6:4】	(0.570) 0.5	(0.258) 0.328	(0.172) 0.172	【6:4】	5.5/10 (0.6270)	0.3008 (0.2466)	0.1492 (0.1264)	【6:4】	(0.7600) 2/3	(0.1136) 0.2069	(0.1264) 0.1264
一般整備		0	0.8	0.2		0	0.8	0.2		0	0.8	0.2
公共継足		0	1.0	0		0	1	0		0	1	0
委託費												
漁港の活力再生交付金(漁港機能高度化)		1/2	0.4	0.1		1/2	0.4	0.1		1/2	0.4	0.1

注) 1 R2年, 県, 市町村欄の()内は後進地域による引上後の負担割合である。(R2引上率 1.14 ← RI 1.15)

2 59年補助率の【 】書きは県と市町村の負担割合である。

3 59年補助率を基本に後進地域による引上後の負担割合を検討した結果, 県負担割合が0.1未満の場合は, 県負担割合を0.1とする。

令和2年度 漁港漁場関係事業補助率表 5

種別区分	本			土			離			奄			美					
	国		R2年	県		市町村	国		R2年	県		市町村	国		R2年	県		市町村
	59年			59年			59年			59年			59年			59年		
水基生産一般生産備	外水係用輸																	
	外水係用輸																	
農山漁村地域整備交付金	地域基盤整備	0.50	5/10	0	0.50													
	漁港環境	1/2	1/2	0	0.50													
	生活環境	0.55	1/2	0.10	0.40													
	集落環境	0.55	1/2	※注2	0.50													
	漁村再生交付		1/2	0	0.50													
	海岸保全施設	0.50	1/2	0	0.50													
	高潮	0.50	1/2	0	0.50													
	食糧	0.50	1/2	0	0.50													
	耐震	1/2	1/2	0	0.50													
	老朽化	1/2	1/2	0	0.50													
津波・高潮海岸環境	津波・高潮	1/2	1/2	0	0.50													
	海岸環境	1/3	1/3	0	2/3													
	主要	2/3	1/2	0	0.50													
	一般	1/2	1/2(1/3)	0	0.5(2/3)													
	連道	1/2	1/2(1/3)	0	0.5(2/3)													
	附帯	1/2	1/2(1/3)	0	0.5(2/3)													
地方創生交付金	港整備交付金																	
	地方創生整備																	
推進交付金	外水係用輸																	
	外水係用輸																	
汚水処理	汚水処理																	
	汚水処理																	
災害関連	災害関連																	
	災害関連																	
県単市町村漁港整備	県単市町村漁港整備	0.50	0.50	0	0.50	0.50	0.50	0	0.50	0	0.50	0.50	0	0.50	0	0.50	0	0.50
	県単市町村漁港整備																	

- (市町村営事業分)
- 注) 1 欄外の☆印は間接補助事業である。
 2 集落環境の集落排水については、「県漁業集落排水施設整備促進事業交付金」(都市計画課)の交付金が措置される。交付率は、対象事業費に本土地区:100/1,000、離島地区:125/1,000、奄美地区:141.25/1,000を乗じた額以内。ただし、平成15年度からの新規地区については市町村の財政力指数に応じて補正がなされる。(県漁業集落排水施設整備促進事業交付金交付要領参照)
 3 関連道の()書きは、事業規模が5千万円以上1億円未満のもの用地及び補償費に要する経費の補助率である。
 4 第1種における水産生産基盤整備 一般については、奄美のみである。

令和2年度 漁港漁場関係事業補助率表 6

鹿兒島県漁港漁場課

(県営事業分)

種別区分	本			土			島			奄			美					
	国		R2年	国		R2年	国		R2年	国		R2年	国		R2年			
	59年	【10:0】		5/10	0.5		0	59年		【10:0】	8/10		0.2	0		59年	【10:0】	9/10
水産基盤施設ストックマネジメント事業	外水係用輸送	第4種	【6:4】	5/10	0.3	0.2	【6:4】	2/3	1/3	0	【10:0】	8/10	0.2	0	【10:0】	8/10	0.2	0
		特定第3種	【8:2】	5/10	0.4	0.1	【6:4】	5/10	0.3	0.2	【6:4】	5.5/10	0.27	0.18	【6:4】	2/3	0.6/3	0.4/3
		第3種	【6:4】	5/10	0.3	0.2	【6:4】	5/10	0.3	0.2	【6:4】	5/10	0.3	0.2	【6:4】	5/10	0.3	0.2
		第2種	【6:4】	5/10	0.3	0.2	【6:4】	5/10	0.3	0.2	【10:0】	8/10	0.2	0	【10:0】	6/10	0.4	0
事業	外水係用輸送	第3種	【6:4】	5/10	0.3	0.2	【6:4】	5.5/10	0.27	0.18	【6:4】	5.5/10	0.27	0.18	【6:4】	5.5/10	0.27	0.18
		第2種	【6:4】	5/10	0.3	0.2	【6:4】	5/10	0.3	0.2	【6:4】	5/10	0.3	0.2	【6:4】	5/10	0.3	0.2
		第1種	【6:4】	5/10	0.3	0.2	【6:4】	5/10	0.3	0.2	【6:4】	5/10	0.3	0.2	【6:4】	5/10	0.3	0.2

注) 1 機能保全計画策定に係る費用については市町村の負担は無し。
2 59年補助率欄の【 】書きは県と市町村の負担割合である。

(市町村営事業分)

種別区分	本			土			島			奄			美					
	国		R2年	国		R2年	国		R2年	国		R2年	国		R2年			
	59年	【10:0】		5/10	0.50		0.20	59年		【10:0】	8/10		0.20	0 <th>59年</th> <th>【10:0】</th> <th>9/10</th> <th>0.10</th>		59年	【10:0】	9/10
水産基盤施設ストックマネジメント事業	外水係用輸送	第1種	【6:4】	5/10	0.50	0.20	【6:4】	6/10	0.40	0.40	【6:4】	8/10	0.20	0.20	【6:4】	8/10	0.20	0.20
		第2種	【6:4】	5/10	0.50	0.20	【6:4】	6/10	0.40	0.40	【6:4】	6/10	0.40	0.40	【6:4】	8/10	0.20	0.20
		第3種	【6:4】	5/10	0.50	0.20	【6:4】	6/10	0.40	0.40	【6:4】	6/10	0.40	0.40	【6:4】	8/10	0.20	0.20

注) 1 欄外の☆印は間接補助事業である。

☆

令和2年度 漁港漁場関係事業補助率表 7

(県営事業分)

鹿兒島県漁港漁場課

種別区分	本土			島			奄美		
	国		県	国		県	国		県
	59年	R2年		59年	R2年		59年	R2年	
漁港機能増進事業	外水係用輸送	【10:0】	0.5	0	【10:0】	0.2	0	【10:0】	0.1
	域留地送	【6:4】	0.3	0.2	【10:0】	1/3	0	【10:0】	0.2
	外水係用輸送	【8:2】	0.4	0.1	【6:4】	0.27	0.18	【6:4】	0.6/3
	域留地送	【6:4】	0.3	0.2	【6:4】	0.27	0.18	【6:4】	0.4/3
特定第3種	外水係用輸送	【6:4】	0.3	0.2	【6:4】	0.3	0.2	【6:4】	
	域留地送	【6:4】	0.3	0.2	【6:4】	0.3	0.2	【6:4】	
	外水係用輸送	【6:4】	0.3	0.2	【6:4】	0.3	0.2	【6:4】	
	域留地送	【6:4】	0.3	0.2	【6:4】	0.3	0.2	【6:4】	
第3種	外水係用輸送	【6:4】	0.3	0.2	【6:4】	0.3	0.2	【6:4】	
	域留地送	【6:4】	0.3	0.2	【6:4】	0.3	0.2	【6:4】	
	外水係用輸送	【6:4】	0.3	0.2	【6:4】	0.3	0.2	【6:4】	
	域留地送	【6:4】	0.3	0.2	【6:4】	0.3	0.2	【6:4】	
第2種	外水係用輸送	【6:4】	0.3	0.2	【10:0】	0.2	0	【10:0】	
	域留地送	【6:4】	0.3	0.2	【10:0】	0.2	0	【10:0】	
	外水係用輸送	【6:4】	0.3	0.2	【10:0】	0.4	0	【10:0】	
	域留地送	【6:4】	0.3	0.2	【6:4】	0.27	0.18	【6:4】	

注) 1 59年補助率欄の【】書きは県と市町村の負担割合である。

(市町村営事業分)

種別区分	本土			島			奄美		
	国		県	国		県	国		県
	59年	R2年		59年	R2年		59年	R2年	
漁港機能増進事業	外水係用輸送				8/10	0.20	0.10	9/10	0.10
	域留地送				6/10	0.40	0.20	8/10	0.20
	外水係用輸送	5/10	0	0.50	5.5/10	0.45	0.20	2/3	1/3
	域留地送	5/10	0	0.50	5.5/10	0.45	0.20	2/3	1/3

注) 1 欄外の☆印は間接補助事業である。

☆

令和2年度 漁港漁場関係事業補助率表 8

(県営事業分)

種別区分	本 国		土 国		離 国		島 国		奄 国		美 国	
	59年	R2年	県	市町村	59年	R2年	県	市町村	59年	R2年	県	市町村
漁(岸補助事業)												
高潮対策事業	【8:2】 2/3	(2.28/3) 2/3	(0.58/3) 0.86/3	(0.14/3) 0.14/3								
侵食対策事業	【8:2】 2/3	(2.28/3) 2/3	(0.58/3) 0.86/3	(0.14/3) 0.14/3								

注) 1 R2年, 県, 市町村欄の()内は後進地域による引上後の負担割合である。(R2引上率 1.14 ← R1 1.15)

2 59年補助率の【 】書きは県と市町村の負担割合である。

3 59年補助率を基本に後進地域による引上後の負担割合を検討した結果, 県負担割合が0.1未満の場合は, 県負担割合を0.1とする。

令和2年度 漁港漁場関係事業補助率表 9

(県営事業分)

事業名	区分			本土			離島			奄美		
	工種	地域	箇所	国	県	市町村	国	県	市町村	国	県	市町村
広域漁場整備事業	魚礁	共通	権外	5/10	5/10	0	5/10	5/10	0	5/10	5/10	0
				5/10	5/10	0	5/10	5/10	0	5/10	5/10	0
	増殖場	共通	権内	5/10	4/10	1/10	5/10	4/10	1/10	5/10	4/10	1/10
				5/10	4/10	1/10	5/10	4/10	1/10	5/10	4/10	1/10

※表中箇所区分は、漁業法の規定に基づく共同漁業権の区域を示す。

(市町村営事業分)

事業名	種別区分			本土			離島			奄美		
	工種	地域	箇所	国	県	市町村	国	県	市町村	国	県	市町村
漁場環境保全創造事業	たい積物の除去 着定基質 底質改善	共通	権内	3/6	2/6	1/6	3/6	2/6	1/6	3/6	2/6	1/6

※表中箇所区分は、漁業法の規定に基づく共同漁業権の区域を示す。

オ 水産技術の開発と普及

事業名	① 漁業情報提供事業
-----	------------

(水産技術開発センター企画・栽培養殖部)

1 目的

水産技術開発センターの試験研究の成果等を迅速に広報・普及するとともに、漁業情報システムの円滑な運用を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	予 算 額		事業内容	負担区分			
		令和元年度	令和2年度		国	県	他	
漁業情報提供事業 (H16～)	県	千円 7,090	千円 6,605	・漁海況情報や赤潮情報等の漁業情報を収集し、インターネット、FAX、音声応答を通じて迅速に情報提供するとともに、試験研究成果についてもホームページ等を通じて情報提供する。		10	10	
計		7,090	6,605					

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
漁業情報提供事業	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業情報システムの円滑な運用と漁業情報等の迅速な提供を行った。 ・漁業情報システム利用件数：153,283件 	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業情報システムの円滑な運用と漁業情報等の迅速な提供を行った。 ・漁業情報システム利用件数：182,425件

事業名	② 漁海況予報事業
-----	-----------

(水産技術開発センター資源管理部)

1 目的

漁業調査船等による海水温・海流・卵稚仔等の調査や市場水揚げ等からの漁海況情報を収集し、沿岸・沖合域の漁海況長期予報や漁期前予報、週報等に活用するとともに、黒潮の変動と漁場形成との関係をパターン化し、操業の効率化と漁家経営の安定化に資する情報の解析を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
漁海況予報事業 (H14～)	県	千円 723	千円 527	①沖合の水温, 塩分, 海流等と漁場形成との関係のパターン化 ②市場情報の収集 ③各県との情報交換など		2 10	8 10
計		723	527				

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
漁海況予報事業	<ul style="list-style-type: none"> ・主要漁港水揚げ及び海況情報の情報収集 調査漁協：北さつま、枕崎、山川、内之浦 水温等の情報収集： 鹿児島ー沖縄定期客船 串木野ー甑島定期客船 ・収集した各種データを活用し、漁海況長期予報等を発行 漁海況長期予報： アジ、サバ、イワシ類年4回 漁海況週報：週1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・主要漁港水揚げ及び海況情報の情報収集 調査漁協：北さつま、枕崎、山川、内之浦 水温等の情報収集： 鹿児島ー沖縄定期客船 串木野ー甑島定期客船 ・収集した各種データを活用し、漁海況長期予報等を発行 漁海況長期予報： アジ、サバ、イワシ類年4回 漁海況週報：週1回

事業名	③ 200カイリ水域内漁業資源総合調査
-----	---------------------

(水産技術開発センター資源管理部)

1 目的

わが国の200カイリ水域内の漁業資源を評価し、資源の維持増大、高度利用の推進に資するため基礎資料の整備を図る。

調査対象魚種：マアジ、マサバ、ゴマサバ、マイワシ、ウルメイワシ、カタクチイワシ、ムロアジ類、ブリ、マダイ、ヒラメ、マチ類、キンメダイ等（資源動向調査：キビナゴ、トビウオ類）

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度				
200カイリ水域内漁業資源総合調査 (S52～)	県	千円 55,725	千円 50,222	①主要港における水揚げ量調査、生物情報収集調査(体長、体重、生殖腺等の測定) ②標本船調査 (主要漁業種における操業日誌の記帳) ③卵稚仔調査(ネットによるサンプリング) ④沖合海域海洋観測調査 (水温、塩分、海流等の測定) ⑤標識放流調査 (マチ類(主としてマダイ)、キンメダイ) ⑥漁場一斉調査(モジャコ調査) ⑦資源動向調査 (資源動向と生物特性の把握) ⑧大型クラゲ調査			10 10
計		55,725	50,222				

3 事業の実施状況

(※実績は1月末現在)

事業区分	平成30年度	令和元年度
200カイリ水域内漁業資源総合調査	<ul style="list-style-type: none"> ・漁場別漁獲状況調査 浮魚：主要4港の水揚データ整理 ・標本船調査 中型まき網等 18隻 ・生物調査 マアジ、サバ類、イワシ類等 213回 ・沖合海域海洋観測調査 調査船による定点観測調査：12回 ・卵稚仔量調査 調査船による卵、稚仔採集：12回 ・漁場一斉調査 モジャコ分布調査 1回 ・標識放流 ハマダイ 5尾、キンメダイ 15尾 ・大型クラゲ調査 調査船による目視調査：1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・漁場別漁獲状況調査 浮魚：主要4港の水揚データ整理 ・標本船調査 中型まき網等 18隻 ・生物調査 マアジ、サバ類、イワシ類等 214回 ・沖合海域海洋観測調査 調査船による定点観測調査：11回 ・卵稚仔量調査 調査船による卵、稚仔採集：11回 ・漁場一斉調査 モジャコ分布調査 1回 ・標識放流 ハマダイ 18尾、キンメダイ 11尾 ・大型クラゲ調査 調査船による目視調査：1回

事業名	④ マグロ漁場調査
-----	-----------

(水産技術開発センター資源管理部)

1 目的

国際資源である、カツオ・マグロ・カジキ類等の資源管理に関する基礎資料の収集を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
日本周辺クロマグロ調査委託事業 (H9～)	県	千円 9,559	千円 9,441	・クロマグロ稚仔魚分布調査, カツオ・マグロ類・カジキ類の水揚量調査, 体長測定			10 10
計		9,559	9,441				

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
日本周辺クロマグロ調査委託事業	・クロマグロ等の漁獲量調査により, 資源評価に必要な基礎資料を収集整備した。 また, クロマグロ仔魚期の移動・回遊を解明するために仔魚分布調査を行った。	・クロマグロ等の漁獲量調査により, 資源評価に必要な基礎資料を収集整備した。 また, クロマグロ仔魚期の移動・回遊を解明するために仔魚分布調査を行った。

事業名	⑤ 沿岸・近海漁業資源調査
-----	---------------

(水産技術開発センター資源管理部)

1 目的

本県沿岸、近海の資源の有効利用と操業の効率化等を図るため、モジャコの分布状況調査及び魚礁効果調査等を実施する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
浮魚資源調査	県	千円 958	千円 744	・モジャコの分布状況や海況等情報の収集・提供		10	10
漁場環境調査	県	102	91	・ROV（水中テレビロボット）による魚礁効果調査		10	10
計		1,060	835				

3 事業の実施状況

(※R元年度実績は途中経過)

事業区分	平成30年度	令和元年度
浮魚資源調査	・モジャコの分布調査等を行い、結果等を情報提供した。	・モジャコの分布調査等を行い、結果等を情報提供した。
漁場環境調査	・ROVが故障し修理に時間を要したため、調査は実施できなかった。	・ROVが故障し修理に時間を要したため、調査は実施できなかった。

1 目的

漁船漁業における漁場や資源の高度活用と効率的な操業を支援し、経営の安定化を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
漁場・資源高度活用支援調査 (H29～R3)	県	千円	千円	①新漁業用海底図作成調査 調査船「くろしお」により深浅測量調査を実施し、得られたデータから漁業用海底図を作成する。 ②資源管理効果向上調査 「くろしお」によりサメ類分布・被害実態調査を実施すると共に、サメ類有効利用の可能性を検討する。 ③黒潮上流域流れ藻調査 黒潮上流域における流れ藻分布調査を「くろしお」で実施し、漁業者に速報提供する。			
		7,320	6,236			3 10	7 10
計		7,320	6,236				

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
漁場・資源高度活用支援調査	<ul style="list-style-type: none"> 調査船「くろしお」により深浅測量を実施し、得られたデータからトカラ列島南部海域の漁業用海底図を作成した。 「くろしお」により黒潮上流域流れ藻分布調査を実施し、結果等を情報提供した。 「くろしお」により種子島東沖海域においてサメ類分布、被害実態調査を実施し、イタチザメ4尾を漁獲した。 	<ul style="list-style-type: none"> 調査船「くろしお」により深浅測量を実施し、得られたデータからトカラ列島北部海域の漁業用海底図を作成した。 「くろしお」により種子島東沖海域においてサメ類分布、被害実態調査を実施し、イタチザメ10尾、ヨシキリザメ1尾を漁獲した。漁獲したイタチザメを用い、鮮度試験を実施した。

事業名	⑦ 赤潮総合対策調査事業
-----	--------------

(水産技術開発センター漁場環境部)

1 目的

鹿児島湾や八代海等で発生し大きな漁業被害を与えている有害赤潮の予察調査や赤潮発生時の情報発信等を行うことにより漁業被害を未然に防止する。また、貝類の毒化原因プランクトンの出現状況を把握するため、モニタリング調査を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
有害・有毒プランクトン等分布情報発信事業 (H30～R4)	県	千円 441	千円 395	①赤潮被害防止対策調査 ②有害プランクトンモニタリング ③貧酸素調査 ④赤潮警報、情報等の発行		10 10	
赤潮対策技術高度化事業 (H30～R4)	県	2,200	2,208	①鹿児島湾及び八代海の漁場環境調査 ②赤潮発生機構の解明 ③赤潮被害防止・軽減技術の開発 (防除剤の改良)	10 10		
赤潮被害防止対策調査事業 (H28～R1)	県	3,613	—	①新奇有害赤潮等調査 ②赤潮発生早期確認調査 ③赤潮発生緊急対策試験		10 10	
赤潮被害防止技術開発事業 (R2～R6)	県	—	4,001	①赤潮発生早期確認調査 ②赤潮短期予察調査 ③赤潮発生緊急対策試験 ④産学官連携赤潮防除試験		10 10	
計		6,254	6,604				

3 事業の実施状況 (組換え前の事業実績を含む)

事業区分	平成30年度	令和元年度
有害・有毒プランクトン情報伝達事業	<ul style="list-style-type: none"> 鹿児島湾 : 年間調査回数17回 八代海 : 年間調査回数21回 その他海域 : 年間調査回数 1回 	<ul style="list-style-type: none"> 鹿児島湾 : 年間調査回数17回 八代海 : 年間調査回数30回 その他海域 : 年間調査回数 2回
赤潮対策技術高度化事業		
赤潮被害防止対策調査事業 (H28～)	<ul style="list-style-type: none"> ・新奇赤潮試験実施, 調査体制整備 ・水温調査, シスト発芽試験等実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・新奇赤潮試験実施 ・曝露試験実施, 調査体制整備 ・シスト発芽試験実施

事業名 ⑧ 鹿児島海藻パーク推進事業

(水産技術開発センター漁場環境部)

1 目的

藻場の現状の把握や食害防除技術を開発すること等により、藻場の造成・回復を図るとともに、市場価値の高い有用海藻増養殖技術の改良によって、漁家経営の改善に資する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
海藻畑造成事業 (H29～R3)	県	千円 1,463	千円 1,149	①藻場造成技術開発及び藻場回復指導 ②食害防除技術開発及び食害動物利活用推進 ③藻場現存量及び種構成把握 ④有用藻類増養殖技術開発		10 10	
藻場定期モニタリング 調査事業 (H28～R2)	県	441	441	①環境、生物調査 ②藻場の維持・回復手法の指導			10 10
計		1,904	1,590				

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
鹿児島海藻パーク推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 藻場造成試験・藻場回復指導 (笠沙・羽島地区) 藻場現存量及び種構成把握 (鹿児島湾) ハイブリッドワカメ育成 (高水温対策) アサクサノリ種苗生産指導 	<ul style="list-style-type: none"> 藻場造成試験・藻場回復指導 (笠沙・羽島地区) 食害防除技術開発(瀬戸内地区：仕切り網) 藻場現存量及び種構成把握 (鹿児島湾) ハイブリッドワカメ育成 (高水温対策) アサクサノリ種苗生産指導
藻場定期モニタリング調査事業	<ul style="list-style-type: none"> 藻場モニタリング調査 (指宿・山川地区) 藻場回復指導 (佐多岬地区) 	<ul style="list-style-type: none"> 藻場モニタリング調査 (指宿・山川地区)

事業名	⑨ 温排水影響調査事業
-----	-------------

(水産技術開発センター漁場環境部, 資源管理部)

1 目的

川内原子力発電所の温排水影響調査を実施し、海域モニタリング技術委員会により調査結果の検討を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
温排水影響調査事業 (S56～)	県	千円 8,540	千円 8,600	①温排水影響調査 ・水温・塩分：年2回（夏，冬），水平分布と鉛直分布（水温）を調査 ・流況：年2回（夏，冬），25時間連続調査と15日間連続調査を実施 ・海生生物の状況調査：年1回（春），海藻類と潮間帯生物を調査 ・主要魚類及び漁業実態調査：イワシ類（シラス）とタイ類（マダイ，チダイ）の漁獲量を調査 ②海域モニタリング技術委員会 ・調査計画の検討 ・調査結果の検討評価	10	10	
計		8,540	8,600				

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
温排水影響調査事業	<ul style="list-style-type: none"> ・温排水の拡散範囲は、冬季調査の下げ潮時において、放水口から南方向への広がりが見られたが、流況や周辺海域の海生生物の出現状況については、過去の調査結果の変動の範囲内であった。 ・海域モニタリング技術委員会を2回開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・温排水の拡散範囲は、放水口の周辺に限られており、また、流況や周辺海域の海生生物の出現状況についても、おおむね過去の調査結果の変動の範囲内であった。 ・海域モニタリング技術委員会を2回開催した。

事業名	⑩ シーフードかごしま創出事業
-----	-----------------

(水産技術開発センター水産食品部)

1 目的

本県漁業生産者及び水産加工業者の抱える各種課題に対し、製品開発・技術改良及び各種試験を実施することで、関係者への技術支援を図り、本県水産加工業の発展に寄与する。

2 内容

事業区分	事業主体	予 算 額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
シーフードかごしま創出事業 (R1～R5)	県	千円 834	千円 502	①水産加工技術サポート ②付加価値アップ対策研究 ③リスクマネージメント研究		10 10	
計		834	502				

3 事業の実施状況 (組換え前の事業実績)

事業区分	平成30年度	令和元年度
かごしま海の幸発掘活用研究	<ul style="list-style-type: none"> 施設、機器の解放による技術支援を行い、特産品開発のための指導を行った。 辺塚だいたいカンパチの脂肪含有率、血合肉の褐変抑制効果について調べた。 県内に水揚げされるゴマサバの粗脂肪等の季節変動を調べた。 <p>※水産加工利用等の利用実績 60団体, 188名</p>	<ul style="list-style-type: none"> 施設、機器の解放による技術支援を行い、特産品開発のための指導を行った。 カツオ残渣の酵素分解によるエキス抽出を行い、アミノ酸や窒素含有量を調べ製品開発の基礎資料を得た。 県内に水揚げされるゴマサバの粗脂肪等の季節変動を調べた。 ヒスタミン分析を行い製品の品質管理指導を行った。 <p>※水産加工利用等の利用実績 83団体, 206名</p>

事業名	① 安心・安全な養殖魚生産技術開発事業	② (水産技術開発センター水産食品部)
-----	---------------------	---------------------

1 目的

養殖魚の疾病対策に向け、健康な養殖魚生産技術の開発を目指した試験を行い、養殖業経営の安定・向上に資する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
安心・安全な養殖魚生産技術開発事業 (R2～R6)	県	千円	千円 144	天然素材等を用いた各種疾病抑制効果確認試験		10 10	
計			144				

3 事業の実施状況 (組換え前の事業実績)

事業区分	平成30年度	令和元年度
病気に強い養殖魚生産技術開発事業(H27～R1)	<ul style="list-style-type: none"> カンパチを対象にハダムシ寄生抑制試験を屋内水槽で実施した。 ハダムシ寄生抑制効果が確認された天然素材について、成分分析を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> カンパチを対象にハダムシ寄生抑制試験を屋内水槽及び屋外養殖場で実施した。 ハダムシ寄生抑制効果が確認されたカンパチの体表粘液について、分析を実施した。

事業名	⑫ 魚病総合対策事業
-----	------------

(水産技術開発センター水産食品部)

1 目的

海面養殖業の魚病被害の軽減を図り、併せて食品として安全な魚の供給のため、魚類防疫対策、魚病検査・対策指導、水産用医薬品の適正使用指導等の総合的な魚病対策を推進する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
魚病総合対策事業 (S59～)	県	千円 3,452	千円 1,428	<ul style="list-style-type: none"> 魚類防疫会議，魚病講習会，ワクチン接種技術講習会，巡回指導，水産用医薬品適正使用指導，魚病検査等 輸入種苗（カンパチ等）監視対策 疾病対策試験（臨床試験） 	1/2	1/2	
計		3,452	1,428				10/10

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
魚病総合対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 魚類防疫対策事業として，4回の魚病講習会と2回のワクチン接種技術講習会を実施した。 年間魚病診断件数：387件 	<ul style="list-style-type: none"> 魚類防疫対策事業として，2回の魚病講習会を実施した。 年間魚病診断件数：565件

事業名	⑬ 内水面漁業総合対策研究
-----	---------------

(水産技術開発センター水産食品部)

1 目的

内水面養殖業における魚病の多発，複雑化に対応するため，魚病検査等に加え，水産用医薬品の適正使用の指導等の総合的な魚病対策を推進する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分			
		令和元年度	令和2年度		国	県	他	
内水面魚病対策推進事業 (H30～R4)	県	千円 556	千円 525	・魚病診断，水産用医薬品の適正使用指導，巡回指導，魚類防疫会議，ウナギ台湾輸出健康証明書発行等		$\frac{1}{2}$	$\frac{1}{2}$	
計		556	525					

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
内水面魚病対策推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・魚病講習会：2回 ・年間魚病診断件数：45件 	<ul style="list-style-type: none"> ・魚病講習会：2回 ・年間魚病診断件数：37件

事業名	⑭ 有用介類種苗生産試験
-----	--------------

(水産技術開発センター企画・栽培養殖部)

1 目的

イワガキ種苗の量産技術を確立し、民間機関等への技術移転を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
有用介類種苗生産試験 (H30～R2)	県	千円 1,635	千円 1,650	イワガキ種苗の量産技術開発を行う。		10 10	
計		1,635	1,650				

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
有用介類種苗生産試験	イワガキの種苗生産及び出荷実績 ・稚貝生産個数 約77千個 ・稚貝(30mm以上)出荷個数 約65千個	イワガキの種苗生産及び出荷実績 ・稚貝生産個数 約23千個 ・稚貝(30mm以上)出荷個数 約17千個

事業名	⑮ 有用魚種利用育成試験
-----	--------------

(水産技術開発センター企画・栽培養殖部)

1 目的

厳しい経営状況下にある本県養殖漁家の経営の安定に資するため、これまで未活用だったスマ幼魚を育成し、成長や生残率等を把握することにより、養殖対象種としての有用性を確認する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
有用魚種利用育成試験 (H28～R2)	県	千円 279	千円 249	・種苗採捕状況調査(採捕時期, 全長組成) ・種苗育成試験(成長, 生残)		10 10	
計		279	249				

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
有用魚種利用育成試験	<ul style="list-style-type: none"> 育成試験用種苗2,876尾を採捕(8月) 育成試験(11～3月:119日間) <ul style="list-style-type: none"> 平均尾叉長: +4cm (38cm→42cm) 平均体重: +0.4kg (1.2kg→1.6kg) 生残率: 98.0% (2,818尾/2,876尾) 増肉係数: 20.3 	<ul style="list-style-type: none"> 当該年度の種苗は採捕できず 育成試験(H30年11月～R元年7月:248日) <ul style="list-style-type: none"> 平均尾叉長: +8cm (38cm→46cm) 平均体重: +1.0kg (1.2kg→2.2kg) 生残率: 96.8% (2,783尾/2,876尾) 増肉係数: 22.2 出荷等のため, R元年8月で試験終了

事業名	⑩ スマ種苗生産技術開発試験
-----	----------------

(水産技術開発センター企画・栽培養殖部)

1 目的

養殖用のスマ種苗を量産・確保するための種苗生産技術を開発する。

2 内容

事業区分	事業主体	予 算 額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
スマ種苗生産技術開発試験 (R1~R5)	県	千円 1,400	千円 840	<ul style="list-style-type: none"> 親魚養成試験 陸上水槽での養成技術の開発 成熟コントロール技術の開発 種苗生産試験 ふ化率向上のためのふ化試験 飼育環境, 餌料系列の検討 		3/10	7/10
計		1,400	840				

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
スマ種苗生産技術開発試験 (R1~R5)	—	<ul style="list-style-type: none"> 親魚養成 34尾の親魚を100t水槽に収容し養成試験を開始 (R2.3月末 25尾生残) 種苗生産 他機関より受精卵を入手, ふ化率52% 日齢27で約30尾の生残

事業名	⑰ ブリ人工種苗中間育成試験
-----	----------------

(水産技術開発センター企画・栽培養殖部)

1 目的

早期ブリ人工種苗の安定した中間育成技術を開発するとともに、養殖種苗としての品質を検証・評価する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
ブリ人工種苗中間育成試験 (H28～R2)	県	千円 378	千円 339	ブリ人工種苗の中間育成技術の開発 ・中間育成における成長と生残率の把握 ・中間育成における疾病発生状況の把握 ・生残率向上のための対策の検討		10 10	
計		378	339				

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
ブリ人工種苗中間育成試験 (H28～R2)	鹿児島湾内2ヶ所で中間育成試験を実施 ①東桜島地先 種苗：19千尾 (全長70mm, 体重4g) 成長：約4ヶ月後の体重129g 生残率：77% ②牛根地先 種苗：20千尾 (全長70mm, 体重3g) 成長：約5ヶ月後の体重183g 生残率：70%	鹿児島湾内で中間育成試験を実施中 ①鹿屋地先 種苗：13千尾 (全長72mm, 体重5g)

事業名	⑱ 公募型試験研究事業
-----	-------------

(水産技術開発センター各部)

1 目的

公募型研究資金を活用した水産関連の試験研究を行うことにより、本県水産業の振興を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和元年度	令和2年度		国	県	他
公募型試験研究事業 (H22～)	県	千円 17,000	千円 13,000	公募型研究資金を獲得し、生産現場等のニーズに的確に対応した試験研究を実施する。	10	10	
計		17,000	13,000				

3 事業の実施状況

事業区分	平成30年度	令和元年度
公募型試験研究事業	<ul style="list-style-type: none"> ・養殖ブリの高品質冷凍流通技術体系の開発 ・血合肉すり身化技術による海外向け和食ヘルスケア食品の開発 ・ブリペコ病の疫学調査と生活環の解明 ・ブリペコ病の野外治療試験（野外におけるF B T投与効果の把握） ・酸素充填解凍を用いた生鮮用冷凍水産物の高品質化技術開発 ・カンショでん粉とオゴノリ酵素により生産されるアンヒドロフルクトースの静菌用途開発 ・藻場回復・保全技術の高度化検討調査 ・ウナギ種苗飼育実証試験 	<ul style="list-style-type: none"> ・血合肉すり身化技術による海外向け和食ヘルスケア食品の開発 ・ブリ類新型疾病疫学調査 ・ブリペコ病の簡易診断法の実用性評価 ・酸素充填解凍を用いた生鮮用冷凍水産物の高品質化技術開発 ・カンショでん粉とオゴノリ酵素により生産されるアンヒドロフルクトースの静菌用途開発 ・藻場回復・保全技術の高度化検討調査 ・ウナギ種苗飼育実証試験

1 鹿児島県予算の概要

(1) 一般会計予算

① 歳入

款	別	2年度当初 予算額 (A)	元年度当初 予算額 (B)	前年度比 (A) / (B)	(A) の 構成比
		百万円	百万円	%	%
県	税	150,401	148,933	101.0	17.9
地方	消費税清算金	70,830	60,389	117.3	8.4
地方	譲与税	32,097	30,492	105.3	3.8
地方	特例交付金	938	922	101.7	0.1
地方	交付税	274,861	272,165	101.0	32.7
	交通安全対策特別交付金	535	571	93.7	0.1
	分担金及び負担金	6,747	8,352	80.8	0.8
	使用料及び手数料	11,637	11,768	98.9	1.4
国	庫支出金	154,846	156,783	98.8	18.4
財	産収入	2,683	2,345	114.4	0.3
	寄附金	351	112	313.4	0.0
	繰入金	19,133	24,296	78.7	2.3
	繰越金	2,000	2,000	100.0	0.2
	諸収入	11,019	10,297	107.0	1.3
県	債	101,775	97,948	103.9	12.1
合	計	839,853	827,373	101.5	100.0

② 歳出

(ア) 目的別

款	別	2年度当初 予算額 (A)	元年度当初 予算額 (B)	前年度比 (A) / (B)	(A) の 構成比
		百万円	百万円	%	%
議	会費	1,367	1,390	98.3	0.2
総	務費	48,497	42,756	113.4	5.8
民	生費	113,447	111,561	101.7	13.5
衛	生費	56,464	55,696	101.4	6.7
労	働費	2,200	2,116	104.0	0.3
農	林水産業費	76,056	80,864	94.1	9.1
商	工費	9,394	9,541	98.5	1.1
土	木費	101,194	101,148	100.0	12.0
警	察費	37,534	36,884	101.8	4.5
教	育費	186,265	185,015	100.7	22.2
災	害復旧費	12,754	12,752	100.0	1.5
公	債費	122,807	126,341	97.2	14.6
諸	支出金	71,674	61,109	117.3	8.5
予	備費	200	200	100.0	0.0
合	計	839,853	827,373	101.5	100.0

(イ) 性質別

款	別	2年度当初 予算額 (A)	元年度当初 予算額 (B)	前年度比 (A) / (B)	(A) の 構成比
		百万円	百万円	%	%
人	件	232,090	231,134	100.4	27.6
物	件	26,651	26,920	99.0	3.2
維	持	4,633	4,457	103.9	0.6
扶	助	133,639	128,280	104.2	15.9
補	助	137,369	120,831	113.7	16.4
普	通	164,176	168,648	97.3	19.5
災	害	12,505	12,492	100.1	1.5
失	業	0	0	0.0	0.0
公	積	122,374	125,872	97.2	14.6
積	立	2,628	3,056	86.0	0.3
出	資	49	717	6.8	0.0
貸	付	2,628	3,332	78.9	0.3
繰	出	911	1,433	63.6	0.1
予	備	200	200	100.0	0.0
合	計	839,853	827,372	101.5	100.0

③ 歳出内訳 (商工労働水産部関係)

(ア) 農林水産業費

款	別	2年度当初 予算額 (A)	元年度当初 予算額 (B)	前年度比 (A) / (B)
		千円	千円	%
水	産	9,735,768	10,978,498	88.7

(イ) 災害復旧費

(目)	2年度当初 予算額 (A)	元年度当初 予算額 (B)	前年度比 (A) / (B)
	千円	千円	%
漁港災害復旧費	703,219	701,145	100.3
水産施設災害復旧費	0	0	—
合 計	703,219	701,145	100.3

(2) 特別会計予算

会 計 名	2年度当初 予算額 (A)	元年度当初 予算額 (B)	前年度比 (A) / (B)
	千円	千円	%
沿岸漁業改善資金貸付事業	203,763	203,867	99.9

(3) 課別予算目別予算(水産関係)

① 一般会計予算

課 名	目 名	2年度当初 予算額 (A)	元年度当初 予算額 (B)	前年度比 (A) / (B)
		千円	千円	%
水産振興課	水産業総務費	972,616	987,293	98.5
	水産業振興費	1,232,166	1,283,309	96.0
	水産業協同組合指導費	9,875	12,674	77.9
	漁業調整費	63,125	57,619	109.6
	漁業取締費	221,358	89,882	246.3
	水産施設災害復旧費	0	0	—
	公債費	0	0	—
	計	2,499,140	2,430,777	102.8
漁港漁場課	漁港管理費	94,889	94,302	100.6
	水産基盤整備費(漁港・漁場)	6,922,914	7,336,756	94.4
	漁港災害復旧費	703,219	701,145	100.3
	公債費	0	0	—
	計	7,721,022	8,132,203	94.9
水産技術開発センター	水産技術開発センター費	215,025	1,112,663	19.3
合 計		10,435,187	11,675,643	89.4

② 特別会計予算

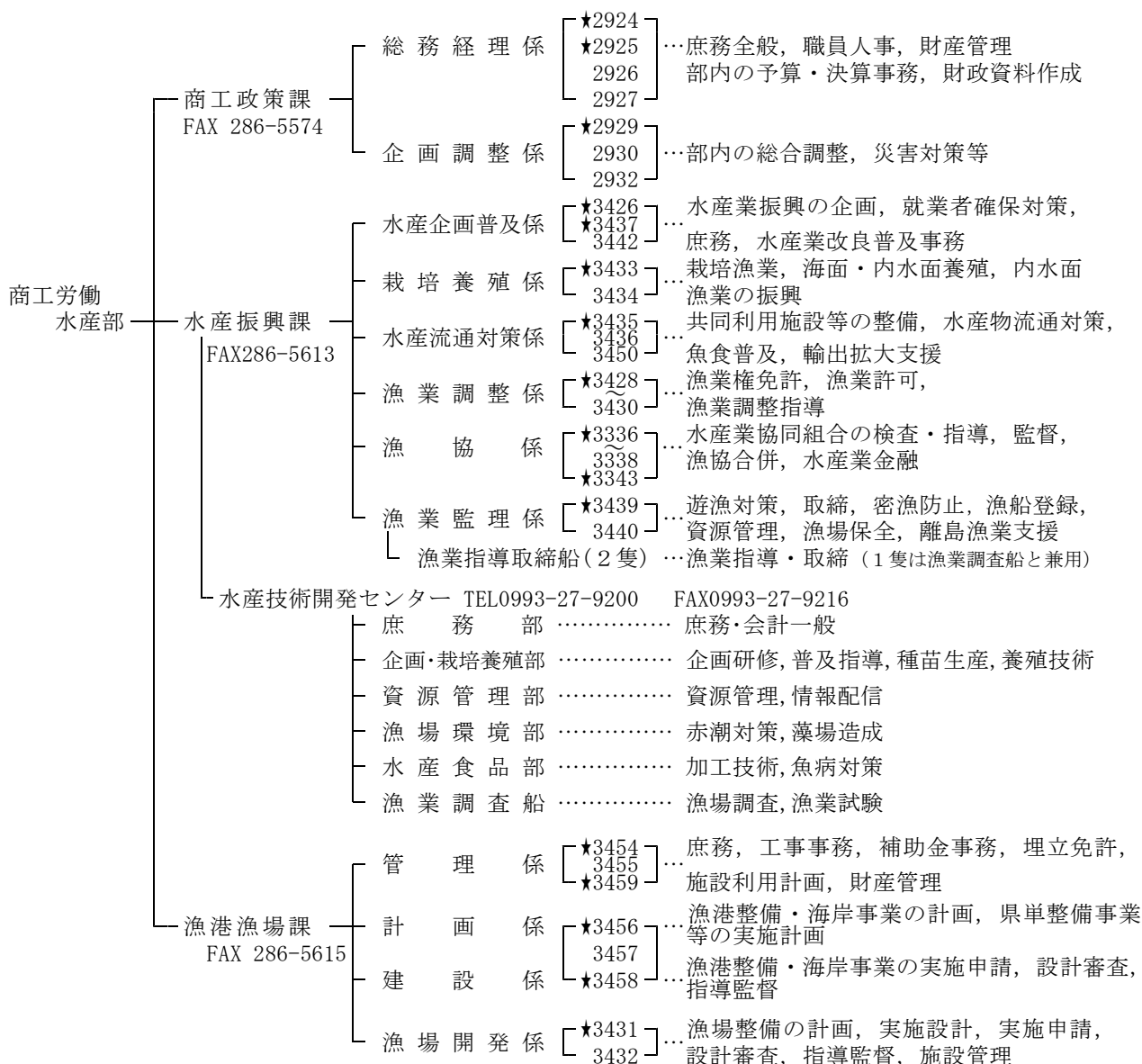
課 名	目 名	2年度当初 予算額 (A)	元年度当初 予算額 (B)	前年度比 (A) / (B)
		千円	千円	%
水産振興課	沿岸漁業改善資金 貸付事業費	203,763	203,867	99.9
	貸付勘定	200,000	200,000	100.0
	業務勘定	3,763	3,867	97.3
合 計		203,763	203,867	99.9

2 水産関係の行政組織

(1) 商工労働水産部（水産関係）事務分掌

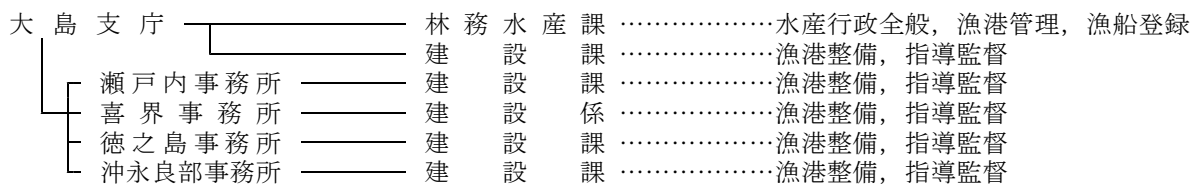
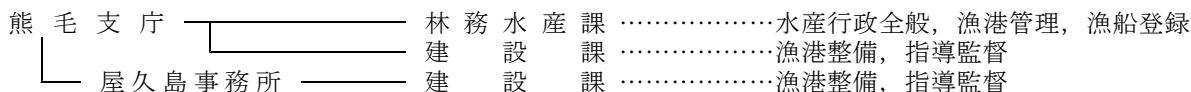
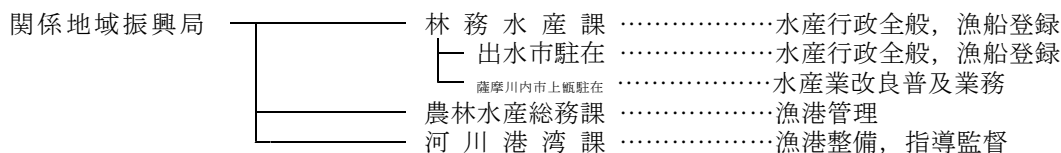
★：ダイヤル

内線 ダイヤルNTT番 099-286-XXXX



PR・観光戦略部 — かがしまPR課 ……県産品等のPRに関する業務

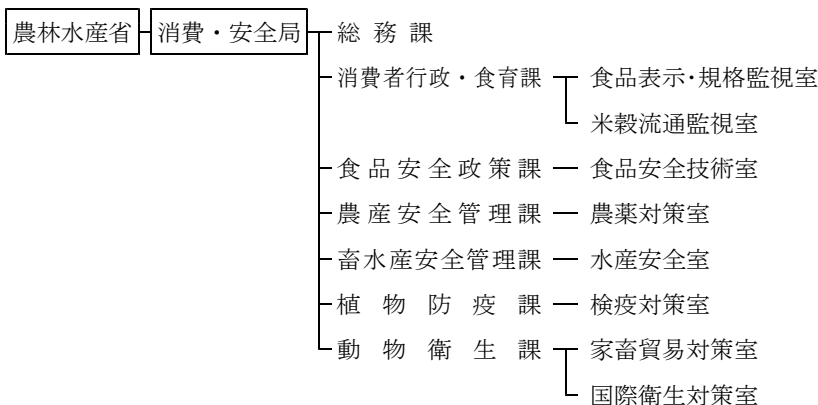
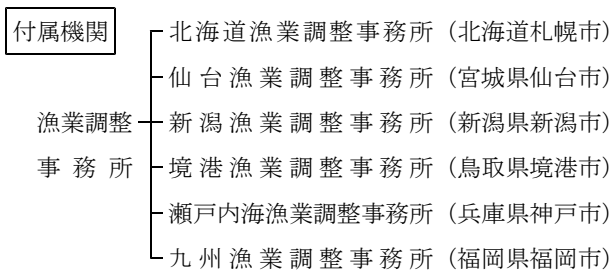
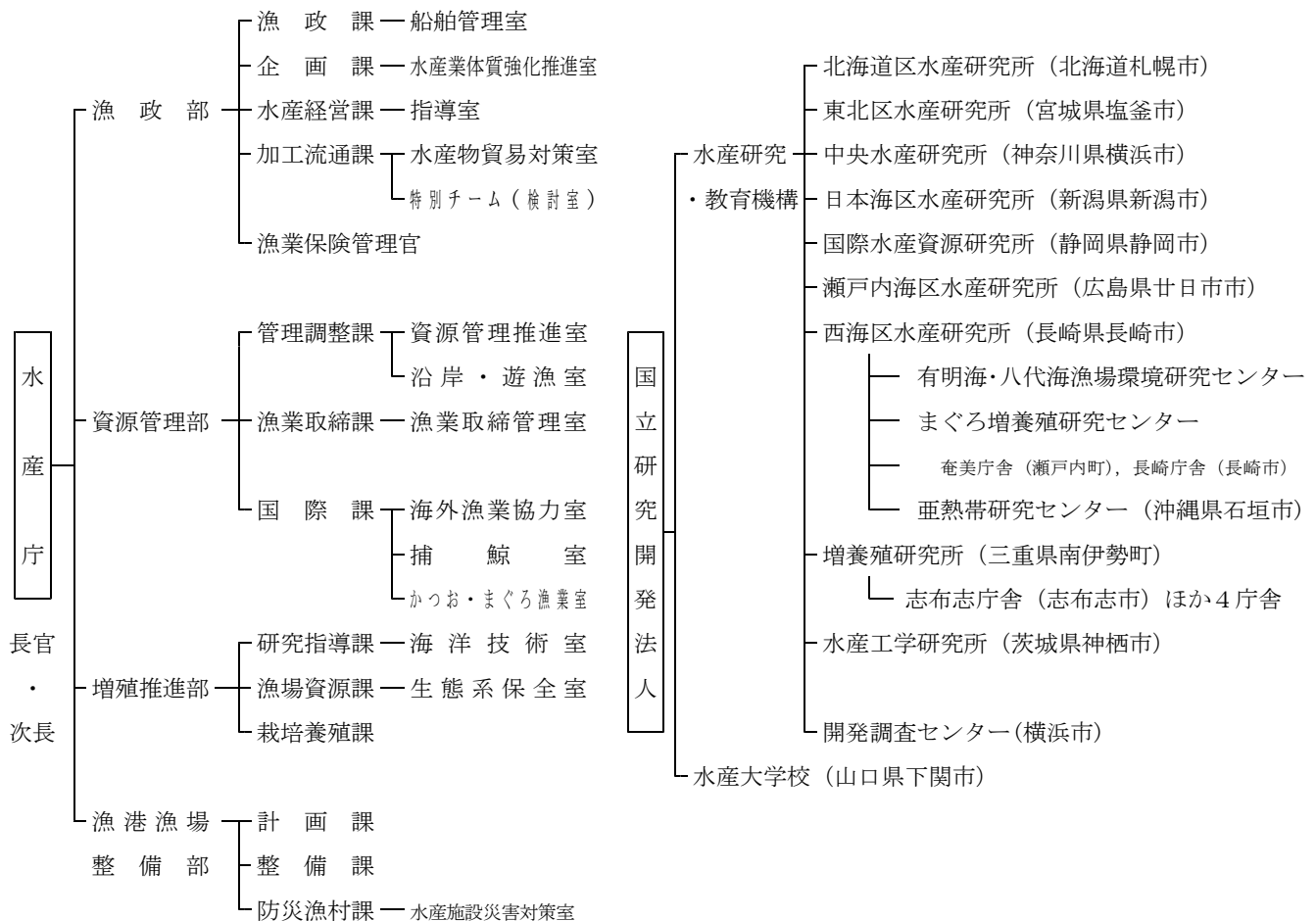
農政部 — かがしまの食ブランド推進室 ……食品表示の実態調査，指導



東京事務所 — 行政第三課 ……国，関係団体等との調整

(2) 水産庁等

(〒100-8907) 東京都千代田区霞ヶ関1の2の1 TEL03-3502-8111 (代表)



2 水産関係

(3) 海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会（令和2年4月1日現在）

① 第21期鹿児島海区漁業調整委員会

区分	氏名	摘要
漁業者代表	◎ 阿久根金也	加世田漁協組合員
〃	① 中馬 清文	垂水市漁協理事
〃	森山 増美	牛根漁協理事
〃	川畑 三郎	指宿漁協組合長
〃	邑山 初徳	東町漁協理事
〃	磯辺 昭信	東桜島漁協組合長
〃	迫田 洋則	串木野市島平漁協組合長
〃	佐々木九州男	北さつま漁協理事
〃	重信 雅彦	鹿児島市漁協組合長
学識経験者	② 藤田 正夫	元県職員
〃	佐野 雅昭	鹿児島大学水産学部教授
〃	笹川 理子	弁護士
〃	西 一樹	県漁連常務理事
公益代表	肥後 正司	十島村長
〃	前田 祝成	枕崎市長, H30.2.27就任

任 期:平成28年8月8日から令和3年3月31日

② 第21期熊本海区漁業調整委員会

区分	氏名	摘要
漁業者代表	◎ 川南 進	種子島漁協筆頭理事
〃	① 甲山 博明	南種子町漁協組合長
〃	② 森田 忠寛	屋久島漁協組合員
〃	瀬下 秀市	種子島漁協組合員
〃	伊東 恭三郎	種子島漁協組合員
〃	岡留 修己	屋久島漁協組合員
学識経験者	増田 育司	元鹿児島大学水産学部教授
〃	久賀 みず保	鹿児島大学水産学部准教授
〃	万田 芳太郎	元県職員
公益代表	八板 俊輔	西之表市長, H29.6.9就任

任 期:平成28年8月15日から令和3年3月31日

③ 第19期奄美大島海区漁業調整委員会

区分	氏名	摘要
漁業者代表	◎ 茂野 拓真	瀬戸内漁協組合長
〃	① 山下 勤一	奄美漁協代表監事
〃	奥田 忠廣	奄美漁協筆頭理事
〃	満林 春男	名瀬漁協組合長
〃	阿多 美智雄	与論町漁協組合長
〃	久野 弘仁	瀬戸内漁協理事, H29.7.13就任
学識経験者	② 三角 隆雄	元県職員
〃	鳥居 享司	鹿児島大学水産学部准教授
〃	築地新光子	鹿児島市水族館公社会学芸員
公益代表	元山 公知	宇檢村長, R元.7.19就任

任 期:平成28年8月15日から令和3年3月31日

④ 第20期鹿児島県内水面漁場管理委員会

区分	氏名	摘要
漁業者代表	① 出水 昭彦	県内水面漁連理事
〃	小橋口 勉	川内川漁協理事
〃	下川 まり子	川内市内水面漁協婦人部長
〃	中村 博文	日当山天降川漁協組合長, R2.3.23就任
漁業者以外の採捕者代表	皆倉 貢	県しらね採捕組合連合会会長, R2.3.23就任
〃	佐藤 敦	日本釣振興会鹿児島支部監事
学識経験者	◎ 古賀 吾一	元県職員
〃	② 井上 慶幸	元県職員
〃	安藤 恵美子	鹿児島県環境技術協会主査
〃	久米 元	鹿児島大学水産学部准教授

任 期:平成28年12月1日から4年間

◎ 会長 ① 会長職務代理者第1位 ② 会長職務代理者第2位

3 水産関係各種機関・団体

(1) 水産関係学校

学 校 名	学科課程名	校長(学部長)名	電 話	所 在 地
鹿 児 島 大 学 水 産 学 部	水産学科 水産教員養成課程	佐久間 美明	099(286)4111	〒890-0056 鹿児島市下荒田4丁目50-20
県立鹿児島 水産高等学校	海洋科, 情報通信科 食品工学科, 専攻科	立石 仁志	0993(76)2111	〒898-0083 枕崎市板敷南町650

(2) 各種団体等

① 県内

名 称	電 話	郵便番号	所 在 地
第十管区海上保安本部	099(250)9800	890-8510	鹿児島市東郡元町4-1第二地方合同庁舎内
鹿児島海上保安部	099(222)6680	892-0822	鹿児島市泉町18-2-50鹿児島港湾合同庁舎内
喜入海上保安署	099(345)0125	891-0202	鹿児島市喜入中名町1000の28 喜入港湾合同庁舎内
志布志海上保安署	0994(72)4999	899-7103	志布志市志布志町志布志3259 志布志港湾合同庁舎内
指宿海上保安署	0993(34)1000	891-0511	指宿市山川福元6713
種子島海上保安署	0997(22)0118	891-3101	西之表市西之表16314番地6
串木野海上保安部	0996(32)2205	896-0036	いちき串木野市浦和町54-1
奄美海上保安部	0997(52)5811	894-0034	奄美市名瀬入船町22-1名瀬港湾合同庁舎内
古仁屋海上保安署	0997(72)2999	894-1506	大島郡瀬戸内町古仁屋字船津35
鹿児島航空基地	0995(58)2541	899-6404	霧島市溝辺町麓字曲迫276-2空港内
九州運輸局鹿児島運輸支局	099(222)5660	892-0812	鹿児島市浜町2番5-1鹿児島港湾合同庁舎内
九州農政局鹿児島県拠点	099(222)5840	892-0816	鹿児島市山下町13-21鹿児島合同庁舎内
(株)日本政策金融公庫鹿児島支店	099(805)0511	892-0821	鹿児島市名山町1-26
農林中央金庫福岡支店鹿児島営業所	099(812)6081	890-0064	鹿児島市鴨池新町15
鹿児島県漁業協同組合連合会			
本所	099(225)0611	892-0835	鹿児島市城南町37-2
総務指導室	099(253)7811	890-8540	鹿児島市鴨池新町11-1(鹿児島県水産会館内)
鹿児島県信用漁業協同組合連合会	099(253)5531	890-8540	鹿児島市鴨池新町11-1(鹿児島県水産会館内)
日本漁船保険組合鹿児島県支所	099(257)5311	890-8540	鹿児島市鴨池新町11-1(鹿児島県水産会館内)
鹿児島県漁業共済組合	099(256)7725	890-8540	鹿児島市鴨池新町11-1(鹿児島県水産会館内)
全国漁業信用基金協会鹿児島支所	099(253)8815	890-8540	鹿児島市鴨池新町11-1(鹿児島県水産会館内)
全国共済水産業協同組合連合会			
鹿児島県事務所	099(256)1361	890-0053	鹿児島市中央町29-1
鹿児島県旋網漁業協同組合	099(256)7712	890-8540	鹿児島市鴨池新町11-1(鹿児島県水産会館内)
鹿児島県無線漁業協同組合	099(226)3231	892-0836	鹿児島市錦江町11-39
鹿児島県漁業協同組合女性部連合会	099(253)5531	890-8540	鹿児島市鴨池新町11-1(県信漁連総務部内)
鹿児島県漁業協同組合青年部連合会	099(253)7811	890-8540	鹿児島市鴨池新町11-1(県漁連総務指導室内)
(公財)かごしま豊かな海づくり協会	0994(32)5604	891-2116	垂水市柊原3551
鹿児島県かん水養魚協会	099(256)6261	890-8540	鹿児島市鴨池新町11-1(鹿児島県水産会館内)
鹿児島県漁港漁場協会	099(206)4529	890-8577	鹿児島市鴨池新町10-1(県漁港漁場課内)
鹿児島税関支署	099(260)3125	891-0122	鹿児島市南栄5-10-5
鹿児島まぐろ船主協会	0996(32)2181	896-0043	いちき串木野市港町116
若潮船主協会	0996(32)5208	896-0044	いちき串木野市西浜町119

② 県外

名 称	電 話	郵便番号	所 在 地
農林水産省(水産庁)	03(3502)8111	100-8907	東京都千代田区霞が関1-2-1
国土交通省	03(5253)8111	100-8918	東京都千代田区霞が関2-1-3
海上保安庁	03(3591)6361	100-8976	東京都千代田区霞が関2-1-3
文部科学省	03(5253)4111	100-8959	東京都千代田区霞が関3-2-2
防衛省	03(5366)3111	162-8801	東京都新宿区市谷本村町5-1
九州漁業調整事務所	092(273)2000	812-0031	福岡市博多区沖浜町8-1
(一社)大日本水産会	03(3585)6681	107-0052	東京都港区赤坂1-9-13 (三会堂ビル8F)
全国漁業協同組合連合会	03(3294)9629	101-8503	東京都千代田区内神田1-1-12 (コープビル7F)
国立研究開発法人 水産研究・教育機構	045(227)2600	220-6115	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3 (クイーンズタワーB15F)
(公社)全国漁港漁場協会	03(5114)9981	107-0052	東京都港区赤坂1-9-13 (三会堂ビル8F)
(一社)全日本漁港建設協会	03(6661)1155	104-0032	東京都中央区八丁堀3-25-10 (J R八丁堀ビル5F)
(一財)漁港漁場漁村総合研究所	03(5259)1031	101-0047	東京都千代田区内神田1-14-10 (内神田ビル)
(公財)海外漁業協力財団	03(6895)5381	105-0001	東京都港区虎ノ門3-2-2 (虎ノ門30森ビル5F)
(独)国際協力機構	03(5226)6660	102-8012	東京都千代田区二番町5-25 (二番町センタービル)
(一社)マリノフォーラム21	03(6280)2791	104-0032	東京都中央区八丁堀1-5-2 (はごろもビル5F)
(一社)漁業情報サービスセンター	03(5547)6888	104-0055	東京都中央区豊海町4-5 (豊海振興ビル6F)
(公社)全国豊かな海づくり推進協会	03(5651)3501	103-0001	東京都中央区日本橋小伝馬町9番6号 (小伝馬町松村ビル6F)
(公社)日本水産資源保護協会	03(6680)4277	104-0044	東京都中央区明石町1-1 (東和明石ビル5F)
日本かつお・まぐろ漁業協同組合	03(5646)2381	135-0034	東京都江東区永代2-31-1 (いちご永代ビル4F)
(一社)全国近海かつお・まぐろ漁業協会	03(3295)3721	101-0047	東京都千代田区内神田1丁目3番1号 (トーン第3ビル3F)
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	03(5646)2658	135-0034	東京都江東区永代2-31-1 (いちご永代ビル8F)
日本政策金融公庫鹿児島支店	099(805)0511	862-0821	鹿児島市名山町1-26

(3) 沿海市町村

市町村名	水産主務課	電話番号	FAX番号
長 島 町	水産商工課	0996-86-1111	0996-86-0950
出 水 市	農林水産整備課	0996-63-4134	0996-82-5414
阿 久 根 市	水産林務課	0996-73-1211	0996-72-2029
薩摩川内市	林務水産課	0996-23-5111	0996-20-5570
いちき串木野市	水産商工課	0996-33-5637	0996-32-3124
日 置 市	農林水産課	099-273-8870	099-273-8877
南さつま市	商工水産課	0993-53-2111	0993-53-8543
枕 崎 市	水産商工課	0993-73-1092	0993-73-1747
南九州市	商工観光課	0993-83-2511	0993-83-4658
指 宿 市	商工水産課	0993-22-2111	0993-23-4987
鹿 児 島 市	生産流通課	099-216-1341	099-216-1336
十 島 村	地域振興課	099-222-2101	099-223-6720
三 島 村	経 済 課	099-222-3141	099-223-1832
始 良 市	農 政 課	0995-66-3111	0995-66-2370
霧 島 市	林務水産課	0995-45-5111	0995-64-0944
垂 水 市	水産商工観光課	0994-32-1454	0994-32-6625
鹿 屋 市	農林水産課	0994-31-1117	0994-43-2140
錦 江 町	産業振興課	0994-22-3034	0994-22-1951
南大隅町	経 済 課	0994-24-3111	0994-24-3119
志 布 志 市	耕地林務水産課	099-474-1111	099-474-2377
大 崎 町	農林振興課	099-476-1111	099-476-1662
東 串 良 町	経 済 課	0994-63-3131	0994-63-3138
肝 付 町	林務水産課	0994-67-4513	0994-67-2488
西 之 表 市	農林水産課	0997-22-1111	0997-24-3115
中 種 子 町	農林水産課	0997-27-1111	0997-27-3591
南 種 子 町	総合農政課	0997-26-1111	0997-26-0708
屋 久 島 町	農林水産課	0997-47-2111	0997-47-2117
龍 郷 町	産業振興課	0997-62-3111	0997-62-2535
奄 美 市	農林水産課	0997-52-1111	0997-69-3259
大 和 村	産業振興課	0997-57-2111	0997-57-2957
宇 検 村	産業振興課	0997-67-2215	0997-67-2987
瀬 戸 内 町	水産振興課	0997-72-1111	0997-72-1120
喜 界 町	建 設 課	0997-65-1111	0997-65-2797
徳 之 島 町	農林水産課	0997-82-1111	0997-82-1101
天 城 町	商工水産観光課	0997-85-5382	0997-85-3110
伊 仙 町	経 済 課	0997-86-3111	0997-86-2301
和 泊 町	経 済 課	0997-84-3518	0997-92-2935
知 名 町	農 林 課	0997-84-3164	0997-93-5176
与 論 町	産業振興課	0997-97-3111	0997-97-4196

(4) 漁業協同組合

令和2年4月1日現在

① 沿海地区組合 (42組合)

組合名	郵便番号	住所	電話番号	FAX	組合長名
東町	899-1401	出水郡長島町鷹巣1769-1	0996(86)1200	(86)1202	長元信男
北さつま	899-1614	阿久根市晴海町2	0996(72)1511	(73)2760	佐冨芳藏
川内市	899-1924	薩摩川内市港町6185-7	0996(26)2011	(26)2075	下園広志
甑島	896-1101	薩摩川内市里町里3527-1	09969(3)2316	(3)2356	大重玄正
羽島	896-0062	いちき串木野市浜田町85-1	0996(35)0001	(35)1377	平石良博
串木野市	896-0044	いちき串木野市西浜町19	0996(32)4111	(32)7582	濱崎義文
市来町	899-2101	いちき串木野市湊町1丁目103	0996(36)2009	(21)5025	大久保光朗
江口	899-2203	日置市東市来町伊作田2101	099(274)2326	(274)2619	久木留秀行
吹上町	899-3304	日置市吹上町入来4090番地4先	099(296)2405	(296)3901	池畑重幸
加世田	897-1122	南さつま市加世田小湊8279-1	0993(53)9531	(52)0213	山崎慶幸
笠沙町	897-1301	南さつま市笠沙町片浦6510-8	0993(63)0048	(63)0137	上村一郎
坊泊	898-0101	南さつま市坊津町坊5601-4	0993(67)1313	(67)0050	永山薩男
枕崎市	898-0003	枕崎市折口町66	0993(72)2111	(73)1211	市田恵八朗
かいぬい	891-0602	指宿市開聞川尻5873-7	0993(32)2056	(32)4636	丸山義明
山川町	891-0511	指宿市山川福元6717	0993(34)0111	(35)3068	河野勝人
指宿	891-0405	指宿市湊4-13-27	0993(22)2236	(22)2237	川畑三郎
谷山	891-0141	鹿児島市谷山中央3丁目4614	099(268)2003	(268)7008	横山幸二
鹿児島県	892-0835	鹿児島市城南町37-2	099(806)1313	(251)3509	宮内一郎
鹿児島市	892-0835	鹿児島市城南町24-28	099(222)9435	(222)9434	重信雅彦
東桜島	891-1543	鹿児島市東桜島町413-3	099(221)2862	(221)2193	磯辺昭信
十島村	892-0822	鹿児島市泉町13-13	099(224)9768	(224)6170	小林実樹
三島村	892-0821	鹿児島市名山町12-18	099(222)3141	(223)1832	山田和広
錦江	899-5102	霧島市隼人町真孝1041	0995(42)0030	(43)7250	岩元良祐
牛根	899-4632	垂水市牛根麓9-4	0994(32)1389	(32)2914	田村眞一
垂水市	891-2101	垂水市海潟643-6	0994(32)1165	(32)3209	岩切隆美
鹿屋市	891-2321	鹿屋市古江町7468	0994(46)3111	(46)2251	皆倉貢
ねじめ	893-2502	肝属郡南大隅町根占川南1104	0994(24)2628	(24)5523	安楽隆
内之浦	893-1402	肝属郡肝付町南方22-2	0994(67)2121	(67)2951	柳川良則
高山	893-1202	肝属郡肝付町波見1753-5	0994(65)6336	(65)6337	谷山久男
東串良	893-1615	肝属郡東串良町川東5023-10	0994(63)8518	(63)8456	楠田勇二
志布志	899-7102	志布志市志布志町帖6617-17	0994(72)1011	(72)2573	杉山大三
種子島	891-3111	西之表市西町192	0997(22)0620	(22)0666	浦添孫三郎
南種子町	891-3706	熊毛郡南種子町島間1	0997(26)4666	(26)4611	甲山博明
屋久島	891-4311	熊毛郡屋久島町安房136	0997(46)3116	(46)3967	羽生隆行

組 合 名	郵便番号	住 所	電話番号	F A X	組合長名
奄 美	894-0513	奄美市笠利町外金久988-1	0997(63)2167	(63)0019	終 田 謙 夫
名 瀬	894-0026	奄美市名瀬港町11-7	0997(52)5321	(52)5323	満 林 春 男
宇 検 村	894-3301	大島郡宇検村田検白浜1319-8	0997(67)2045	(67)2801	渡 立
瀬 戸 内	894-1506	大島郡瀬戸内町古仁屋船津38	0997(72)1135	(72)1766	茂 野 拓 真
喜 界 島	891-6202	大島郡喜界町湾2967	0997(65)0249	(65)0249	住 岡 秀 樹
と く の し ま	891-7101	大島郡徳之島町亀津7428	0997(82)0791	(83)1875	徳 田 進
沖 永 良 部 島	891-9111	大島郡和泊町手々知名512-192	0997(92)3427	(92)0417	東 善 一 郎
与 論 町	891-9301	大島郡与論町茶花241-4	0997(97)2221	(97)2047	阿 多 美 智 雄

○合併の状況（平成15年度以降）

組 合 名	合 併 日	被 合 併 組 合
北 さ つ ま	H15. 4. 1	長島町, 出水市, 黒之浜, 阿久根市, 西目
甌 島	H15. 10. 1	里村, 上甌村, 鹿島村, 下甌村
屋 久 島	H16. 12. 1	上屋久町, 屋久町
内 之 浦	H17. 4. 1	船間, 岸良, 内之浦町
奄 美	H17. 12. 1	龍郷町, 笠利町, 大和村, 住用村
お お す み 岬	H18. 2. 1	大根占町, 佐多, 佐多岬
指 宿	H18. 4. 1	指宿市, 指宿市岩本
南 さ つ ま	H18. 8. 1	野間池, 秋目
と く の し ま	H18. 8. 1	徳之島, 天城町, 伊仙町
南 さ つ ま	H25. 1. 7	南さつま, 久志
日 当 山 天 降 川	H28. 1. 29	日当山天降川, 天降川
鹿 児 島 県	R 2. 4. 1	串木野市島平, 南さつま, 喜入町, 錦海, 福山町, おおすみ岬

② 内水面地区組合（17組合）

組合名	郵便番号	住 所	電話番号	組合長名
広瀬川	899-0201	出水市緑町39-19	0996(62)2780	鳥里一義
高尾野内水面	899-0401	出水市高尾野町大久保4467	0996(82)0348	高崎正風
高松川	899-1611	阿久根市赤瀬川2825-2	0996(72)1036	田原友太郎
川内川	895-1815	薩摩郡さつま町西新町2-15	0996(53)0443	山下信男
川内川上流	895-2511	伊佐市大口里258	0995(22)4777	山田満
川内市内水面	895-0066	薩摩川内市五代町8135	0996(22)5656	上菌保正
甲突川	891-1205	鹿児島市犬迫町110番地先	099(238)3757	稲留慎一
別府川	899-5303	始良市蒲生町北1993-4	0995(52)1923	出水昭彦
網掛川	899-5223	始良市加治木町新生町4	0995(62)4536	木村毅
思川	899-5651	始良市脇元447	0995(65)2427	本村一雄
松永	899-5112	霧島市隼人町松永1904	090-9798-3071	細山田俊六
日当山天降川	899-5114	霧島市隼人町西光寺745-1	0995(42)6063	中村博文
検校川	899-4314	霧島市国分川内990	0995(45)5248	宮原清治
手籠川	899-5101	霧島市隼人町住吉2463	0995(43)2947	富吉正美
安楽川	899-7104	志布志市志布志町安楽5773-6	0994(72)1213	宮脇利廣
川辺広瀬川	897-0215	南九州市川辺町平山3234（南九州市役所川辺支所内）	0993(56)1111	小菌義文
末吉町内水面	899-8605	曾於市末吉町二之方1980（曾於市役所内）	0986(76)8808	五位塚剛

③ 業種別組合（3組合）・水産加工業協同組合（2組合）・漁業協同組合連合会（4組合）

	組合名	郵便番号	住 所	電話番号	組合長名
業漁業種別組合	鹿児島県旋網	890-8540	鹿児島市鴨池新町11-1(水産会館内)	099(256)7712	上村忍
	大隅地区養まん	893-1604	鹿屋市串良町下小原2313-1	0994(63)2796	楠田茂男
	鹿児島県無線	892-0836	鹿児島市錦江町11-39	099(226)3231	小橋口清人
水協同組合	枕崎	898-0025	枕崎市立神本町12	0993(72)3331	西村協
	山川	891-0501	指宿市山川新栄町9	0993(34)0155	坂井弘明
漁業協同組合連合会	鹿児島県	892-0835	鹿児島市城南町37-2	099(225)0611	野村義也
	鹿児島県信用	890-8540	鹿児島市鴨池新町11-1(水産会館内)	099(253)5531	野村義也
	宇治群島	890-8540	鹿児島市鴨池新町11-1(水産会館内)	099(253)7811	上村一郎
	鹿児島県内水面	890-8577	鹿児島市鴨池新町10-1（水産振興課内）	099(286)3433	宮田幸一

